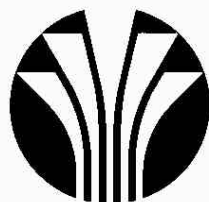


杉並区財団等経営評価

2010

平成22年12月



杉並区

目 次

平成22年度杉並区財団等経営評価結果について.....	1
1. 経営評価の概要	1
2. 団体別事業目的別・事業内容及び三次評価（行財政改革推進本部 経営評価）	1
3. 対前年度比較	6
4. 経営評価のまとめと課題	10
財団等に関する調べ（資料編）	12
1. 職員数	12
2. 財政	13
3. 定性指標	14
4. 定量指標	15
各団体の経営評価表	16
1. 財団法人 杉並区勤労者福祉協会	16
2. 財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	28
3. 財団法人 杉並区スポーツ振興財団	40
4. 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	52
5. 社団法人 杉並区シルバー人材センター	64
6. 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	76
7. 杉並区文化協会	88
8. 杉並区交流協会	100
9. 杉並師範館	112
各団体の経営評価表は、次の構成となっています	
1. 経営評価表	
2. 事業分析（事業概要）	
3. 事業分析（事業評価指標）	
4. 事業分析（財務状況等の推移）	
5. 経営分析（定量指標）	
6. 経営分析（定性指標）	
7. 団体総合評価	
8. 二次評価表〔区の所管部課が作成〕	
平成20年度外部評価に対する対処結果（平成21年度の取り組み）	124

平成22年度杉並区財団等 経営評価結果について

1 経営評価の概要

区は、「スマートすぎなみ計画（行財政改革実施プラン）」に基づき、財団等がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度に公社等に対し経営評価制度を導入しました。

19年度からは、杉並区文化・交流協会から分離した杉並区文化協会と杉並区交流協会のほか、杉並師範館を新たに加え、9団体を評価対象としました。

経営評価は、財団等が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を行っています。今年度は、平成21年度の経営状況について、一次評価・二次評価を22年5月～8月に、三次評価を11月に行いました。

各団体の経営評価は以下のとおりです。また、この「杉並区財団等経営評価2010」は、区公式ホームページにも掲載し公表します。

2 団体別事業目的・事業内容及び三次評価（行財政改革推進本部経営評価）

（1）（財）杉並区勤労者福祉協会

事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与する。	事業内容	一般勤労者事業 ・各種講座、セミナー等の開催 会員事業 ・会報の発行、ホームページの運用等情報提供 ・バスツアー等の実施、チケット等のあっせん ・祝金、弔慰金、入院見舞金等の給付 ・人間ドッグ、指定健康施設等の利用補助 ・労金ローン等の融資あっせん ・福利厚生代行業者による事業あっせん
三次評価	<p>長引く景気低迷の影響を受けて区内中小企業の経営環境は厳しく、協会の会員数の減少が続いていることから、事業収入の多くを占める入会金と会費の収入実績も落ち込んでいる。</p> <p>会員の福利厚生事業の充実と会員数増を目指して19年度に導入した代行業者によるカフェテリアポイント制度は、21年度になって利用実績が減少するなど、委託の効果が十分あらわれていない。その他の事業実績についても、全体として減少傾向にある。</p> <p>総収入、総支出いずれも減少するなかで、経常収支は前年度よりも改善されたが、依然として赤字の状態が続いている。</p> <p>勤労者の福祉向上を図るための事業は今後も必要であるが、勤労者を取り巻く環境とニーズの変化を踏まえ、事業全体を見直し、再構築していくことが求められている。</p>		

(2) (財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、障害者や事業主等に対して、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援を行う。</p> <p>また、その支援を通して、障害者の自立と社会参加を推進し、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。</p>	事業内容	<p>就労機会の開拓、提供</p> <p>職業準備訓練の実施</p> <p>職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助</p> <p>事業主に対する雇用管理に関する事項の助言、援助</p> <p>雇用支援者に係る情報の収集・提供</p> <p>雇用支援者に対する研修の実施</p>
三次評価	<p>厳しい経済状況が続く中で、21年度の就職者数・職場定着率は20年度を上回るなど、事業団は着実な事業展開を行っている。</p> <p>事業団設立の契機となった「障害者雇用支援センター事業」(国制度)は23年度末で廃止されるが、事業団は区における障害者の就労支援の中核的な担い手として機能強化し、相談、就労、定着支援を効果的に進める必要がある。</p> <p>具体的には、精神障害者、発達障害者等、新たな対象者に対する支援の専門性を高めるなど人材育成を図るとともに、支援の内容・方法の一層の改善に取り組む必要がある。</p>		

(3) (財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。</p>	事業内容	<p>各種スポーツ教室の実施</p> <p>野外スポーツ及びのニユースポーツの普及</p> <p>スポーツ関係団体育成・支援及び各種スポーツ指導者養成</p> <p>区民体育祭等スポーツ普及事業の実施</p> <p>健康・体力づくりの実施・相談</p> <p>スポーツ情報の収集・提供</p> <p>スポーツ施設の管理運営</p>
三次評価	<p>区体育施設(7施設)の指定管理者として、施設の有効活用や利用時間の延長、民間事業者とのタイアップ事業実施などによりサービスの向上を図り、利用者数を増やすとともに、修繕費の削減や受益者負担の見直し等により収支の改善に取り組んだ。職員一人当たりの事業収入が増え、補助金2,500万円を返還したうえで経常収支が黒字になったことは、改善努力の結果として評価できる。</p> <p>財団は、区のスポーツ振興施策を推進するための事業実施主体として、他では担えない事業を推進する役割を果たすことが望ましく、今後、指定管理者制度にどう対応していくことが適切かが課題となる。区による指定管理者制度の運営状況の検証等を踏まえ、財団と区の双方で協議していく必要がある。</p> <p>財団には、今後も区と連携して公益的なスポーツ振興事業を担う役割がある。公益財団法人化のメリットを考慮し、認定に向けて準備を進めることが適切である。</p>		

(4) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	事業内容	法人運営事業 ボランティア・地域福祉推進事業 あんしんサポート事業 住民参加型在宅福祉サービス事業 受託事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動
三次評価	この間、社会福祉協議会の本来の機能・役割に立ち戻り、介護保険事業からの撤退を進め、生活福祉資金等貸付事業などの必要な事業の拡充を図ってきた。また、収益事業の開始や資産運用の見直しなども行い、経営改善に向け努力していることがうかがわれる。現在、地域では多様なNPO等が福祉活動に取り組んでいることを踏まえ、社会福祉協議会の役割について、引き続き精査することが必要となっている。実施計画や各事業の行動計画策定にあたっては、各事業についての分析を深めていくと同時に、社会福祉協議会全体の課題整理を行っていく必要がある。そのためにもまず、個々の職員が評価・見直しの視点やコスト意識をもって業務にあたることが望まれる。		

(5) (社団)杉並区シルバー人材センター

事業目的	一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりに寄与する。	事業内容	就業機会の開拓 提供 研修 講習 調査研究 情報の収集 提供 相談事業 ボランティア活動等の地域貢献事業
三次評価	PR の工夫等により入会者数がほぼ目標に達し、月平均会員数が増加したこと、また、事務処理の効率化等により受注消化率が前年度を上回ったことなど、経営改善のための努力の成果として認められる。公益社団法人への移行を踏まえた新たな中長期計画の目標達成に向けて、新規会員の獲得と育成、安定的な受注の確保、事務の改善に引き続き努め、公益性と収益性のバランスの取れた経営が行われることを期待する。		

(6) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	<p>諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる。</p>	事業内容	<p>家具、衣料品のリサイクルショップ運営 フリーマーケットの実施 集団回収事業の実施 不用品情報コーナーの運営 講座・講習会等による普及啓発 ディッシュ・リユース・システムの運営 リサイクルひろばの普及啓発等</p>
三次評価	<p>事業運営にあたっては、中期計画に基づき、事業目的に沿って計画どおり着実に事業展開がなされている。</p> <p>当該年度の経常収支は、自主事業の一つである家具の引き取り販売の減収や区からの受託事業費の減、投資的な支出となるホームページのリニューアルに伴う支出の増加により、マイナスに転じている。また、収入面では区からの受託事業費割合は依然として高い。今後、財政基盤の強化を図るためには、より一層、自主事業の充実や新たな事業の創出などを次期計画策定の中で位置づけることが重要である。</p> <p>今後の事業展開に当たっては、事業のPRや適格な情報提供に努め、事業の拡大が図られることを期待する。</p>		

(7) 杉並区文化協会

事業目的	<p>杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。</p>	事業内容	<p>文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・支援事業 協会の広報、情報の提供に関する事業 すぎなみ文化芸術活動助成基金からの助成に関する事業 その他事業(会員事業・協会チケットシステムによる販売支援等)</p>
三次評価	<p>「鑑賞事業の実施」から「文化事業活動団体への支援」へ事業の転換を進め、事業収入が減少する中、管理費の削減が図られていることは評価できる。</p> <p>公会堂のリニューアルや芸術会館の開設等の状況の変化を踏まえて、さらに鑑賞事業、会員制度等の見直しを図り、助成金事業の運用の改善など支援型事業の推進に取り組むとともに、新しい基本構想がスタートする24年度以降は文化振興の新たな仕組みに移行していくことを視野に入れ、協会のあり方を検討し、事業の再構築を進めてほしい。</p>		

(8) 杉並区交流協会

事業目的	杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。	事業内容	友好都市等との友好親善に関する事業 外国都市及びその市民との交流事業 地域における国内・国際交流の推進事業 協会の広報及び情報の提供事業 調査その他の事業
三次評価	<p>区民・市民同士の国内交流事業については、阿波踊り団の派遣にみられるように、担い手となり得る民間団体が育成されてきているので、今後はこれらの団体の実績や活動状況を踏まえて、協会の事業を委ねていくことを検討していく必要がある。</p> <p>国際交流については、貢献意欲のある登録ボランティアや会員制度が十分活用されていないという問題がみられる。国際交流事業と在住外国人サービスについて、関係団体等との意見交換を積極的に進め、今後の協会の役割や事業の方向性を明らかにすることが求められている。</p>		

(9) 杉並師範館

事業目的	地域に根ざした教師を地域自らが養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎となる。	事業内容	「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していく 人を教える人間力を養うとともに、実践的指導力に重点をおいた杉並独自のカリキュラムの実施
三次評価	<p>教育委員会と杉並師範館で構成する「杉並師範館のあり方検討委員会」にて検討を行い、「師範館が養成した区費教員は、来春には120名程となり、30人程度学級等の特色ある教育活動の体制が整い、師範館設立の所期の目的は達成される。このため、今期をもって師範館は任意団体としての運営を終了し解散するものとする。」と結果がまとめられた。</p> <p>5期生の養成を確実に遂行するとともに、今後、規約等に沿って、任意団体としての運営の終了、解散に向けた準備を適切に進めていくことが望まれる。</p>		

3 対前年度比較

(1) 職員数

評価対象団体9団体全体の平成21年度の職員数は、平成20年度と比べて15名の増加となりました。

(12頁 資料「1職員数」参照)

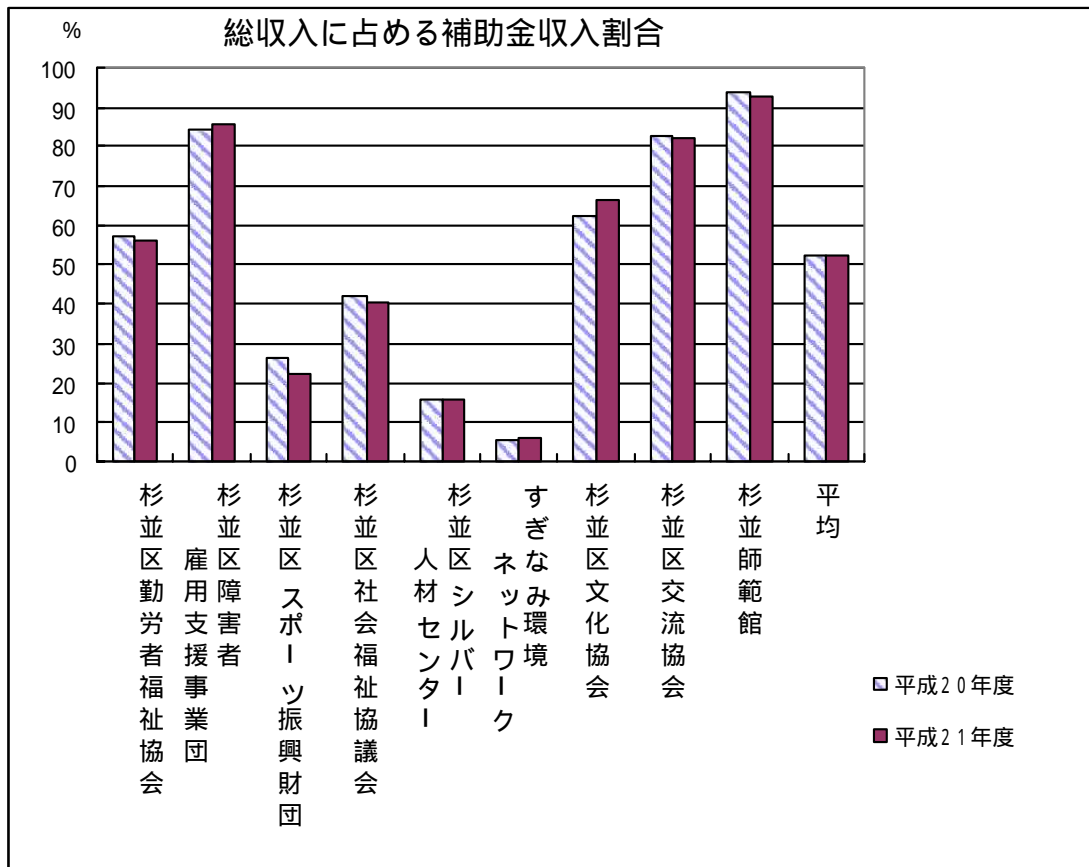
(2) 補助金収入割合

平成21年度の9団体の補助金収入割合の平均は、52.1%となっています。対前年度比で0.1ポイントの減少となり、補助金額も平均で約380万円の減少となりました。

補助金収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで、その補助金収入割合は6.0%でした。

杉並区障害者雇用支援事業団、杉並区交流協会、杉並師範館の3団体は、補助金収入の割合が高い傾向にあり、それぞれ86.0%、82.1%、92.7%でした。

(13頁 資料「2財政」参照)



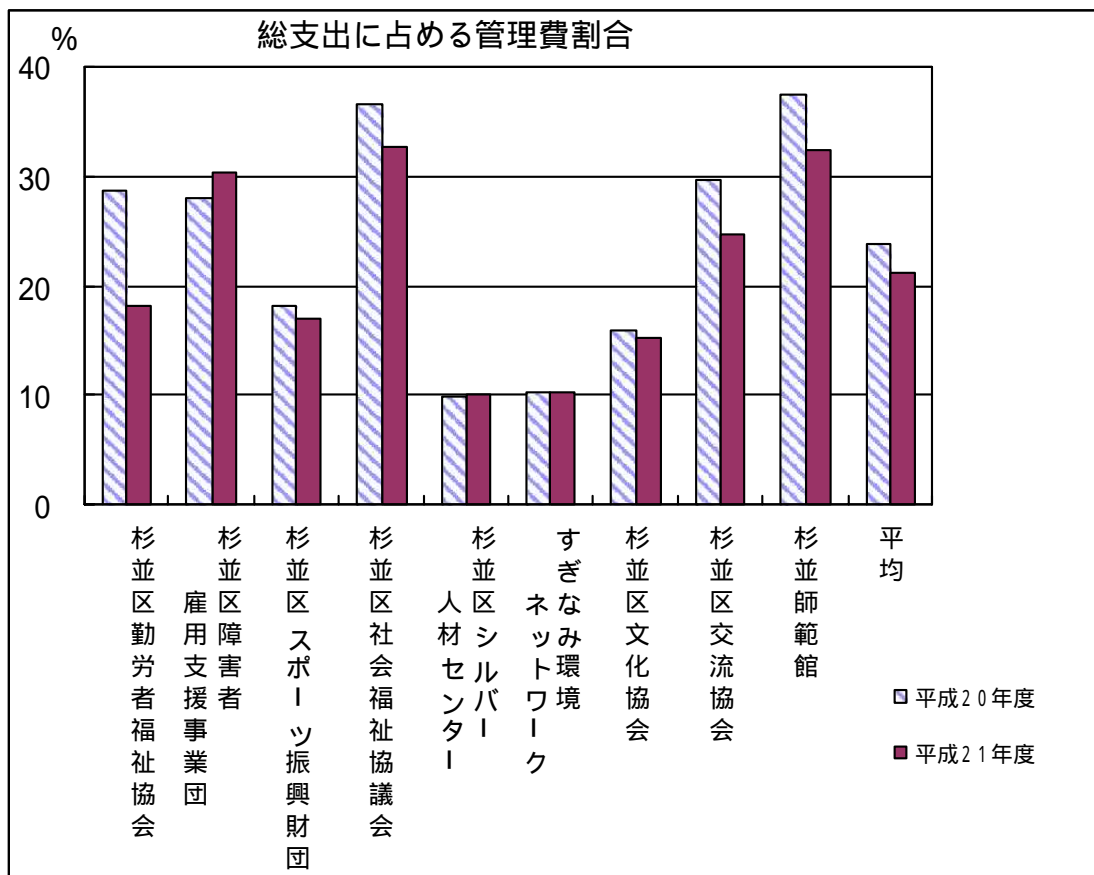
(3) 管理費割合

平成21年度の総支出に占める管理費割合の平均は、21.2%でした。

管理費割合が増加した団体は、杉並区障害者雇用支援事業団、杉並区シルバー人材センターの2団体です。

管理費割合の低い団体は、杉並区シルバー人材センター、すぎなみ環境ネットワークで、それぞれ10.1%、10.2%となっています。

(13頁 資料「2財政」参照)



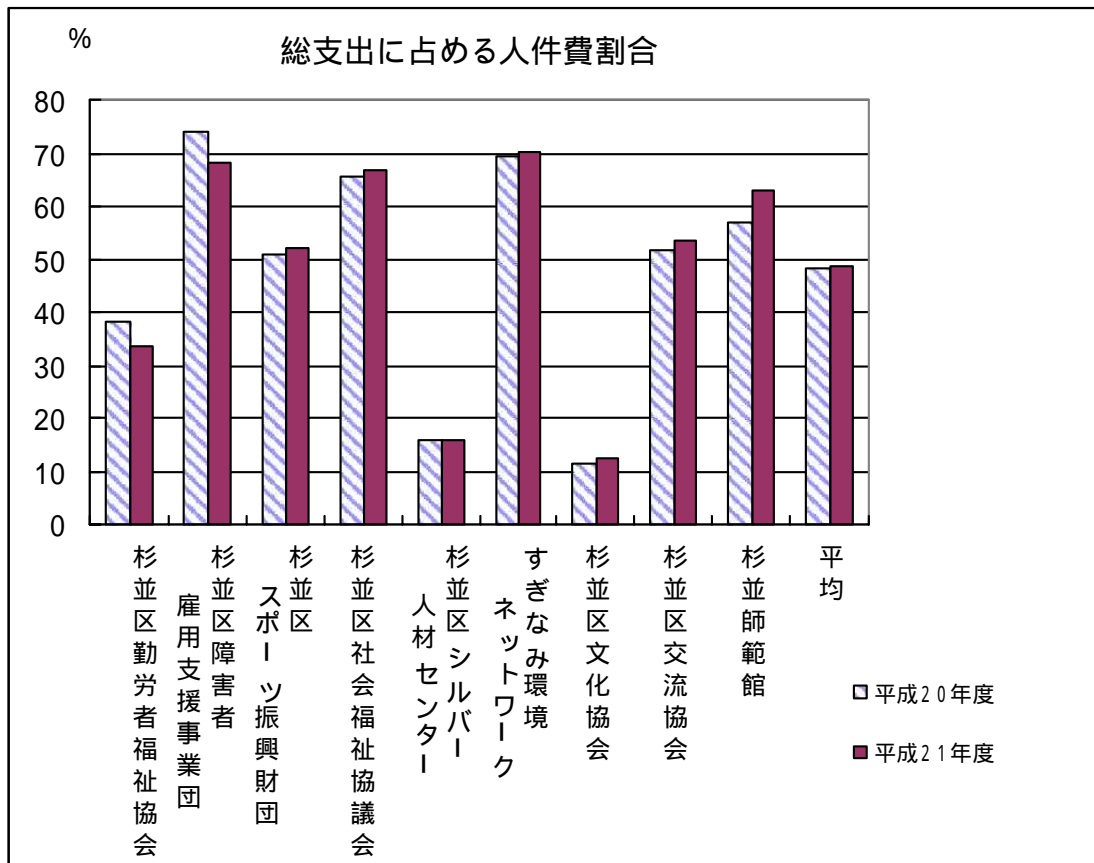
(4) 人件費割合

平成21年度の総支出に占める人件費割合の平均は48.5%でした。前年度と比較して0.2ポイントの増加となっています。

団体別では、すぎなみ環境ネットワークが70.3%で最も割合が高く、杉並区障害者雇用支援事業団もその割合が68.3%となっています。

また、杉並区文化協会の人件費割合は12.4%で、9団体中、最も低い割合となっています。

(13頁 資料「2 財政」参照)



(5) 経常収支

経常収支は、杉並区スポーツ振興財団が約1,280万円でした。一方、杉並区シルバー人材センターは約988万円、すぎなみ環境ネットワークは約600万円、杉並区勤労者福祉協会は約266万円のマイナスとなりました。

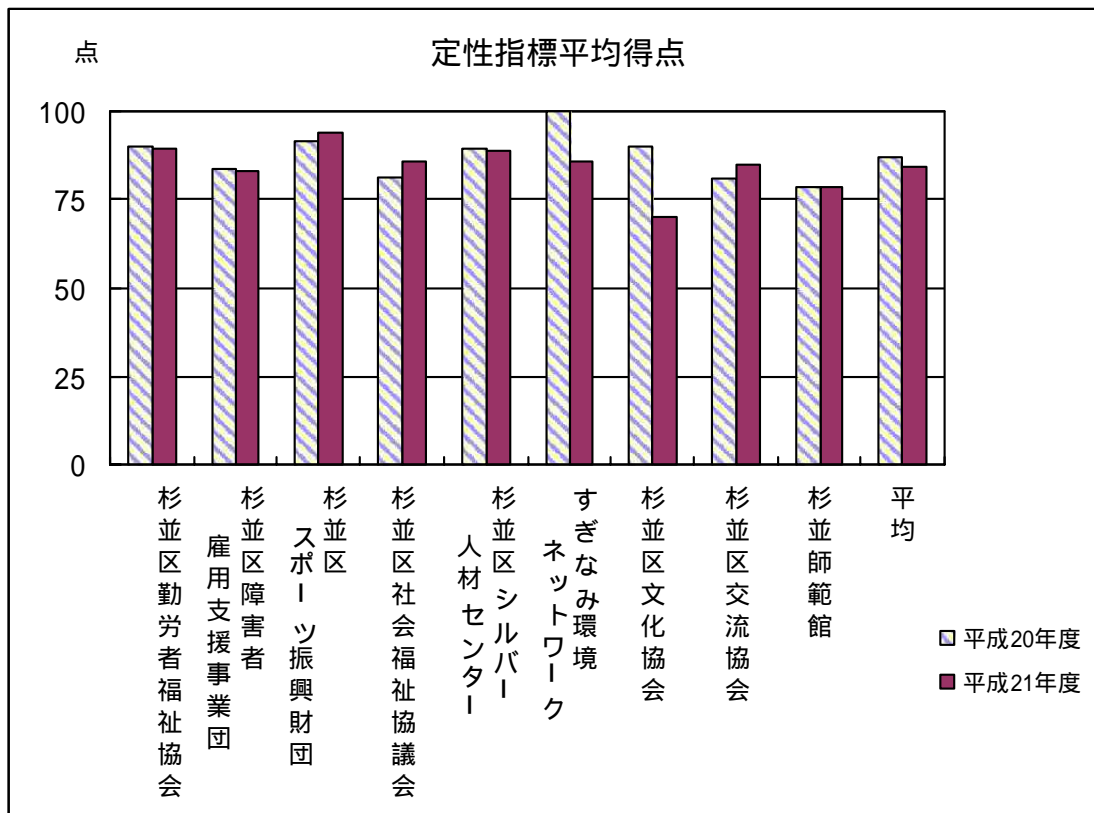
(13頁 資料「2 財政」参照)

(6) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「健全性」「効率性」などについて、財団等が自ら採点しています。平均得点は84.4点で、前年度と比較して2.8ポイントの減少となっています。

高い点数となっているのは、スポーツ振興財団で、500点満点中468点でした。低い点数となっているのは、杉並区文化協会で、351点でした。

(14頁 資料「3 定性指標」参照)



(7) 定量指標

具体的に比率等を掲げて評価する定量指標の平均値は、17項目中10項目で適正条件を満たしています。「通常増加が望ましい」「通常減少が望ましい」などの条件を満たすことができていないのは、経常収支比率、職員1人あたりの事業収入、損益分岐点比率など7項目でした。

団体別では、杉並区勤労者福祉協会、杉並区スポーツ振興財団、杉並区社会福祉協議会が9項目以上の条件を満たしています。

(15頁 資料「4 定量指標」参照)

4 経営評価のまとめと課題

- (1) 経営評価の目的は、団体及び区主管課のコスト意識の向上を図るとともに、経営内容を公表することにより説明責任を果たすことです。「各団体が効率的・効果的な事業を展開することによって、区民サービスの向上を図る」ということに視点を置いて評価を行いました。
- (2) 経営評価の対象は、杉並区が財政支出や人的支援などの援助を行っている団体で、区の事業の一定部分を代行するなど密接な関係にあると認められる9団体としました。
- (3) 今年度の財団等経営評価表については、各評価表がより見やすく、分かりやすくなるようにレイアウトや評価項目の見直し・整理を図りました。
- (4) これまでの経営評価の取組みを通し、各団体の財務体質が明らかとなり、経営の改善にも活かされていますが、今後も効率的な団体運営を進めていく必要があります。
- (5) また、各団体はそれぞれの中長期計画に基づいた着実な事業推進を行いながらも、制度変更や社会状況の変化に柔軟に対応する姿勢が必要です。区民ニーズを的確に捉えながら、定期的に計画を見直していくことが求められます。
- (6) 各団体の事業実施にあたっては、各団体の設置目的の実現に加え、成果を重視した経営が行われなければなりません。そのため各団体は、区からの財政支出や人的支援を受け事業を実施していることを踏まえつつ、効率的な事業運営に取り組む必要があります。
- (7) 今年度は、行財政改革の取組みの一環として、区が設立した6団体について、環境の変化を踏まえ、その存在意義・役割等を厳しく問い直し、今後のあり方を、存廃を含めゼロベースで見直すこと 財団法人については、公益法人制度改革への対応方針を定めることを基本方針として検討が行われました。
検討にあたっては、各団体から提出された経営評価表が活用されました。今後一層的確な経営評価に努め、経営の改革に役立てていく必要があります。
(見直し検討の対象団体：杉並区勤労者福祉協会・杉並区障害者雇用支援事業団・杉並区スポーツ振興財団・杉並区文化協会・杉並区交流協会・杉並師範館)

財 団 等 に 関 す る 調 べ (資料編)

1 職員数 1

上段:平成20年4月1日現在
下段:平成21年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			職員					合計 + +	
		常勤	非常勤	計	派遣	常勤固有	計	非常勤	計 +		
(財)杉並区勤労者福祉協会	20	1	20	21	4	0	4	3	7	28	
	21	1	20	21	4	0	4	3	7	28	
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	20	1	14	15	2	7	9	8	17	32	
	21	1	14	15	2	7	9	7	16	31	
(財)杉並区スポーツ振興財団	20	1	10	11	9	38	47	41	88	99	
	21	1	10	11	7	37	44	50	94	105	
(社福)杉並区社会福祉協議会	20	1	16	17	1	40	41	39	80	97	
	21	1	16	17	1	39	40	45	85	102	
(社団)杉並区シルバー人材センター	20	1	21	22	1	14	15	43	58	80	
	21	1	21	22	0	14	14	43	57	79	
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	20	1	14	15	0	10	10	30	40	55	
	21	1	13	14	0	11	11	30	41	55	
杉並区文化協会	20	1	13	14	2	5	0	5	3	8	22
	21	1	13	14	2	5	0	5	3	8	22
杉並区交流協会	20	1	11	12	2	1	0	1	8	9	21
	21	1	11	12	2	1	0	1	12	13	25
杉並師範館	20	0	16	16	2	3	0	3	4	7	23
	21	0	17	17	2	3	0	3	5	8	25
合 計	20	8	135	143	26	109	135	179	314	457	
	21	8	135	143	23	108	131	198	329	472	

1 人数は、「平成22年度杉並区財団等運営評価-事業分析 (事業の推移)」から

2 杉並区文化協会、杉並区交流協会及び杉並師範館の派遣職員数は、区職員の兼職職員数

2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出								経常収支	基本財産
		総収入 (経常収入)	自主財源						補助金		A 総支出 (経常支出) B + C	B 事業費		C 管理費		D 人件費					
			受益者負担		基本財産運用収入		その他					D(人件費)を含む									
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
(財)杉並区勤労者福祉協会	20	150,595	32,771	21.8%	4,806	3.2%	26,459	17.6%	86,559	57.5%	157,510	112,381	71.3%	45,128	28.7%	60,281	38.3%	-6,915	300,000		
	21	135,583	28,324	20.9%	5,677	4.2%	25,178	18.6%	76,404	56.4%	138,238	113,216	81.9%	25,022	18.1%	46,519	33.7%	-2,655	300,000		
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	20	144,737	0	0.0%	6,061	4.2%	16,951	11.7%	121,725	84.1%	144,040	103,916	72.1%	40,122	27.9%	106,779	74.1%	697	501,873		
	21	140,001	0	0.0%	5,336	3.8%	14,317	10.2%	120,348	86.0%	139,588	97,262	69.7%	42,325	30.3%	95,324	68.3%	413	501,315		
(財)杉並区スポーツ振興財団	20	465,982	70,469	15.1%	7,890	1.7%	265,294	56.9%	122,329	26.3%	479,440	392,726	81.9%	86,714	18.1%	245,129	51.1%	-13,458	500,000		
	21	458,549	91,277	19.9%	6,619	1.4%	258,800	56.4%	101,853	22.2%	445,745	369,759	83.0%	75,985	17.0%	232,568	52.2%	12,804	500,000		
(社福)杉並区社会福祉協議会	20	506,257	23,691	4.7%	0	0.0%	269,466	53.2%	213,100	42.1%	515,188	326,574	63.4%	188,612	36.6%	338,124	65.6%	-8,931	3,000		
	21	516,425	19,377	3.8%	0	0.0%	287,468	55.7%	209,580	40.6%	516,051	347,328	67.3%	168,722	32.7%	345,455	66.9%	374	3,000		
(社団)杉並区シルバー人材センター	20	1,170,271	0	0.0%	0	0.0%	986,482	84.3%	183,789	15.7%	1,158,421	1,031,084	89.0%	113,097	9.8%	183,254	15.8%	11,850	0		
	21	1,136,315	0	0.0%	0	0.0%	955,457	84.1%	180,858	15.9%	1,146,191	1,019,666	89.0%	115,552	10.1%	181,847	15.9%	-9,876	0		
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	20	82,345	0	0.0%	0	0.0%	77,547	94.2%	4,798	5.8%	81,373	73,041	89.8%	8,332	10.2%	56,433	69.4%	972	0		
	21	80,462	0	0.0%	0	0.0%	75,664	94.0%	4,798	6.0%	86,468	77,639	89.8%	8,829	10.2%	60,801	70.3%	-6,006	0		
杉並区文化協会	20	111,105	34,042	30.6%	0	0.0%	7,843	7.1%	69,220	62.3%	111,284	93,547	84.1%	17,737	15.9%	12,585	11.3%	-179	0		
	21	106,989	29,269	27.4%	0	0.0%	6,380	6.0%	71,340	66.7%	105,143	89,156	84.8%	15,986	15.2%	13,041	12.4%	1,846	0		
杉並区交流協会	20	31,435	568	1.8%	0	0.0%	4,932	15.7%	25,935	82.5%	31,435	22,163	70.5%	9,272	29.5%	16,244	51.7%	0	0		
	21	32,000	1,016	3.2%	0	0.0%	4,717	14.7%	26,267	82.1%	32,000	24,111	75.3%	7,889	24.7%	17,162	53.6%	0	0		
杉並師範館	20	36,329	2,208	6.1%	0	0.0%	51	0.1%	34,070	93.8%	36,329	22,759	62.6%	13,570	37.4%	20,758	57.1%	0	0		
	21	38,737	2,784	7.2%	0	0.0%	32	0.1%	35,921	92.7%	38,737	26,202	67.6%	12,535	32.4%	24,501	63.2%	0	0		
平均	20	299,895	18,194	8.9%	2,084	1.0%	183,892	37.9%	95,725	52.2%	301,669	242,021	76.1%	58,065	23.8%	115,510	48.3%	-1,774	144,986		
	21	293,896	19,116	9.1%	1,959	1.0%	180,890	37.8%	91,930	52.1%	294,240	240,482	78.7%	52,538	21.2%	113,024	48.5%	-344	144,924		

金額は、千円未満端数切捨て

自主財源(その他)は、「総収入 - 補助金 - 受益者負担 - 基本財産収入」

構成比は、総収入、総支出に占める割合

総支出AがB + Cの計にならないものは他に支出費目があるため

平均欄の構成比は、各団体の構成比の平均値(平均金額の構成比を示したものではありません)

3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)	目的適合性(100)	健全性(100)	効率性(100)	経済性(100)	合計(500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(財)杉並区勤労者福祉協会	20	88	100	90	80	90	448	89.6
	21	88	88	90	90	90	446	89.2
(財)杉並区障害者雇用支援事業団	20	100	88	80	80	70	418	83.6
	21	88	88	80	90	70	416	83.2
(財)杉並区スポーツ振興財団	20	88	100	100	80	90	458	91.6
	21	88	100	100	90	90	468	93.6
(社福)杉並区社会福祉協議会	20	88	88	80	80	70	406	81.2
	21	88	100	80	90	70	428	85.6
(社団)杉並区シルバー人材センター	20	88	88	90	90	90	446	89.2
	21	75	88	90	90	100	443	88.6
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	20	100	100	100	100	100	500	100.0
	21	100	88	80	90	70	428	85.6
杉並区文化協会	20	100	100	80	90	80	450	90.0
	21	88	63	70	70	60	351	70.2
杉並区交流協会	20	75	88	80	80	80	403	80.6
	21	75	88	80	90	90	423	84.6
杉並師範館	20	63	100	80	80	70	393	78.6
	21	63	100	80	80	70	393	78.6
平均	20	88	95	87	84	82	436	87.2
	21	84	89	83	87	79	422	84.4

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(財)杉並区勤労者福祉協会	(財)杉並区障害者雇用支援事業団	(財)杉並区スポーツ振興財団	(社福)杉並区社会福祉協議会	(社団)杉並区シルバー人材センター	(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	杉並区文化協会	杉並区交流協会	杉並師範館	平均	参考
					20	21	20	21	20	21	20	21	20		
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	20	78.3	92.9	95.9	112.4	100.9	95.4	94.2	86.6	80.1	93.0	
				21	69.6	85.8	89.0	112.7	99.2	95.1	88.3	90.7	86.7	90.8	
	2 経常収支	経常収入(総収入)-経常支出(総支出)	千円	20	-6,915	697	-13,458	-8,931	11,850	972	-179	0	0	-1,774	通常黒字が望ましい
				21	-2,655	413	12,804	374	-9,876	-6,006	1,846	0	0	-344	
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	20	95.6	100.5	97.2	98.3	101.0	101.2	99.8	100.0	100.0	99.3	通常100%以上が望ましい
				21	98.1	100.3	102.9	100.1	99.1	93.1	101.8	100.0	100.0	99.5	
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	20	97.4	82.5	95.7	64.4	101.6	101.0	99.8	103.9	0.0	82.9	通常増加が望ましい
			21	92.1	84.5	105.2	107.4	98.7	97.2	86.4	103.6	0.0	86.1		
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	20	99.9	99.8	101.9	76.4	103.1	100.9	103.8	84.3	88.1	95.4	通常増加が望ましい	
			21	90.0	96.7	98.4	102.0	97.1	97.7	96.3	101.8	106.6	98.5		
6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	20	71.3	72.1	81.9	63.4	89.0	89.8	84.1	70.5	62.6	76.1	通常増加が望ましい	
			21	81.9	69.7	83.0	67.3	89.0	89.8	84.8	75.3	67.6	78.7		
7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	20	28.7	27.9	18.1	36.6	9.8	10.2	15.9	29.5	37.4	23.8	通常減少が望ましい	
			21	18.1	30.3	17.0	32.7	10.1	10.2	15.2	24.7	32.4	21.2		
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	20	57.5	84.1	26.3	42.1	15.7	5.8	62.3	82.5	93.8	52.2	通常減少が望ましい
				21	56.4	86.0	22.2	40.6	15.9	6.0	66.7	82.1	92.7	52.1	
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	20	0.0	0.0	45.8	0.0	0.0	27.2	46.3	15.5	0.0	15.0	
				21	0.0	0.0	43.1	0.4	0.0	22.7	40.0	14.7	0.0	13.4	
10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100(補助金は含まず)	%	20	0.0	0.0	85.0	27.4	53.6	66.4	0.0	0.0	0.0	25.8		
			21	0.0	0.0	82.1	25.1	54.3	67.4	0.0	0.0	0.0	25.4		
11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	20	94.7	98.0	85.8	67.6	50.4	85.4	29.8	0.0	0.0	56.9	通常増加が望ましい	
			21	92.9	96.9	89.7	68.6	46.4	82.5	38.4	0.0	0.0	57.3		
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	20	1.6	1.2	1.6	0.0						1.1	通常増加が望ましい
				21	1.9	1.1	1.3	0.0						1.1	
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	20	38.3	74.1	51.1	65.6	15.8	69.4	11.3	51.7	57.1	48.3	通常減少が望ましい
				21	33.7	68.3	52.2	66.9	15.9	70.3	12.4	53.6	63.2	48.5	
14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	20	13.8	6.9	1.5	1.8	2.7	3.5	18.8	15.4	0.0	7.2	通常減少が望ましい	
			21	13.7	7.2	1.5	1.7	2.7	3.3	19.0	14.8	0.0	7.1		
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	20	22.8	13.2	2.6	1.7	4.4	6.3	29.9	0.0	0.0	9.0	通常減少が望ましい	
			21	12.4	6.3	2.6	1.5	2.2	5.8	30.8	0.0	0.0	6.8		
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	20	-0.3	-0.4	-9.7	-18.5	7.8	11.5	3.0	19.6	-9.4	0.4	通常増加が望ましい
				21	36.9	-8.6	6.1	10.7	-3.1	0.0	4.4	16.3	13.4	8.5	
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	20	0.3	0.3	0.7	0.7	5.0	2.3	2.2	2.5	2.3	1.8	通常1回以上が望ましい
			21	0.3	0.3	0.7	0.7	5.0	2.7	2.5	2.7	3.0	2.0		
18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	20	8,009	1,154	5,033	4,225	25,803	2,693	6,753	828	0	6,055	通常増加が望ましい	
			21	7,327	1,013	5,173	4,248	25,810	2,489	5,892	823	0	5,864		
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	20	-1.6	-0.1	-6.8	1.9	-4.2	2.9	2.1	0.0	0.0	-0.6	通常増加が望ましい
				21	0.9	-0.1	2.1	2.9	-5.4	-20.6	3.5	0.0	0.0	-1.9	
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	20	168,613	143,995	463,062	531,421	1,121,303	81,298	111,002	19,269	36,329	297,366	
			21	143,074	139,559	445,276	514,562	1,180,668	87,049	106,575	20,078	38,737	297,286		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	20	112.0	99.5	99.4	105.0	95.8	98.7	99.9	61.3	100.0	96.8	通常30%未満が望ましい	
			21	105.5	99.7	97.1	99.6	103.9	108.2	99.6	62.7	100.0	97.4		

金額は、千円未満を切り捨て、%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入。

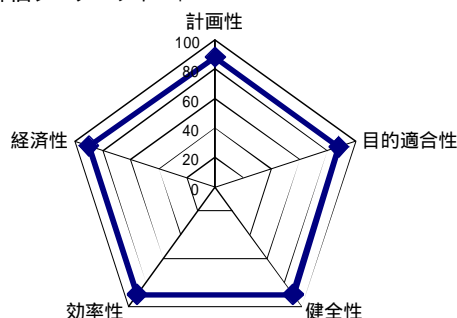
1

財)杉並区勤労者福祉協会

平成22年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	財団法人 杉並区勤労者福祉協会		電話	3397-2521		所管部課	区民生活部産業振興課
	基本	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	代表者	理事長 松沼信夫		
	事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与する。		顧客(サービス対象)	区内の中小企業勤労者、事業主およびその家族			
				事業内容	一般勤労者事業 ・各種講座、セミナー等の開催 会員事業 ・会報の発行、ホームページの運用等情報提供 ・バスツアー等の実施、チケット等のあっせん ・祝金、弔慰金、入院見舞金等の給付 ・人間ドック、指定健康施設等の利用補助 ・労金ローン等の融資あっせん ・福利厚生代行業者による事業あっせん			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	活動指標	サービスのあっせん数	福利厚生代行業者が実施する独自のサービスの利用実績(19年度から開始)		人	4,842	23,841	22,680
		カフェテリアポイント利用実績	福利厚生代行業者によるカフェテリアポイント利用実績(19年度から開始)		件	2,451	3,536	3,024
		会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数(19年度から主催事業の見直しを行った)		事業	8,583	8,577	10,420
	成果指標	会員数	会員数(年度末)		人	4,277	4,131	4,046
新規加入会員数		新規入会者数(年度末)		人	333	339	346	
21年度の事業実績	一般事業 調査研究事業:各種協議会・連絡会への参加 4回、教養講座でのアンケート実施 246人 情報提供事業:ホームページの運営 アクセス数 818,873回 各種セミナー等事業:ジョイフル教養講座 17講座・1,552人 勤労者福祉講座 2講座・64人 福祉事業:ライフプランセミナーと財産形成セミナーの開催 158人 会員事業 調査研究事業:全会員へのアンケート調査 4,131人 情報提供事業:会報「ジョイフル杉並」の発行6回、利用ガイドの発行5,500部 福祉事業 :各種チケット等のあっせん 13,672枚、福利厚生代行業者提携サービスの利用 19,753人、給付金の支給 382件 5,555千円 :カフェテリアポイント利用 3,024件 14,150,066ポイント							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	特記事項	
		総収入	千円	150,816	150,595	135,583		
		受益者負担	千円	32,923	32,771	28,324		
		総支出	千円	142,451	157,510	138,238		
		資産	千円	486,539	474,608	479,195		
		経常収支	千円	8,365	6,915	2,655		
		事業費比率	%	71.2	71.3	81.9		
		管理費比率	%	28.6	28.7	18.1		
		補助金収入依存度	%	56.5	57.5	56.4		
		経常支出人件費比率	%	39.2	38.3	33.7		
	職員一人当たり事業収入	千円	7,452	8,009	7,327			
	損益分岐点	千円	132,221	168,613	143,074			
	組織	総職員数	人	29	28	28		
常勤換算職員数		人	8.0	7.3	7.3			
常勤役員比率		%	12.5	13.8	13.7			

定性評価レーダーチャート



経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

- 1 一般事業
NPO法人等と協働で実施するジョイフル教養講座の受講者数が増えたことは、NPO法人の企画力を活かした魅力ある講座を開催しているという評価と考える。
- 2 会員事業
会員向けサービス利用人数は増加しつつも、福利厚生代行事業者のサービスとカフェテリアポイントの利用実績は、いずれも前年度と比べ減少した。福利厚生代行事業者関連の実績が減少したのは、豊富なサービスと質の高いサービスという本来の目的に反する結果になったのではないかと考えている。いずれにしても、減少の原因の分析が必要である。
- 3 会員数
昨今の社会経済等情勢の影響から廃業する事業所も増え、会員数・事業所数の漸減傾向には歯止めがかからなかった。協会事業のより一層のPR活動をとおして、現在の会員の定着を図るとともに新規会員・事業所の開拓を行っていく。

経営分析

【二次評価(団体経営評価)】

定量評価	定性評価
計画性では、経常収支では、前年度の6,915千円の赤字が、2,655千円まで減少した。ただ、経常収支がマイナスであっても、次期繰越収支差額が約41,260千円あり、協会の経営に影響を及ぼすことはない。	計画性 平成18年3月の「(財)杉並区勤労者福祉協会の事業見直しについて」の検討結果に基づいて、会員数の増加 財政の自立化 給付事業のあり方の検討という3つの視点に立って事業の計画化を進めてきた。事業計画、予算策定にあたっては、年度ごとに事業計画・収支予算策定基本方針を作成している。年度計画と実績については、特に会員数と会員事業所の拡大について乖離が生じている。
自立性では、区の補助金への依存度には、大きな変化はなかった。依存度を減少させることは必要であると認識しており、今後も努力を続けていきたい。正味財産構成比率の対前年度比の減少は、預り金である区補助金返納額が増加したため、協会の正味財産そのものの増減と関係はない。	目的適合性 勤労者を対象に総合的な勤労者福祉事業を実施するという協会の設立目的と現行の事業内容は、ほぼ合致している。サービス提供数と利用実績、会員数という事業目標の設定は、協会の事業の成果を測定するうえで妥当なものであると考える。現行サービスの顧客満足度と新規事業に際しての顧客ニーズの調査は、講座受講者へのアンケート調査や年1回の全会員対象のアンケート調査の実施で対応している。
健全性では、経常支出に占める人件費の割合が減少している。	健全性 職場内研修だけでなく、外部機関が実施する研修にも積極的に職員を派遣し能力向上に努めている。職場の管理体制、財産管理、会計処理は、概ね適正に行われている。監査は、公認会計士と区の会計管理室長による監査を受け、その結果を評議員会・理事会に諮って承認を得ている。区の財政支援に頼らない運営を意識しているものの、協会職員の人件費等については、区からの補助金に依存せざるを得ない。個人情報等の管理は、規程等の整備を行うなど適正に実施している。
効率性では、管理費比率の削減率が大きくなっている。	効率性 事務費を中心に経費の節減に努め、適正な補助金の精算に結び付けている。財団設立時には、区の派遣職員7名、非常勤5名だったが、当該年度は職員の減員を行い、区の派遣職員4名、非常勤3名の体制で人件費の削減に努めた。基本財産や運用資金の運用に際しては、安全で効率のよい金融資産の選定を行っている。事務処理の効率化については、職場での意識改革や講座のNPOへの委託、会員事業の福利厚生代行事業者への委託を実施している。
このように、いくつかの改善点が見られ、当協会の経営状況は、改善の方向に進みつつも、22年度も引き続き、経営の安定に向けて努力していきたい。	経済性 東京都中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会に加盟し、同種の他団体と情報交換を図り、業務改善につなげている。また、他区のセンターとチケットの共同購入を行った。事業を共同で開催したりするなどしてサービスコストの低減に努めている。物品等の調達には、入札等の競争原理を働かせるシステムで行っている。協会の事業収入の多くは、入会金・会費であり、収入を増加させる手段はなかなか難しい。

総合評価

平成21年度は、公益法人制度改革に向けての第一歩の年であった。また、福利厚生代行事業者への3年間の委託が終了する年度でもあった。

制度改革に向けて、職員は各種の研修等に参加し、知識の習得に努め、平成22年度以降の具体的な動きに備えることにした。福利厚生代行業務の委託については、協会内部でこの間の検証をおこない、サービスの向上のため事業者と協議を行い、改善に努めた。

会員数では、ここ数年の減少傾向に歯止めをかけることが出来ず、この1年間で、事業所で62か所、会員で85人の減となった。当協会の提供するサービスの利用実績は、昨年度大幅な伸びを示したカフェテリアポイントの利用が一転して減少した。その他の利用実績は、それぞれのサービス内容によって差があるが、全体としては減少傾向にあった。

財政面では、単年度の当期収支差額は、前年度の約690万円の赤字から約260万円の赤字と大幅に改善した。前年度並みの約4,100万円の次期繰越収支差額の維持を考えると、堅実な運営がなされたと言える。

【二次評価(所管部課経営評価)】

サービス面では、平成19年度に導入した福利厚生代行業者による新たなサービス提供の成果も2年が経過し、前年度までに増大したサービス利用実績等の効果も薄れてきている。代行業者へ委託したことで、会員が窓口に来ることがなくなり、利便性の向上が図られたが、その一方、代行業者のシステムの煩雑さなどから、高齢者を中心に一部の利用者から使い勝手についての不満が上がっている。また、従来のバスハイクなどの独自事業を望む声もあり、独自事業を一部復活してサービス向上を図り会員事業の拡充を図った。

財務面では、事業費の伸びが大きかったこともあり、単年度収支は2年連続で赤字となった。給付金や運営資金の積立が多にあるので、すぐには経営状況を圧迫することはないが、収支均衡を図る必要がある。さらに会員の減少により事業収入が減少する一方、サービス利用の増加により、経費が増加する傾向にあるため、会員満足度の向上に努めながらも、会員数の増加による収入の増加に努めなければならない。また、委託化による経費削減という目的も十分に達しているとはいえ、委託化の検証を行い、引き続き経営の効率化を図る必要がある。

会員数の減少が続いているなか、これ以上の脱退者を出さないよう全会員へのアンケートの実施を行い、会員のニーズを把握し、会員数の維持、増加が協会運営の基盤であり、今後も会員数の増加を最重要課題として取り組む必要がある。

管理面では、平成22年度から区からの派遣職員を廃止したことに伴い、協会雇用職員(非常勤)のみの事業運営となり、より一層の自立した協会運営が必要である。

また、施行された「公益法人制度改革」への対応についても、多角的な調査・研究を行い、協会の存続の可否も視野に入れた改革への準備に取り組んでいくことが必要である。

【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】

長引く景気低迷の影響を受けて区内中小企業の経営環境は厳しく、協会の会員数の減少が続いていることから、事業収入の多くを占める入会金と会費の収入実績も落ち込んでいる。

会員の福利厚生事業の充実と会員数増を目指して19年度に導入した代行業者によるカフェテリアポイント制度は、21年度になって利用実績が減少するなど、委託の効果が十分あらわれていない。その他の事業実績についても、全体として減少傾向にある。

総収入、総支出いずれも減少するなかで、経常収支は前年度よりも改善されたが、依然として赤字の状態が続いている。

勤労者の福祉向上を図るための事業は今後も必要であるが、勤労者を取り巻く環境とニーズの変化を踏まえ、事業全体を見直し、再構築していくことが求められている。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人 杉並区勤労者福祉協会			電話	3397-2521		
基本財産	300,000千円	設立年月日	平成4年4月1日	代表者	理事長 松沼信夫	所管部課	区民生活部産業振興課
顧客	区内の中小企業勤労者、事業主およびその家族			事業内容	総合的な勤労者福祉事業として、区内在住の勤労者のための一般事業と協会会員のための会員事業を実施している。 一般事業 調査研究事業 各種協議会・連絡会に参加、講座参加者を対象にアンケート調査 情報提供事業 協会ホームページの運営、事業案内パンフレットの発行 各種セミナー等事業 勤労者福祉講座、ジョイフル教養講座の開催 福祉事業 生活資金融資を金融機関にあっせん、定年後の生活設計のライフプランセミナーや財産形成セミナーの開催 会員事業 調査研究事業 全会員を対象にしたアンケート調査 情報提供事業 会員向け会報の発行、協会ホームページの運用等 福祉事業 ・祝金、見舞金、弔慰金等の各種給付金の支給 ・健康講座の開催、人間ドッグ・従業員健康診断の利用あっせん、日帰り入浴施設のあっせん等 ・バスツアー、ディズニー・ファン・パーティー、テーブルマナー講座の実施 杉並区民営化保養施設の利用あっせん、各種チケットのあっせん、飲食施設の利用あっせん等 ・福利厚生代行事業者の実施するサービスの提供 ・ろうきんローンの融資紹介、中小企業退職金共済制度の加入あっせん等		
事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与する。						
事業規模	<p>会員事業所数:1,526所、会員数:4,046人(平成21年度末現在)</p> <p>一般事業 各種講座等事業:ジョイフル教養講座 17科目 1,552名 勤労者福祉講座 2回 64名 福祉事業:ライフプランセミナー 6回 158名 金融機関へのあっせん 9件</p> <p>会員事業 情報提供事業:会報の発行 年6回 各号4,500部 HP活用、広告掲載 給付事業 382件 健康維持増進事業:健康講座 2回 84名 自己啓発・余暇活動事業: バスツアー等 3回 150名、各種割引チケットのあっせん 11,977件 福利厚生代行事業者による利用あっせん 22,680件 カフェテリアポイント利用 3,024件 14,150,066ポイント</p>						
組織構成	<p>評議員会:20名 理事会:19名(理事長1名、副理事長3名、常務理事1名、理事14名) 監事:2名 事務局7名(常勤職員4名、非常勤職員3名)</p>			21年度の事業実績	<p>一般事業 調査研究事業:各種協議会・連絡会への参加 4回、教養講座でのアンケート実施 246人 情報提供事業:ホームページの運営 アクセス数 818,873回 各種セミナー等事業:ジョイフル教養講座 17講座・1,552人 勤労者福祉講座 2講座・64人 福祉事業:ライフプランセミナーと財産形成セミナーの開催 158人 会員事業 調査研究事業:全会員へのアンケート調査 4,131人 情報提供事業:会報「ジョイフル杉並」の発行6回、利用ガイドの発行5,500部 福祉事業 :各種チケット等のあっせん 13,672枚、福利厚生代行業者提携 サービスの利用 19,753人、給付金の支給 382件 5,555千円 :カフェテリアポイント利用 3,024件 14,150,066ポイント</p>		

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	サービスのあっせん数	福利厚生代行業者が実施する独自のサービスの利用実績(19年度から開始)	人	4,842	23,841	22,680	25,000	22
	カフェテリアポイント利用実績	福利厚生代行業者によるカフェテリアポイント利用実績(19年度から開始)	件	2,451	3,536	3,024	3,500	22
	会員向け事業提供数	提供するサービスの項目数(19年度から主催事業の見直しを行った)	事業	8,583	8,577	10,420	9,000	22
	会員向けサービス利用人数	提供するサービスの利用人数	人	49,441	67,627	72,657	77,960	22
	一般勤労者向け事業提供数	提供するサービスの項目数	事業	20	25	25	30	22
成果指標	会員数	会員数(年度末)	人	4,277	4,131	4,046	4,700	22
	新規加入会員数	新規入会者数(年度末)	人	333	339	346	500	22
	事業所数	会員事業所数(年度末)	施設	1,685	1,588	1,526	2,000	22
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>協会は、区内在住在勤の一般勤労者を対象にした一般勤労者向け事業と中小企業の従業員と事業主を対象にした会員事業を両輪にした総合的な勤労者福祉事業を実施している。</p> <p>一般勤労者向け事業では、より多くの勤労者が参加できるように工夫しながら講座を実施している。</p> <p>会員事業では、福利厚生代行事業者のスケールメリットを生かした豊富なサービスの提供と会員の生活の多様化に応えるために質の高いサービスの提供を行っている。</p> <p>活動の指標としては、協会と福利厚生代行事業者のサービス提供数とサービスの利用実績が大きな柱となる。また、サービスを提供する会員事業所と会員の数は、協会運営の基盤であり、会員の増を図ることが求められている。</p>				<p>1 一般事業 NPO法人等と協働で実施するジョイフル教養講座の受講者数が増えたことは、NPO法人の企画力を活かした魅力ある講座を開催しているという評価と考える。</p> <p>2 会員事業 会員向けサービス利用人数は増加しつつも、福利厚生代行事業者のサービスとカフェテリアポイントの利用実績は、いずれも前年度と比べ減少した。福利厚生代行事業者関連の実績が減少したのは、豊富なサービスと質の高いサービスという本来の目的に反する結果になったのではないかと考えている。いずれにしても、減少の原因の分析が必要である。</p> <p>3 会員数 昨今の社会経済等情勢の影響から廃業する事業所も増え、会員数・事業所数の漸減傾向には歯止めがかからなかった。協会事業のより一層のPR活動をとおして、現在の会員の定着を図るとともに新規会員・事業所の開拓を行っていく。</p>				

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	246,749	197,487	150,816	150,595	135,583	・21年度は20年度同様一部支出について補助金によらず、前期繰越金を当てたため、経常収支は2,655千円のマイナスとなった。(次期繰越金 41,260千円)	
	総収入のうち	補助金収入		千円	97,075	95,250	85,210	86,559		76,404
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	135,965	96,358	59,616	58,072		53,492
		内 区からの受託事業費		千円	2,034	0	0	0		0
		基本財産運用収入額		千円	12,298	4,800	4,805	4,806		5,677
		受益者負担		千円	103,516	68,471	32,923	32,771		28,324
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	60.3	47.9	32.5	29.2	25.0		
	総支出(経常支出)		千円	233,976	192,723	142,451	157,510	138,238		
	総支出のうち	総事業費		千円	177,586	142,917	101,439	112,381		113,216
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	150,770	120,167	83,188	94,262		87,876
			事業に係る人件費	千円	26,816	22,750	18,251	18,119		25,340
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	2,034	0	0	0		0
		総管理費		千円	54,748	49,805	40,709	45,128		25,022
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	4,139	2,605	3,144	2,966		3,843
			管理に係る人件費	千円	50,609	47,200	37,565	42,162		21,179
		総人件費		千円	77,425	69,950	55,816	60,281		46,519
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	412	0	0	0	0		
	資産		千円	454,275	475,828	486,539	474,608	479,195		
	負債		千円	9,682	26,471	30,077	25,275	33,845		
正味財産		千円	444,592	449,356	456,462	449,333	445,350			
基本財産額		千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	32	31	29	28	28		
	内 常勤職員数	非常勤職員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤職員数	人	20	20	20	20	20		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	5	5	4	4	4	
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	6	5	4	3	3	
	常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人		10.0	8.0	7.3	7.3		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	59,455	53,417	50,475	69,220	74,430	会報利用者含む(4,500部×6回発行)	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	5,405	5,341	6,309	9,548	10,196		
単りコスト	一会員当たり単価	総支出 / 会員数(年度末)	円	50,578	43,143	33,306	38,128	34,166		
	一事業所当たり単価	総支出 / 事業所数(年度末)	円	124,191	105,833	84,540	99,188	90,588		
	利用1回当たり単価	総支出 / 利用年間延べ人数	円	3,935	3,607	2,822	2,275	2,010		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

分野	指標	算定式	単位	19年度	20年度	21年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	69.8	78.3	69.6		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	8,365	6,915	2,655		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	105.9	95.6	98.1		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	61.9	97.4	92.1		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	76.4	99.9	90.0		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	71.2	71.3	81.9		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	28.6	28.7	18.1		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	56.5	57.5	56.4		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
	10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	-	-	-		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	93.8	94.7	92.9		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.6	1.6	1.9		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	39.2	38.3	33.7		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	12.5	13.8	13.7		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	28.2	22.8	12.4		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	10.9	0.3	36.9		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.3	0.3	0.3		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	7,452	8,009	7,327		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.5	1.6	0.9		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	132,221	168,613	143,074		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	87.7	112.0	105.5		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

計画性では、経常収支では、昨年度の6,915千円の赤字が、2,655千円まで減少した。ただ、経常収支がマイナスであっても、次期繰越収支差額が約41,260千円あり、協会の経営に影響を及ぼすことはない。

自立性では、区の補助金への依存度には、大きな変化はなかった。依存度を減少させることは必要であると認識しており、今後も努力を続けていきたい。正味財産構成比率の対前年度比の減少は、預り金である区補助金返納額が増加したためで、協会の正味財産そのものの増減と関係はない。

健全性では、経常支出に占める人件費の割合が減少している。

効率性では、管理費比率の削減率が大きくなっている。

このように、いくつかの改善点が見られ、当協会の経営状況は、改善の方向に進みつつも、22年度も引き続き、経営の安定に向けて努力していきたい。

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	分析・評価	平成18年3月の「(財)杉並区勤労者福祉協会の事業見直しについて」の検討結果に基づいて、会員数の増加 財政の自立化 給付事業のあり方の検討という3つの視点に立って事業の計画化を進めてきた。事業計画、予算策定にあたっては、年度ごとに事業計画・収支予算策定基本方針を作成している。年度計画と実績については、特に会員数と会員事業所の拡大について乖離が生じている。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	分析・評価	勤労者を対象に総合的な勤労者福祉事業を実施するという協会の設立目的と現行の事業内容は、ほぼ合致している。サービス提供数と利用実績、会員数という事業目標の設定は、協会の事業の成果を測定するうえで妥当なものであると考える。現行サービスの顧客満足度と新規事業に際しての顧客ニーズの調査は、講座受講者へのアンケート調査や年1回の全会員対象のアンケート調査の実施で対応している。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	90
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	分析・評価	職場内研修だけでなく、外部機関が実施する研修にも積極的に職員を派遣し能力向上に努めている。職場の管理体制、財産管理、会計処理は、概ね適正に行われている。監査は、公認会計士と区の会計管理室長による監査を受け、その結果を評議員会・理事會に諮って承認を得ている。区の財政支援に頼らない運営を意識しているものの、協会職員の人件費等については、区からの補助金に依存せざるを得ない。個人情報の管理は、規程等の整備を行うなど適正に実施している。	

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	90
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	分析・評価	事務費を中心に経費の節減に努め、適正な補助金の精算に結び付けている。財団設立時には、区の派遣職員7名、非常勤5名だったが、当該年度は職員の減員を行い、区の派遣職員4名、非常勤3名の体制で人件費の削減に努めた。基本財産や運用資金の運用に際しては、安全で効率のよい金融資産の選定を行っている。事務処理の効率化については、職場での意識改革や講座のNPOへの委託、会員事業の福利厚生代行事業者への委託を実施している。	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	90
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	分析・評価	東京都中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会に加盟し、同種の他団体と情報交換を図り、業務改善につなげている。また、他区のセンターとチケットの共同購入を行ったり、事業を共同で開催したりするなどしてサービスコストの低減に努めている。物品等の調達は、入札等の競争原理を働かせるシステムで行っている。協会の事業収入の多くは、入会金・会費であり、収入を増加させる手段はなかなか難しい。	

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>財団法人杉並区勤労者福祉協会</p>
<p>総合評価</p>	<p>平成21年度は、公益法人制度改革に向けての第一歩の年であった。また、福利厚生代行事業者への3年間の委託が終了する年度でもあった。制度改革に向けて、職員は各種の研修等に参加し、知識の習得に努め、平成22年度以降の具体的な動きに備えることにした。福利厚生代行業務の委託については、協会内部でこの間の検証をおこない、サービスの向上のため事業者と協議を行い、改善に努めた。</p> <p>会員数では、ここ数年の減少傾向に歯止めをかけることが出来ず、この1年間で、事業所で62か所、会員で85人の減となった。</p> <p>当協会の提供するサービスの利用実績は、昨年度大幅な伸びを示したカフェテリアポイントの利用が一転して減少した。その他の利用実績は、それぞれのサービス内容によって差があるが、全体としては減少傾向にあった。</p> <p>財政面では、単年度の当期収支差額は、昨年度の約690万円の赤字から約260万円の赤字と大幅に改善した。前年度並みの約4,100万円の次期繰越収支差額の維持を考えると、堅実な運営がなされたと言える。</p>
<p>取組み 今年度の目標</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成20年12月1日から施行された「公益法人制度改革」について、調査・研究を進め改革の方向性を検討していく。 2 区からの職員派遣がなくなり、全職員が固有職員となった。会計を始めとする内部管理事務の適正な執行に努める。 3 一般勤労者向け事業、会員事業のサービスの充実を図り、サービス利用者を増加させる。 4 協会運営の基盤となる会員の増加を図り、退会者を少なくするため、サービスの質を高める。
<p>今後の中 ・長期 のあり 視点 方</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 財団設立の目的である勤労者の総合的な福祉事業の充実に努め、勤労者の豊かな生活の支援を行う。 2 中小企業で働く勤労者と事業主の福利厚生を支援することにより、中小企業の振興を福利厚生面から支援する。 3 協会運営の基盤となる会員数は、中期的に6,000人台を目標とする。 4 「運営」から「経営」という視点で全ての事業の見直しを行う。 5 「事業主と従業員が協力して作り上げる共済制度を行政が支援する」というこの事業の理念を踏まえた事業展開を行う。
<p>区への要望</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 平成25年11月末が期限となっている公益法人制度改革の方向性をできるだけ早く示してほしい。その際には、協会の考えを述べる場を設定してほしい。 2 区が設立した財団なので区との連携が欠かせない。日常的な業務を通しての情報交換をこれからも密にしてほしい。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

主管 部 課 係 名	区民生活部 産業振興課 産業支援・相談係	電話番号	団体名	財団法人杉並区勤労者福祉協会
		内線 3076		
事業分析				
(活動指標・成果指標) 目標設定の考え方	<p>〔活動指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> サービスのあっせん数については、福利厚生代行業者への委託により大幅に増加したことを踏まえての数値であり、利用者の利用率の向上を目指すうえで目標数値は適正である。 カフェテリアポイント利用実績及び会員向けサービス利用人数については、会員数の増加を目指すうえでは、より多くの目標を立てることが望ましい。 会員向け事業提供数については、福利厚生代行業者のみならず協会の独自事業の復活など会員数の増加に向けた目標となっており適正である。 一般勤労者向け事業提供数については、区の勤労者施策に基づく補助事業であり、より多くの事業を展開することを望む。 <p>〔成果指標〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 会員数及び事業所数については、協会の自立にとって安定収入の確保のため、会員数の増加は最も重要な課題であるが、現在の景気動向を踏まえた数値となっており適正である。 新規加入会員数については、会員数の推移を反映するとより多くの新規会員は必要であるが、現在の景気動向を踏まえた数値となっており適正である。 			
	(現状の分析・評価) 事業分析	<p>平成19年度から導入した福利厚生代行業者への委託したことや協会独自のサービス事業の拡充により、会員向け事業提供数が増加したことなどからサービス利用人数などの活動指標が増加した。サービスのあっせん件数等の活動指標は、前年度に大幅に伸びたものの今年度は微減した。</p> <p>その結果、活動指標については、事業提供数の指標以外の項目は目標を達成することはできなかった。</p> <p>また、成果指標である会員数、事業所数は減少している。新規加入会員は、ほぼ前年度並であったが、高齢化や廃業による退会者が新規加入者を上回り、会員の減少傾向には歯止めがかからず、いずれも目標を達成することができなかった。</p>		
財務状況等の推移	財務状況	<p>総収入は10.0%と大幅に減少したが、総支出も12.2%と大幅に減少した。経常収支は今年度も約265万円の単年度赤字決算となったが、前年度より赤字額として61.6%の大幅の減少となっている。補助金依存率は、前年度比1.9%と減少したが56.4%と依然高くなっている。</p>		
	組織	<p>福利厚生事業を代行業者へ委託したことにより、人員の削減を図った。さらに平成20年度からは、協会雇用の非常勤職員の削減も行われた。</p> <p>人件費については、職員の人数に変更はなかったが区からの派遣職員の構成により対前年度比22.8%の減となった。</p>		
	サービス	<p>平成19年度に福利厚生事業を代行業者へ委託し、サービス提供数の増加により会員のサービス利用実績が大きく伸びたが、当該年度は実績の上昇が止まってしまったので、PR活動などを行い、利用実績を上げる必要がある。</p>		
	コスト	<p>福利厚生事業を代行業者へ委託したことにより、委託費用が増加したが、委託に伴う人員の削減を図ったので、一時的に経費は縮小したが、その後独自事業を会員の要望により復活している。そのため委託化による削減効果は薄れていることもあり、福利厚生事業の委託化の見直しが必要である。</p> <p>補助金依存度が高いので、今後も経費縮減を図る必要がある。</p>		

経営分析

定量評価	計画性	経常収支は2年連続の赤字となったが、赤字幅は縮小した。 事業項目の見直しにより、管理比率の減と事業費率の増が図られた。
	自立性	補助金収入依存度が56.4%と高い状況であり、収益性の向上を図るうえでも会員数の増加を図る必要性がある。
	健全性	職員の構成を常勤から非常勤化を行い、人件費率の向上が図られた。 職員配置については、区の人事交流の影響を大きく受けるため、数値の増減についてやむをえない状況である。
	効率性	総支出額が前年度比12.4%に減少した。事業費はあっせん事業の減により前年度比5.6%減少し、管理費は職員配置の影響により人件費が大幅に減少したことにより前年度比29.4%減少した。 職員一人当たりの事業収入は、職員の非常勤化など努力を行っているが区からの派遣職員の影響により減少した。
	経済性	経常収支の赤字額の減少により、資産剰余率が前年度比0.9%増加したことにより、わずかに改善が図られた。 損益分岐点比率については、2年連続の赤字のため、100%を超えている。赤字額の減少により改善が図られた。
定性評価	計画性	「(財)杉並区勤労者福祉協会の事業の見直し」の検討結果に基づいて、会員数の増加、財政の自立化など、中長期的な経営目標を策定し、経営改善に取り組んでいる。また、年次計画と年次実績との乖離原因を分析し、次年度の事業計画に反映させるよう努力している。会員数の増加については、更なる努力が必要がある。
	目的適合性	事業内容と団体設立の目的はほぼ合致している。講座受講者へのアンケート調査の結果や会員向けサービス提供へのアンケートの結果等を分析し、福利厚生事業の見直しを図るなど協会の設立趣旨に応じた事業展開を行っている。今後は、会員事業に特化することなく一般事業の拡充を望むものである。
	健全性	平成21年度は、前年度に引き続き単年度収支は赤字となったが、財産管理や会計処理、監査等の体制は健全な状態である。区からの補助金収入依存度は高い傾向が見られるが、財政の自立化を目標の柱に位置づけ、更なる事務の効率化を図る等、区からの財政支援に依存しない体質強化を図っていく必要がある。
	効率性	平成19年度から、会員事業の福利厚生事業を大規模の代行業者へ委託することで、多彩なあっせん事業など会員の幅広いニーズに対応することができた。代行業者への委託に伴い、職員の削減も行い、人件費の削減を図ることができた。財産の運用について、効率がよく安全性の高い運用方法の検討が必要である。
経済性	加盟している東京都勤労者サービスセンター協議会の会員の動向や情報の収集を行い、事業計画の参考にしたり、チケット等の共同購入を行い、事務及び経費の効率を図っている。また、NPOと協働して講座の開催を行うなど支出の削減を図っている。今後は、事業収入の大部分を占める会員の入会金・会費の増を図るためにも会員数の増を目指す必要がある。	
二次評価（所管部課経営評価）	<p>サービス面では、平成19年度に導入した福利厚生代行業者による新たなサービス提供の成果も2年が経過し、前年度までに増大したサービス利用実績等の効果も薄れてきている。代行業者へ委託したことで、会員が窓口に来ることがなくなり、利便性の向上が図られたが、その一方、代行業者のシステムの煩雑さなどから、高齢者を中心に一部の利用者から使い勝手についての不満が上がっている。また、従来のバスハイクなどの独自事業を望む声もあり、独自事業を一部復活してサービス向上を図り会員事業の拡充を図った。</p> <p>財務面では、事業費の伸びが大きかったこともあり、単年度収支は2年連続で赤字となった。給付金や運営資金の積立が多にあるので、すぐには経営状況を圧迫することはないが、収支均衡を図る必要がある。さらに会員の減少により事業収入が減少する一方、サービス利用の増加により、経費が増加する傾向にあるため、会員満足度の向上に努めながらも、会員数の増加による収入の増加に努めなければならない。また、委託化による経費削減という目的も十分に達しているとはいえ、委託化の検証を行い、引き続き経営の効率化を図る必要がある。</p> <p>会員数の減少が続いているなか、これ以上の脱退者を出さないよう全会員へのアンケートの実施を行い、会員のニーズを把握し、会員数の維持、増加が協会運営の基盤であり、今後も会員数の増加を最重要課題として取り組む必要がある。</p> <p>管理面では、平成22年度から区からの派遣職員を廃止したことに伴い、協会雇用職員（非常勤）のみの事業運営となり、より一層の自立した協会運営が必要である。</p> <p>また、施行された「公益法人制度改革」への対応についても、多角的な調査・研究を行い、協会の存続の可否も視野に入れた改革への準備に取り組んでいくことが必要である。</p>	
特記事項		

2

財)杉並区障害者雇用支援事業団

平成22年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		電話	5346-3250		所管部課	保健福祉部障害者生活支援課
	基本	500,000千円		設立年月日	平成10年10月1日		代表者	松沼 信夫
	事業目的	就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、障害者や事業主等に対して、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援を行う。 また、その支援を通して、障害者の自立と社会参加を推進し、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。		顧客(サービス対象)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労を希望する障害者とその保護者 ・就職している障害者とその保護者 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校 		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の開拓、提供 ・職業準備訓練の実施 ・職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 ・事業主に対する雇用管理に関する事項の助言、援助 ・雇用支援者に係る情報の収集・提供 ・雇用支援者に対する研修の実施
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	活動指標	事業団訓練生数	年度中の在籍者数		人	51	43	40
		企業等実習件数	事業団訓練生等が企業等で実習をした件数		件	78	53	52
		職場開拓企業訪問社数	職場開拓のため訪問した企業数		社	28	27	42
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数		人	44	40	44
定着率		$(1-1\text{年未満で離職した数}\div\text{累計就職者数})\times 100$		%	87.4	82.7	84.8	
21年度の事業実績	<p>・21年度目標就職者45名に対して実績就職者44名であった。目標値はわずかに未達成となったが、厳しい雇用情勢の中でも昨年度を上回ることができた。</p> <p>・企業実習人数が減少したのは、区内施設からの就職に向けた対象者が増えてこなかったためである。</p> <p>・就職した障害者が安定した職業生活を送れるよう、定期的に職場訪問することやご本人等との面談は重要であり、昨年を上回る定着支援訪問実績は、本人・職場の課題や不安解決につながり離職の歯止めになった。</p> <p>・就職後の職場定着の一環として、仕事帰り(オフタイム)に障害者が集う「たまり場事業」を新たに開催し、本人同士の交流を通して就職後の不安や悩みを解消したり、社会生活に必要なスキル向上を図った。</p> <p>・身近な地域で安定した職業生活を送れるよう、区内における障害者雇用の促進のため、区内企業を対象に、雇用状況・雇用に関する意向アンケート調査・分析を実施し、回答のあった企業を中心に啓発の取り組みの方法を検討した。</p>							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	特記事項	
		総収入	千円	144,986	144,737	140,001		
		受益者負担	千円	0	0	0		
		総支出	千円	144,986	144,040	139,588		
		資産	千円	530,849	529,247	535,138		
		経常収支	千円	0	697	413		
		事業費比率	%	72.2	72.1	69.7		
		管理費比率	%	27.8	27.9	30.3		
		補助金収入依存度	%	81.2	84.1	86.0		
		経常支出人件費比率	%	71.7	74.1	68.3		
	職員一人当たり事業収入	千円	1,371	1,154	1,013			
	組織	損益分岐点	千円	144,986	143,995	139,559		
		総職員数	人	31	32	31		
常勤換算職員数		人	14.7	14.4	13.9			
		常勤役員比率	%	6.8	6.9	7.2		
経営分析(定性評価)			19年度	20年度	21年度		定性評価レーダーチャート 	
			評価	評価	評価	得点		
	計画性	A	A	A	88			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	80			
	効率性	B	A	A	90			
	経済性	B	B	B	70			
総合	B	A	A	416				

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

就職者数は、目標値をわずかに未達成であったが、未だ厳しい経済状況を考慮すると昨年度を上回る実績は成果といえる。企業訪問に努めた結果、新たな就労可能な企業が開拓され就職者数増につながった。職業準備訓練や企業実習を希望しない方の増加に伴い訓練生数・実習件数が減少しているが、その必要性はある。個別の職業評価に合った訓練内容や実習先の確保が重要である。定着支援においては、職場への定期訪問に加えて、職場環境の変化や生活面の課題への対応を電話・面談を含めて適切に行った。その結果、問題を早期に解決し、離職を防止できたことも、定着率アップの要因のひとつと考えられる。財務状況では、事業収入や国補助金の減少により、区補助金への依存度が高まった。区補助金以外の財源確保や更なる事務職員の効率化を進めるなどの運営の見直しは課題となっている。

経営分析

定量評価

定性評価

・常勤役員が区派遣職員から事業団固有の常勤理事に切り替わったことで、常勤理事の人件費が削減され、「経常支出人件費率」と「常勤役員人件費率」の数値が減少した。
 ・収支のバランスは取れているが、経常収入の減額は事業収入の減収に加えて補助金収入も前年度比で減額となったためである。補助金のうち、雇用支援センターに対する国補助金が定額補助額であったのが、21年度から実績に応じた補助額に改正されたことに伴い、雇用支援センターの訓練者数が、補助金額算定の上限に満たなかったことから減額となった。
 ・事業収入が減収したこと、国の補助金が減額されたことで結果としては、区補助金に対する依存度は昨年度比で増加してしまった。しかしながら、新たな事業収入を検討してはいるものの事業団の事業の性格上、現状の事業収入の減収幅を補完可能な他の事業収入を得ることも難しい。
 ・事業団の事業活動はマンパワーによるものが大きく、支援体制の強化等を踏まえ、支援部門での今以上の人件費の削減も困難であるが、事務の効率化を進めることによる人件費の削減は進めなければならない。

計画性
 16年度に策定した「障害者雇用支援杉並アクションプラン」と17年度の「事業改革推進プラン」に基づき、区内障害者の一般就労(企業への就労)の促進に取り組んできた。そのうえで、20年度に新たに「障害者就労支援事業推進プラン」を策定し、計画実施初年度である21年度から同プランに基づくそれぞれの事業を実施した。しかし、計画と実績との乖離原因の分析・結果の次年度以降の計画への反映が十分とはいえない。

目的適合性
 ・就労が困難な障害者の雇用促進に向けた各事業とも設立目的と合致している。ただし、実績は目標値にはわずかに未達成であるが、昨年は上回っている。
 ・就労ニーズに対応するため訓練期間や訓練内容を見直したが、障害別の訓練プログラムの設定など新たなサービスの提供が必要である。
 ・今後の雇用促進に活用するため、区内企業を対象に雇用状況・雇用意向等に関するアンケートを実施し分析を行い、回答のあった企業を中心に啓発の取り組みの方法を検討した。

健全性
 ・職員の育成では、専門機関への研修派遣や職場内研修を実施した。業務上の課題検討や事例検討、研修後のレポート作成・発表を通じて、効果を確認・評価した。
 ・自主財源確保が重要課題であり、内部検討も行ってはいる。事業団の性格と、新たな収益事業の内容が課題である。
 ・個別のファイルや相談票などが紙とデータと2種類の管理をしていることなどから個人情報の管理の見直しが必要である。

効率性
 ・業務はいずれもマンパワーによる対応が中心となるので、非常勤職員を雇用するなど工夫をしてはいるが、事業活動を充実するための人件費削減は困難な現状である。しかし、事務職員の体制の見直しを進めることは可能である。
 ・基本財産は、安全かつ金利面で有利な債券を入札により購入し運用している。
 ・事務処理については、パソコンシステムによる効率的な処理を行っているほか、事業団のホームページ製作などの業務を委託している。

経済性
 ・都内において「障害者雇用支援センター」は事業団が一箇所のみであるが、他区市の障害者就労支援団体・機関の就労・定着支援や企業開拓等の取組みについて情報収集をすることも連携会議等の場での事例検討等を通じて、具体的な支援の参考にしてはいる。
 ・訓練の場である喫茶店の運営にあたって、食材仕入れコストの削減、店舗経営の改善に努めている。

総合評価

事業団全体の事業実績においては、昨年度掲げた目標値には達することができなかったとはいえ、就職者数など昨年度実績を上回る活動も多く、「事業改革推進プラン」に基づき、事業の見直し・新たな取組みを進めてきたことで支援対象者が拡大され障害者の就労支援・職場定着支援はもとより、就労移行支援事業をはじめとする区内福祉施設や特別支援学校・企業等への支援など事業の充実強化が図られてきたと考える。
 累増する支援対象者に対応するために事業活動を充実強化するためには、いずれの業務もマンパワーによるものが多いが、事務の効率化などにより事務職員の人件費削減は可能な状況である。
 補助金収入への依存度が増す中、平成23年度末の雇用支援センター制度廃止を踏まえ、財政面での新たな財源確保はもとより現行事業運営のさらなる見直し・検討が必要である。

(二次評価(所管部課経営評価))

・3障害に対応した障害者の就労支援相談の窓口として、区民や企業に定着してきており、唯一の就労支援機関としての期待は高い。専門性を必要とする相談も増えるので、特に初期相談をていねいに行い、支援方法をや内容をわかりやすく提示することが重要である。
 ・職業準備訓練のあり方では、事業団で行うべき訓練の内容を検討していき、より効果的なものにしていく必要がある。
 ・就労者の数は、作業所からの就職者数を増やすために、就労移行支援事業所等との連携を具体的にし、例えば、実習の場の確保など少しでも就労にトライできる環境を提供していくことも重要である。
 ・企業へのアンケートを有効活用し、ハローワークと連携し、例えば雇用率未達成の企業に集中的に働きかけるなどの取り組みが必要である。
 ・増えていく定着支援を補完するものとして、たまり場事業を企画し実施したことは、新たな取り組みとして効果が期待でき充実させていきたい。
 ・離職に至った場合、心理的なフォローや再訓練を行ない再チャレンジしていく支援も事業団の重要な役割として充実する必要がある。
 ・国の補助金のあり方が変わったことにより、区補助金への依存度は高くなったが、事業団の今後のあり方の検討の中で、事業運営の方向性を決めていくことが急務である。

(三次評価(行財政改革推進本部経営評価))

厳しい経済状況が続く中で、21年度の就職者数・職場定着率は20年度を上回るなど、事業団は着実な事業展開を行っている。事業団設立の契機となった「障害者雇用支援センター事業」(国制度)は23年度末で廃止されるが、事業団は区における障害者の就労支援の中核的な担い手として機能強化し、相談、就労、定着支援を効果的に進める必要がある。
 具体的には、精神障害者、発達障害者等、新たな対象者に対する支援の専門性を高めるなど人材育成を図るとともに、支援の内容・方法の一層の改善に取り組む必要がある。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			電話	5346 - 3250		
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成10年10月1日	代表者	松沼 信夫	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課
顧客	<ul style="list-style-type: none"> ・就労を希望する障害者とその保護者 ・就職している障害者とその保護者 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校 			事業内容	<p>1 就労機会の開拓及び提供 他区の雇用支援機関、ハローワーク、障害者職業センターとの共催で「就職準備フェア」を開催し、企業の担当者からの事前オリエンテーションや企業での職場実習に向けての相談会を実施した。また、ハローワークと連携を取り求人票を基に企業訪問を行い職場開拓を図った結果、今年度の就職先37社のうち、12社は新規企業である。</p> <p>2 職業準備訓練の実施 職業リハビリテーションとして、事業団内の喫茶、軽作業等による訓練、企業等への職場見学・職場実習、区役所実習等を実施した。</p> <p>3 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談その他の援助 ハローワーク、区内福祉施設、学校、福祉事務所とネットワークを組み情報交換を図る。また、障害者とその保護者や福祉施設職員に対して雇用に関するセミナーを開催した。さらに、就職後の通勤援助や職場定着を図るためジョブコーチとしての支援を行った。</p> <p>4 事業者に対する雇用管理に関する事項についての助言その他の援助 雇用を検討している企業を対象にセミナーや相談会を実施した。</p> <p>5 障害者雇用支援者に係る情報の収集・提供 ポスター、広報紙、ホームページを作成し、情報の提供と収集を図った。</p> <p>6 障害者雇用支援者に対する研修の実施 利用者のアセスメント、アセスメントからジョブマッチングなどのテーマで講座を実施した。</p>		
事業目的	<p>就労が困難な障害者の雇用促進と職業生活の自立を図るため、障害者や事業主等に対して、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまで一貫した就労支援を行う。</p> <p>また、その支援を通して、障害者の自立と社会参加を推進し、ノーマライゼーションの理念の実現に寄与する。</p>				21年度の事業実績	<p>・21年度目標就職者45名に対して実績就職者44名であった。目標値はわずかに未達成となったが、厳しい雇用情勢の中でも昨年度を上回ることができた。</p> <p>・企業実習人数が減少したのは、区内施設からの就職に向けた対象者が増えてこなかったためである。</p> <p>・就職した障害者が安定した職業生活を送れるよう、定期的に職場訪問することやご本人等との面談は重要であり、昨年を上回る定着支援訪問実績は、本人・職場の課題や不安解決につながり離職の歯止めになった。</p> <p>・就職後の職場定着の一環として、仕事帰り(オフタイム)に障害者が集う「たまり場事業」を新たに開催し、本人同士の交流を通して就職後の不安や悩みを解消したり、社会生活に必要なスキル向上を図った。</p> <p>・身近な地域で安定した職業生活を送れるよう、区内における障害者雇用の促進のため、区内企業を対象に、雇用状況・雇用に関する意向アンケート調査・分析を実施し、回答のあった企業を中心に啓発の取り組みの方法を検討した。</p>	
事業規模	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練者延数 40名 ・訓練を必要としない新規登録者数 50名 ・新規就職者数 44名 ・就職を希望する障害者と保護者からの相談件数 390件(183名) ・職場定着支援人数(訪問件数) 163名(904件) ・「たまり場」(オフタイム事業) 13回 延255人 ・養護学校等実習生受入数 15名 ・職場見学・職場実習者数 52名 ・職場実習奨励事業・実習者数 31名 ・就職準備フェア参加者数 77名 ・雇用開拓のための訪問企業社数(訪問件数) 42社(192件) ・雇用支援ネットワーク会議の開催 12回 ・雇用支援セミナー 2回 96名 ・企業向けセミナー 2回 142名 ・ジョブコーチ養成講座の開催 8回 延40名 ・事業者に対する支援(定着支援を除く相談件数) 177件 ・団体会員数 15団体 						
組織構成	<ul style="list-style-type: none"> 理事13名 監事2名 評議員15名 事務局長1名(常務理事兼務) 次長2名(内1名非常勤) 事務職員2名(内1名非常勤) 就労支援担当職員7名 定着支援ほか担当5名(非常勤) 						

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	事業団訓練生数	年度中の在籍者数	人	51	43	40	50	22
	企業等実習件数	事業団訓練生等が企業等で実習をした件数	件	78	83	52	70	22
	職場開拓企業訪問社数	職場開拓のため訪問した企業数	社	28	27	42	50	22
	職場定着企業訪問数	職場定着支援指導のため企業を訪問した回数	回	1,165	1,112	1,127	1,200	22
	相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者に対する相談件数	件	590	724	1,086	1,000	22
成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	44	40	44	50	22
	定着率	$(1 - 1 \text{年未満で離職した数} \langle \text{累計} \rangle / \text{就職者数} \langle \text{累計} \rangle) * 100$	%	87.4	82.7	84.8	90.0	22
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>就労ニーズや就業状況の変化に対応して、訓練プログラムを見直すとともに短期間の訓練期間を設定したことにより、在籍期間が1年未満で就職・退所する訓練生が増加することが見込まれる。</p> <p>就労に向けた企業実習の必要性を踏まえ、訓練生については実習を必須とさせ、登録者及び区内作業所の企業実習希望者を昨年の実績を踏まえて積算した(50 + 20 = 70)。</p> <p>「障害者雇用促進法」の改正を受けて、企業の障害者雇用への需要の高まりを反映して、企業側から事業団へのアプローチが増えている状況と、いまだ厳しい経済状況を考慮すると雇用に向けた新たな企業への訪問を積極的に実施する必要がある。</p> <p>就職者の増加とともに精神障害者の就労者数増もあり、職場定着のための支援が増加することが見込まれる。</p> <p>登録制の導入や様々な障害者への対応など支援者の拡大を図ったことで就労へ向けた相談とともに就職後の相談件数も増加している。今後も精神障害者をはじめ、発達障害者・高次脳機能障害者からの相談が増えることが予想される。</p> <p>今後、毎年前年比5名増を目標値として、平成25年度には65名の就職者達成を目指す。</p>				<p>就職者数は、目標値をわずかに未達成であったが、未だ厳しい経済状況を考慮すると昨年度を上回る実績は成果といえる。企業訪問に努めた結果、新たな就労可能な企業が開拓され就職者数増につながった。職業準備訓練や企業実習を希望しない方の増加に伴い訓練生数・実習件数が減少しているが、その必要性はある。個別の職業評価に合った訓練内容や実習先の確保が重要である。定着支援においては、職場への定期訪問に加えて、職場環境の変化や生活面の課題への対応を電話・面談を含めて適切に行った。その結果、問題を早期に解決し、離職を防止できたことも、定着率アップの要因のひとつと考えられる。財務状況では、事業収入や国補助金の減少により、区補助金への依存度が高まった。区補助金以外の財源確保や更なる事務職員効率化を進めるなどの運営の見直し課題となっている。</p>				

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	189,872	184,329	144,986	144,737	140,001		
	総収入のうち	補助金収入		千円	122,815	136,866	117,749	121,725	120,348	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	60,276	41,766	20,154	16,628	14,051	
		内 区からの受託事業費		千円	16,758	4,479	0	0	0	
		基本財産運用収入額		千円	5,974	5,322	6,690	6,061	5,336	
		受益者負担		千円	33	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	188,693	180,962	144,986	144,040	139,588		
	総支出のうち	総事業費		千円	163,608	151,530	104,742	103,916	97,262	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	80,032	61,460	31,495	27,145	23,484	
			事業に係る人件費	千円	83,575	90,070	73,247	76,771	73,778	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	12,279	4,479	0	0	0	
		総管理費		千円	25,085	29,432	40,244	40,122	42,325	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	7,904	9,195	9,482	10,114	20,779	
			管理に係る人件費	千円	17,181	20,237	30,762	30,008	21,546	
	内 総人件費		千円	112,734	110,308	104,010	106,779	95,324		
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	11,978	0	0	0	0		
資産		千円	538,990	529,604	530,849	529,247	535,138			
負債		千円	14,305	11,264	11,772	10,480	16,567			
正味財産		千円	524,685	518,340	519,076	518,767	518,571			
基本財産額		千円	500,000	501,404	501,638	501,873	501,315			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	39	32	31	32	31		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	14	14	14	14	14		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	2	2	2	2	
		常勤固有職員数		人	8	8	7	7	7	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	14	7	7	8	7	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人		15.7	14.7	14.4	13.9			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	165	256	477	433	771		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	11	16	32	30	56		
単りコスト	支援センター訓練生一人当たりの事業費	支援センター事業費 ÷ 支援センター訓練生数	千円	2,983	3,722	2,239	2,208	1,432		
	その他訓練生一人当たりの事業費	事業部門事業費 ÷ 訓練生数	千円	3,520	3,121	3,191	2,517	2,431		
	全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費 ÷ サービス利用者数	千円	991	591	219	311	221		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

分野	指標	算定式	単位	19年度	20年度	21年度	特記事項	参考
計 画 性	1	事業費の対計画比率	$\text{全事業の事業費(決算額)} \div \text{当初予算事業費額} \times 100$	%	90.5	92.9	85.8	
	2	経常収支	$\text{経常収入(総収入)} - \text{経常支出(総支出)}$	千円	0	697	413	通常黒字が望ましい
	3	経常収支比率	$\text{経常収入} \div \text{経常支出} \times 100$	%	100.0	100.5	100.3	通常100%以上が望ましい
	4	事業収入合計の伸長率	$\text{当該年度の事業収入} \div \text{前年度の事業収入} \times 100$	%	48.3	82.5	84.5	通常増加が望ましい
	5	経常収入の伸長率	$\text{当該年度の経常収入} \div \text{前年度の経常収入} \times 100$	%	78.7	99.8	96.7	通常増加が望ましい
	6	事業費比率	$\text{全事業の事業費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	72.2	72.1	69.7	通常増加が望ましい
	7	管理費比率	$\text{管理費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	27.8	27.9	30.3	通常減少が望ましい
自 立 性	8	補助金収入依存度	$\text{補助金収入} \div \text{総収入合計} \times 100$	%	81.2	84.1	86.0	通常減少が望ましい
	9	収益事業比率	$\text{収益事業の事業費} \div \text{全事業の事業費} \times 100$	%	-	-	-	
	10	区委託事業依存度	$\text{区からの受託事業費} \div \text{総事業費} \times 100$ (補助金は含まず)	%	0.0	-	-	
	11	正味財産構成比率	$\text{正味財産} \div (\text{負債} + \text{正味財産}) \times 100$	%	97.8	98.0	96.9	通常増加が望ましい
健 全 性	12	基本財産運用収入率	$\text{基本財産運用収入額} \div \text{基本財産額} \times 100$	%	1.3	1.2	1.1	通常増加が望ましい
	13	経常支出人件費比率	$\text{総人件費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	71.7	74.1	68.3	通常減少が望ましい
	14	常勤役員比率	$\text{常勤役員数} \div \text{常勤換算職員数} \times 100$	%	6.8	6.9	7.2	通常減少が望ましい
	15	常勤役員人件費比率	$\text{常勤役員人件費} \div \text{総人件費} \times 100$	%	13.4	13.2	6.3	通常減少が望ましい
効 率 性	16	管理費比率の削減率	$(1 - \text{当該年度の管理費比率} \div \text{前年度の管理費比率}) \times 100$	%	70.6	0.4	8.6	通常増加が望ましい
	17	資産回転率(回)	$\text{総収入} \div \text{資産}$	回	0.3	0.3	0.3	通常1回以上が望ましい
	18	職員1人あたり事業収入	$\text{事業収入} \div \text{常勤換算職員数}$	千円	1,371	1,154	1,013	通常増加が望ましい
経 済 性	19	資産剰余率	$\text{剰余金(当期正味財産増加額)} \div \text{資産} \times 100$	%	0.1	0.1	0.1	通常増加が望ましい
	20	損益分岐点	$\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{総収入})\}$	千円	144,986	143,995	139,559	
	21	損益分岐点比率	$\text{損益分岐点} \div \text{総収入} \times 100$	%	100.0	99.5	99.7	通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

・常勤役員が区派遣職員から事業団固有の常勤理事に切り替わったことで、常勤理事の人件費が削減され、「経常支出人件費率」と「常勤役員人件費率」の数値が減少した。
 ・収支のバランスは取れているが、経常収入の減額は事業収入の減収に加えて補助金収入も前年度比で減額となったためである。補助金のうち、雇用支援センターに対する国補助金が定額補助額であったのが、21年度から実績に応じた補助額に改正されたことに伴い、雇用支援センターの訓練者数が、補助金額算定の上限に満たなかったことから減額となった。
 ・事業収入が減収したこと、国の補助金が減額されたことで結果としては、区補助金に対する依存度は昨年度比で増加してしまった。しかしながら、新たな事業収入を検討してはいるものの事業団の事業の性格上、現状の事業収入の減収幅を補完可能な他の事業収入を得ることも難しい。
 ・事業団の事業活動はマンパワーによるところが大きく、支援体制の強化等を踏まえると支援部門での今以上の人件費の削減も困難であるが、事務の効率化を進めることによる人件費の削減は進めなければならない。

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)	
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか		88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	分析・評価	16年度に策定した「障害者雇用支援杉並アクションプラン」と17年度の「事業改革推進プラン」に基づき、区内障害者の一般就労(企業への就労)の促進に取り組んできた。そのうえで、20年度に新たに「障害者就労支援事業推進プラン」を策定し、計画実施初年度である21年度から同プランに基づくそれぞれの事業を実施した。しかし、計画と実績との乖離原因の分析・結果の次年度以降の計画への反映が十分とはいえない。		
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか		88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	分析・評価	・就労が困難な障害者の雇用促進に向けた各事業とも設立目的と合致している。ただし、実績は目標値にはわずかに未達成であるが、昨年は上回っている。 ・就労ニーズに対応するため訓練期間や訓練内容を見直したが、障害別の訓練プログラムの設定など新たなサービスの提供が必要である。 ・今後の雇用促進に活用するため、区内企業を対象に雇用状況・雇用意向等に関するアンケートを実施し分析を行い、回答のあった企業を中心に啓発の取り組みの方法を検討した。		
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか		
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
分析・評価	・職員の育成では、専門機関への研修派遣や職場内研修を実施した。業務上の課題検討や事例検討、研修後のレポート作成・発表を通じて、効果を確認・評価した。 ・自主財源確保が重要課題であり、内部検討も行ってはいる。事業団の性格と、新たな収益事業の内容が課題である。 ・個別のファイルや相談票などが紙とデータと2種類の管理をしていることなどから個人情報の管理の見直しが必要である。			

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	90
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	分析・評価	<p>・業務はいずれもマンパワーによる対応が中心となるので、非常勤職員を雇用するなど工夫をしてはいるが、事業活動を充実するための人件費削減は困難な現状である。しかし、事務職員の体制の見直しを進めることは可能である。</p> <p>・基本財産は、安全かつ金利面で有利な債券を入札により購入し運用している。</p> <p>・事務処理については、パソコンシステムによる効率的な処理を行っているほか、事業団のホームページ制作などの業務を委託している。</p>	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	70
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	分析・評価	<p>・都内において「障害者雇用支援センター」は事業団が一箇所のみであるが、他区市の障害者就労支援団体・機関の就労・定着支援や企業開拓等の取組みについて情報収集をするとともに連携会議等の場での事例検討等を通じて、具体的な支援の参考にしている。</p> <p>・訓練の場である喫茶店の運営にあたって、食材仕入れコストの削減、店舗経営の改善に努めている。</p>	

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

団体名称	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>事業団全体の事業実績においては、昨年度掲げた目標値には達することができなかったとはいえ、就職者数など昨年度実績を上回る活動も多く、「事業改革推進プラン」に基づき、事業の見直し・新たな取組みを進めてきたことで支援対象者が拡大され障害者の就労支援・職場定着支援はもとより、就労移行支援事業をはじめとする区内福祉施設や特別支援学校・企業等への支援など事業の充実強化が図られてきたと考える。累増する支援対象者に対応するために事業活動を充実強化するためには、いずれの業務もマンパワーによるところが多いが、事務の効率化などにより事務職員の人件費削減は可能な状況である。</p> <p>補助金収入への依存度が増す中、平成23年度末の雇用支援センター制度廃止を踏まえ、財政面での新たな財源確保はもとより現行事業運営のさらなる見直し・検討が必要である。</p>
取組み・目標 今年度の目標	<p>区の障害福祉計画に基づき、区内作業所在籍者の就労を促進するため、昨年度より以前に区内企業実習や区役所実習経験者に対して、就労へ向けた具体的な取組みを作業所職員とともに進める。</p> <p>作業所の職員が就労に向けたプロセスを習得できるよう雇用支援ネットワーク実務担当者会の中で、企業見学など具体的な取組みを実施する。</p> <p>多様化する障害の特性・適性に応じた就労支援はもとより定着支援を強化するために、就労から定着における支援を一体化するとともに、生活面への支援に力を注いでいく。そのために、職員のスキルアップ、関係機関との一層の連携強化を図る。</p> <p>平成23年度末の雇用支援センター制度廃止後の事業団としての事業転換について、財政面を含めて具体的な考え方を検討・決定する。</p>
今後の中・長期のあり方 団体的視点	<p>雇用支援センター制度が廃止された後の事業のあり方では、精神障害者や発達障害者を含めて、就労に向けた職業準備訓練の必要性は十分あることから、改めて多様化する障害の特性・適性に即した、障害別の職業準備訓練プログラムの検討・確立を目指す。</p> <p>毎年、相談をはじめ就労者等事業実績が上がる中、累増する支援対象者に対して定着・生活支援を一体化するなど、より効果的・効率的な支援に向けて見直し・改善を行う。</p> <p>雇用支援センター廃止後の職業準備訓練をはじめとする事業団の事業運営において、区内の障害者の就労支援機関の中心として役割が十分果たせるよう事業全般について、見直し充実強化が必要である。</p> <p>「福祉から雇用へ」の理念を実現するために、地域の作業所等から一般就労への移行の取組みを支援する役割を強化する。</p>
区への要望	<p>就職を希望される障害者が多様化する中、障害者が安定した職業生活を送りながら地域で生活することを支えていくためには、福祉事務所・保健センター・相談支援事業所等、関係機関との連携強化が重要であり、その強化にあっては区には中核的役割を今まで以上にお願いしたい。</p> <p>事業団の業務は職業準備訓練、就労・定着支援、企業開拓等いずれもマンパワーによるところが大きく、就職者の累増による定着支援体制の強化等事業活動を充実強化するにあたって、人件費削減が難しいとともに、国・都補助金に変わる新たな事業収入も困難な現状を考慮していただき、引き続き財政面での支援をお願いしたい。</p> <p>来年度末の雇用支援センター制度廃止を踏まえ、区として障害者の一般就労における事業団に期待される役割と他の就労移行支援事業との違い・特色等についての考え方を共に検討していただきたい。また、福祉施設からの一般就労促進のため、区としても施設への働きかけなどを強化されたい。</p>

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

主管 部 課 係 名	障害者生活支援課相談・就労支援担当	電話番号	団体名	財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団
		内線2274		
事業分析				
(活動指標・成果指標) 目標設定の考え方	<p>事業団の行うサービスの対象者は就労への相談支援がすべて件数としてカウントされるべきであり、今回数字が改善された。精神障害者や高次脳機能障害者、発達障害者など専門的な相談も増えることが予想されるなかで相談件数の目標値が低めに設定されているが、充実が求められる。</p> <p>就職者数は昨年度より微増したものの、作業所からの就職者数の目標も障害福祉計画にあわせ設定し、取り組んでいくことが求められる。また事業団で訓練をしたのか、支援をしたのかの指標もわかりづらいので、数値を出す場合には具体的に、就労支援の何をどのようにやったのかが分かるようになればよい。就職者数や支援については雇用率にカウントされない短時間雇用も指標にする方向で検討していくと良い。また作業所等の支援を行った人数なども指標にいれるとよい。</p> <p>企業開拓も精力的に取り組んだことは数字上うかがえるが、単に訪問回数でなく何社訪問し、何社が新規に採用に至ったかなどの指標が必要だ。</p> <p>現状の職業準備訓練の内容では、ニーズが低いこととはうかがえるが、新たな準備訓練のあり方への検討状況が気になることである。就職者が増え、中には生活上の課題の多い方もいる。</p>			
	(現状の事業分析・評価)	<p>一般就労を希望する就職者は今後も増えていくので、相談件数の増が見込まれる。初期相談を充実させていくことが就労支援の第1歩と考えられるので相談の充実が求められる。</p> <p>相談者の中では、基本的な就労習慣を身につけるための短期間での訓練を希望する方、必要な方がいる。そうした方への対応のため、職業準備訓練の実施が有効であり、内容を再構築していくことで利用者は増加すると考えられる。</p> <p>21年度の就職者数は、厳しい雇用情勢下での取り組みであったことを勘案すれば昨年度より微増したことは一定の成果をあげている。作業所からの就職者を増やすことは大きな課題だが、そうした課題に取り組む意味でも目標値を高く掲げている。</p> <p>また、精神障害者や比較的重度の障害者が多様な形態で、就職していくことから定着支援アドバイザーによる支援の回数は増加することが考えられる。職場定着支援の企業訪問回数が定着率のアップに繋がったとは言いがたい。延べ何人の対象者に定着支援を行なったか、定期訪問なのか臨時訪問なのかがわかればよい。定着率で言えば、1年以内の離職者であるが、もう少し2～3年のスパンでの評価も必要ではないか。支援内容の効率化や、定期訪問のあり方などの検討が必要である。</p>		
財務状況等の推移	財務状況	<p>事業収入は低い、事業の見直しや、事業団のあり方検討を行った方向性から外れていなく、事業目的にあったものとみてよい。</p> <p>事業費に係わる人件費が高いが、事務職員の効率化などを検討して人件費を抑えていく必要がある。雇用支援事業を強化するために人的な強化に頼るだけでなく、支援の効率化などの検討は急務であろう。</p>		
	組織	<p>今後の就職者の増や、比較的重度の障害者の就労や精神障害者や高次脳機能障害の方など多様な障害への対応から、ジョブコーチや定着支援アドバイザーの人的配置は不可欠である。限られた職員数で効果を上げていくためには、常勤職員と非常勤職員との役割分担や担当性の見直しなどの改革が必要である。障害者の多様な就労形態での支援が進む中で、職員の勤務時間の変更(土曜日の支援や夕刻からの支援)などの方法も検討する必要がある。常勤職員は組織上、人事異動等が考えられないので、区職員の交流研修などの人事交流も考えていく必要がある。</p>		
	サービス	<p>作業所等との連携も重要な要素とされるので、作業所職員や利用者へのサービスの中身も検討されるべきである。就労支援のサービスは、就労ができた場合は良いが、就労に至らなかった場合における対応が難しい。数字上に現れるものだけでなく、就労に至らなかった場合においても、障害者の希望を失わないような次につなげる仕組みや連携体制の構築に裏づけされたサービスが必要である。</p>		
	コスト	<p>事業の内容から言って、一人あたりのコストの計算には、そのサービスを受けた支援内容が含まれるべきであり、単純に人数で割り返すものではなく難しい。今後は支援の難しい人が多くなることも予想され、サービスを受けた一人ひとりへの丁寧な対応が求められるため、コスト計算の考え方は難しい。しかし、就労者を増やすという目的を達成し、就労者が増えることになれば、コストは下がると考えられる。しかし、就労希望者は生活上の課題がある方も多いので、一人を就職させるためにかかる、時間は多くなることも予測される。数字上のことだけでなく支援の内容と成果が現れる指標があればよい。</p>		

経営分析

定量評価	計画性	計画されている事業は、区の就労支援においても今後の方向性、目的に合致した方針といえる。しかし、国の補助金のあり方が変わったことや、自立支援法が3年以上経過し、区内の他の就労移行支援事業の状況等も見ながら今後のあり方を検討していかなければならない。
	自立性	自主事業収益が少ないので、補助金収入の依存度は増となっている。新たな事業収入の検討をしても、現状の事業収入の減収幅を補完可能することは簡単ではない。まったく新たな発想での検討が必要である。
	健全性	人的支援が重要となることから人件費比率が高い状況はやむを得ない。事務職員の効率化は可能であるが、支援を担当する職員は、専門性の高い非常勤を雇用しなければならないので、低い人件費では人材の確保が難しいのが現状である。
	効率性	事業収入そのものが軽作業に対する配分金や材料費にあてられるため、職員1名あたりの事業収入は財団経営の効率性を示すものではない。事業収入のあり方自体の検討(例えば自立支援法の事業の導入や委託事業などの検討)を進める必要がある。
	経済性	事業収入そのものが軽作業に対する配分金や材料費にあてられるため、法人としての経済性を判断することは難しい。今後の事業団のあり方を含め、補助金でない部分の事業収入についての検討が必要である。
定性評価	計画性	「障害者就労支援推進プラン」を策定し、障害者の雇用支援の強化に向けて計画的な取り組みを実施している。プランに書かれているコーディネート型支援とは具体的に何をしていくのかを示すことが必要である。平成23年度に雇用支援センターが廃止されることによる、事業運営の方向など、今後のあり方について区内部で検討される。
	目的適合性	厳しい雇用情勢にもかかわらず、就職者を出している。就労を希望する障害者の状態も多様化しているので、相談をていねいに行い、支援計画を立てて就労支援を行うことが必要である。そのためには職業準備訓練の内容を再検討していく必要がある。企業アンケートの結果を活かし、区内企業への啓発の効果的な取り組みが急がれる。
	健全性	職員の育成や能力開発において、支援対象者の多様化により、今まで実施している内容より更に専門性の高い内容が必要なのではないか。内部で課題等を検討し適切な内容の実施が望まれる。自主財源の確保の検討は今後の事業のあり方によるので、慎重な検討が必要だ。個人情報管理媒体は、内部でよく検討していく必要がある。
	効率性	雇用支援事業は、ジョブコーチ、定着支援、企業開拓等、人的活動に依存するところが大きく人件費の削減は難しい状況にある。業務内容によっては、非常勤職員を雇用する等工夫が見られる。しかし、常勤職員の動き方や非常勤職員との役割分担、担当性の見直しなど人件費に見合った効果はまだまだ期待できるところである。
	経済性	他区市で実施している都就労支援事業の状況や成果を比較しながら、効果をあげている自治体での取り組みなどは積極的に取り入れ、事務改善をし、効果をあげることが望まれる。特に連携のあり方は参考にしていける必要がある。喫茶の運営においては、過度なコスト削減だけでなく、集客につながるような店舗運営に取り組む必要がある。
二次評価 (所管部課経営評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・3障害に対応した障害者の就労支援相談の窓口として、区民や企業に定着してきており、唯一の就労支援機関としての期待は高い。専門性を必要とする相談も増えるので、特に初期相談をていねいに行い、支援方法をや内容をわかりやすく提示することが重要である。 ・職業準備訓練のあり方では、事業団で行うべき訓練の内容を検討していき、より効果的なものにしていく必要がある。 ・就労者の数は、作業所からの就職者数を増やすために、就労移行支援事業所等との連携を具体的にし、例えば、実習の場の確保など少しでも就労にトライできる環境を提供していくことも重要である。 ・企業へのアンケートを有効活用し、ハローワークと連携し、例えば雇用率未達成の企業に集中的に働きかけるなどの取り組みが必要である。 ・増えていく定着支援を補完するものとして、たまり場事業を企画し実施したことは、新たな取り組みとして効果が期待でき充実させていきたい。 ・離職に至った場合、心理的なフォローや再訓練を行ない再チャレンジしていく支援も事業団の重要な役割として充実する必要がある。 ・国の補助金のあり方が変わったことにより、区補助金への依存度は高くなったが、事業団の今後のあり方の検討の中で、事業運営の方向性を決めていくことが急務である。 	
特記事項		

3

財)杉並区スポーツ振興財団

平成22年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団		電話	5305-6161		所管部課	教育委員会事務局 社会教育スポーツ課
	基本	500,000千円	設立 年月日	平成5年10月1日	代表者	松沼 信夫		
	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。		顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者		事業内容 各種スポーツ教室の実施 野外スポーツ及びニュースポーツの普及 スポーツ関係団体育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 区民体育祭等スポーツ普及事業の実施 健康・体力づくりの実施・相談 スポーツ情報の収集・提供 スポーツ施設の管理運営	
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会など財団管理施設を利用した		人	701,571	728,036	769,071
		教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数		人	49,836	57,884	83,815
		教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数		回	954	1,037	1,516
	成果指標	施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数		%	93.6	95.1	95.4
事業に対する認知度(関心度)		教室・イベント参加延べ人数÷16歳以上の住民登録数		%	10.6	12.2	18.0	
21年度の事業実績	各種スポーツ教室の実施:17種目、49教室、延参加者13,538名 野外スポーツ活動の普及:8種目、8教室、延参加者825名 ニュースポーツの普及:3種目、3教室、延参加者502名 スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成:42回、延参加者3,928名 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会等スポーツ普及事業の実施:春のイベント671名、体育の日イベント7,571名、区民体育祭等25、907名、民間事業者等とのタイアップ事業1,128名 健康・体力づくりの実施・相談:27種目、83教室 スポーツ情報の収集及び提供:広報紙の発行年3回、125,700部 スポーツ施設の管理運営:9施設、施設総利用者数769,071名							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	特記事項	
		総収入	千円	457,325	465,982	458,549		
		受益者負担	千円	68,867	70,469	91,277		
		総支出	千円	457,325	479,440	445,745		
		資産	千円	669,826	640,796	628,035		
		経常収支	千円	0	13,458	12,804		
		事業費比率	%	83.5	81.9	83.0		
		管理費比率	%	16.5	18.1	17.0		
		補助金収入依存度	%	22.5	26.3	22.2		
		経常支出人件費比率	%	50.2	51.1	52.2		
	職員一人当たり事業収入	千円	5,374	5,033	5,174			
	損益分岐点	千円	457,325	463,062	445,276			
	組織	総職員数	人	100	99	105		
常勤換算職員数		人	64.0	65.4	66.9			
常勤役員比率		%	1.6	1.5	1.5			
経営分析(定性評価)		19年度	20年度	21年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	88			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	468				

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>荻窪体育館会議室の有効活用や年末年始の開場、年始特別営業の実施、また、高円寺・大宮前・永福・荻窪体育館、高井戸温水プール(6～9月)の貸切利用時間を午後10時まで延長するなど施設を有効に活用し、利用者増を図った。</p> <p>民間事業者とのタイアップ事業では、東京ヴェルディ杉並区サンクスマッチ、FC東京ふれあい観戦、東京アパッチ親子ふれあい観戦、(株)タマス内バタフライ卓球道場での卓球教室、ウィムスポーツアベニューでのリフレッシュ3ゾーン等を実施した。また区内小中学校・児童館と連携を図り、各種目のアスリート等専門家を派遣し、実技指導や講演会を新たに実施するなど財団管理施設以外での利用者増を図った。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>【一次評価(団体経営評価)】</p> <p>計画性では、補助金25,000千円を返還したうえで、経常収支12,804千円、経常収支比率102.9%の黒字となった。参加料も3,084万円と前年度より20,869千円増収した。事業費率が増加、管理比率が減少し、望ましい収支となった。</p> <p>自立性でも、派遣職員の減員等により人件費を12,561千円削減、補助金収入依存度が4.1%減少した。指定管理料も4,054千円減少、正味財産構成比率は3.9%増加、望ましい状況となった。</p> <p>健全性では、基本財産運用収入の回り率が低いため、予算額を下回った。総人件費は12,561千円の削減を図ったが、経常支出の減少により人件費率は増加した。役員比率・人件費比率は昨年度並みを維持した。</p> <p>効率性では、人件費削減により管理費が10,728千円削減されたため管理費比率の削減率が増加し、望ましい状況となった。資産回転率はここ3か年同様であった。</p> <p>経済性では、損益分岐点比率は望ましい90%未満には至らずも当期収支差額は黒字で資産剰余率も増加し、望ましい状況となった。</p>	<p>計画性</p> <p>高円寺体育館外6施設の指定管理施設については指定管理者の提案時の平成21～23年度までの事業計画並びに収支計画に基づき事業を展開している。また、松ノ木運動場及び杉並第十小学校温水プールの業務受託施設についても平成21～23年度までの長期継続契約を締結し、指定管理施設と一体管理する形で事業を展開している。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>寄附行為に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。区の体育施設利用者満足度調査の実施結果を基に満足度・要望を把握し、対応している。</p>
	<p>健全性</p> <p>職員研修を毎年実施している。最高意思決定機関の理事会、評議員会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。補助金は他の収益を含め、精算し、抑制に努めている。個人情報保護規定、情報公開規則等に基き適切な管理を行っている。</p>
	<p>効率性</p> <p>施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。振替勤務を実施、中途退職にはアルバイトで対応し、人件費を抑制している。財団向上検討会を定期的開催し、事務処理の改善を図っている。会計システムの改善を随時行っている。</p>
	<p>経済性</p> <p>平成21～23年度までの長期継続契約を締結し、委託費を削減。また、施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図った。営業日や営業時間の拡大、教室参加料の受益者負担の見直し、荻窪体育館会議室の有効活用等により財政面の収支改善に取り組んだ。</p>
総合評価	
<p>財団は、区の出捐により設立した公益法人であり、区の施策を補完する公共的団体としての役割を果たすと同時に指定管理者としてサービスの向上、経費の削減、利用者の安全・安心の確保、利用者ニーズの把握、環境への配慮、地域との協働、地域経済への貢献、障害者への配慮、個人情報の対応などがどこまで進められたかなど更に厳しい評価を受けることが予測される。</p> <p>財団は、区の出捐により設立した公益法人として区の施策を補完する公共的団体としての役割が果たせるよう事業展開を図った。財団のネットワークを最大限に活用し、商店街、学校、企業やNPO法人、プロスポーツチーム、杉並区体育協会やスポーツレクリエーション協会等地域団体との連携強化を図り、事業実施にあたった。</p> <p>施設の特性、利用者の特性、利用者の声等を分析し、魅力ある事業の実施し、集客を心がけた。</p> <p>区の平成21年度利用者満足度調査では約8割が総合的に見て運営に満足しているという結果であった。今後も指定管理者制度の趣旨を踏まえ、利用者の安心安全を前提とした「利用者サービスの向上」と「経費の削減」を目指していく。</p> <p>公益法人制度改革三法の施行により平成25年11月までには移行申請をすることとなるが公益財団法人をはじめどのような法人形態を選択するか寄附行為の事業目的の見直しをはじめとして制度の特徴を比較検討し、財団が主体的に判断し、決定していく。</p>	
【二次評価(所管部課経営評価)】	
<p>スポーツ振興財団内での新公益財団法人等への移行検討だけでなく、所管課でも見直し検討を行っている。平成18年度に区が導入した指定管理者制度において、財団は、老朽化施設、小型施設など民間事業者の参入しにくい施設の指定管理者となり、安定的な施設の維持管理を行い、コスト削減、集客性の高い事業への積極的な取り組みを行ってきた。一方、民間事業者との競争が生じるなかで、財団の本来の役割が分りにくくなってきている。また、所管課でも、スポーツ振興の施策の立案を行う一方で、中学校對抗校駅伝など全区的な事業実施も担い、肥大化する状況にある。近年の指定管理者制度の導入によりスポーツ振興の担い手の多様化が進む中で、寄附行為を実施する財団、指定管理者としての財団の役割を明確にし、それぞれの持つ特性を發揮できる環境を整備することが必要である。今後、スポーツ振興財団がスポーツ振興及び指定管理者制度による業務を担う必要性、妥当性について、また、区、スポーツ振興財団、民間事業者それぞれの適切な役割分担の明確化を図っていく必要がある。</p>	
【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】	
<p>区体育施設(7施設)の指定管理者として、施設の有効活用や利用時間の延長、民間事業者とのタイアップ事業実施などによりサービスの向上を図り、利用者数を増やすとともに、修繕費の削減や受益者負担の見直し等により収支の改善に取組んだ。職員一人当たりの事業収入が増え、補助金2,500万円を返還したうえで経常収支が黒字になったことは、改善努力の結果として評価できる。</p> <p>財団は、区のスポーツ振興施策を推進するための事業実施主体として、他では担えない事業を推進する役割を果たすことが望ましく、今後、指定管理者制度にどう対応していくことが適切かが課題となる。区による指定管理者制度の運営状況の検証等を踏まえ、財団と区の双方で協議していく必要がある。</p> <p>財団には、今後も区と連携して公益的なスポーツ振興事業を担う役割がある。公益財団法人化のメリットを考慮し、認定に向けて準備を進めることが適切である。</p>	

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団			電話	5305-6161	
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	代表者	松沼 信夫	所管部課 教育委員会事務局 社会教育スポーツ課
顧客	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者			事業内容	各種スポーツ教室の実施(第1号事業) 野外スポーツ活動の普及(第2号事業) ニュースポーツの普及(第3号事業) スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成(第4号事業) 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会等スポーツ普及事業の実施(第5号事業) 健康・体力づくりの実施および相談(第6号事業) 民間事業者等とのタイアップ事業 スポーツ情報の収集及び提供(第7号事業) 区のスポーツ施設の管理運営(第8号事業)	
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。					
事業規模	各種スポーツ教室の実施:17種目、49教室、延べ参加者13,538名 野外スポーツ活動の普及:8種目、8教室、延べ参加者825名 ニュースポーツの普及:3種目、3教室、延参加者502名 スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成:42回、延参加者3,928名 スポーツ普及事業の実施(春のイベント671名、体育の日イベント7,571名、区民体育祭等25、907名、民間事業者等とのタイアップ事業1,128名 健康・体力づくりの実施・相談:27種目、83教室 スポーツ情報の収集及び提供(広報紙の発行年3回、125,700部) 指定管理施設運営(体育館5ヶ所 小体育室2ヶ所(高円寺、荻窪)道場1ヶ所 庭球場1ヶ所(妙正寺 野球場・運動場1ヶ所) 温水プール1ヶ所:年間延利525,833人 区受託施設の管理運営(庭球場2ヶ所 野球場・運動場3ヶ所 温水プール 1ヶ所:年間延利用人数243,238人			21年度の事業実績	各種スポーツ教室の実施:17種目、49教室、延参加者13,538名 野外スポーツ活動の普及:8種目、8教室、延参加者825名 ニュースポーツの普及:3種目、3教室、延参加者502名 スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成:42回、延参加者3,928名 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会等スポーツ普及事業の実施:春のイベント671名、体育の日イベント7,571名、区民体育祭等25、907名、民間事業者等とのタイアップ事業1,128名 健康・体力づくりの実施・相談:27種目、83教室 スポーツ情報の収集及び提供:広報紙の発行年3回、125,700部 スポーツ施設の管理運営:9施設、施設総利用者数769,071名	
	組織構成	理事会:9名(理事長1名、常務理事1名、理事7名) 評議員会:12名 監事:2名 事務局:16名(派遣職員7名、固有事務職員7名、体育専門員2名) 指定管理施設:7施設(固有事務職員23名、固有短時間事務職員37名) 区業務受託施設:2施設(固有事務職員7名、固有短時間事務職員11名)				

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く(財団管理施設利用者数))	人	701,571	728,036	769,071	800,000	22
	教室・イベント参加人数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	49,836	57,884	83,815	58,000	22
	教室・イベント実施回数	財団が主催・共催するスポーツ教室やイベントの延べ実施回(日)数	回	954	1,037	1,516	1,000	22
	民間との提携事業実施回数	民間事業者などと提携した教室の延べ実施回(日)数	回	42	69	75	70	22
	利用者登録数	さざんかねっと(体育施設予約管理システム)利用者登録数	人	15,527	15,380	14,760	16,000	22
成果指標	施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数	%	93.6	95.1	95.4	96.0	22
	事業に対する認知度(関心度)	教室・イベント参加延べ人数÷16歳以上の住民登録数	%	10.6	12.2	17.7	13.0	22
	区民利用者登録率	区内在住の個人登録者÷16歳以上の住民登録数	%	2.4	2.4	2.5	3.5	22
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>1 財団が管理する指定管理7施設及び業務委託2施設の年間利用者目標を引き続き80万人とした。</p> <p>2 利用者は、教室参加利用者、施設貸切利用者、一般使用、行政使用の利用者に大別される。</p> <p>3 利用者のニーズは、楽しく健康タイムのような予約なしに1人でも一回だけでも参加できるものに集中している。今後も、当日参加型の教室を充実する。</p> <p>4 荻窪体育館の会議室の有効活用や区内の小中学校や児童館との連携を図り、各種目のトップアスリート等専門家を派遣する事業を実施するなど財団が持つネットワークを活用した地域との連携事業、中高齢者向け事業、団塊の世代への対応を考えた事業、親子のふれあい体験事業、民間施設の活用による事業実施等区民ニーズに対応した事業を組むことにより、利用者増を図っていく。</p>				<p>荻窪体育館会議室の有効活用や年末年始の開場、年始特別営業の実施、また、高円寺・大宮前・永福・荻窪体育館、高井戸温水プール(6～9月)の貸切利用時間を午後10時まで延長するなど施設を有効に活用し、利用者増を図った。</p> <p>民間事業者とのタイアップ事業では、東京ヴェルディ杉並区サンクスマッチ、FC東京ふれあい観戦、東京アパッチ親子ふれあい観戦、(株)タマス内バタフライ卓球道場での卓球教室、ヴィムスポーツアベニューでのリフレッシュ3ゾーン等を実施した。また区内小中学校・児童館と連携を図り、各種目のアスリート等専門家を派遣し、実技指導や講演会を新たに実施するなど財団管理施設以外での利用者増を図った。</p>				

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	973,780	504,628	457,325	465,982	458,549		
	総収入のうち	補助金収入		千円	358,243	145,895	102,951	122,329	101,853	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	602,132	349,610	343,951	329,212	346,186	
		内 区からの受託事業費		千円	396,119	279,617	275,084	258,743	254,908	
		基本財産運用収入額		千円	6,048	6,109	6,555	7,890	6,619	
		受益者負担		千円	206,012	69,992	68,867	70,469	91,277	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	23.6	18.5	18.0	17.9	24.7		
	総支出(経常支出)		千円	964,439	459,824	457,325	479,440	445,745		
	総支出のうち	総事業費		千円	872,706	378,598	381,682	392,726	369,759	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	632,364	199,223	207,271	215,582	198,171	
			内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	240,342	179,375	174,412	177,144	171,588
		総管理費		千円	386,838	317,476	323,783	333,664	303,661	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	91,732	81,225	75,642	86,714	75,985	
			内 区からの受託事業に係る人件費	千円	17,711	16,078	20,687	18,729	15,005	
		総人件費		千円	74,021	65,147	54,955	67,985	60,980	
	資産		千円	314,363	244,522	229,367	245,129	232,568		
負債		千円		145,812	139,499	143,753	136,932			
正味財産		千円	699,290	638,200	669,826	640,796	628,035			
基本財産額		千円	150,409	44,668	76,347	90,831	64,962			
		千円	548,881	593,532	593,479	549,965	563,073			
		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	129	113	100	99	105		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	15	16	10	10	10		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	13	9	9	9	7	
		常勤固有職員数	人	44	40	38	38	37		
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	56	47	42	41	50	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人		69.0	64.0	65.4	66.9			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	1,226,970	758,320	701,571	728,036	769,071		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	10,763	10,990	10,962	11,132	11,494		
単りコスト	一会員当たり単価	総支出 / 会員数(年度末)	円	786	606	651	658	579		
	一事業所当たり単価	総支出 / 事業所数(年度末)	円	1,084	835	696	603	521		
	利用1回当たり単価	総支出 / 利用年間延べ人数	円	315	419	462	458	395		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

分野	指標	算定式	単位	19年度	20年度	21年度	特記事項	参考	
計 画 性	1	事業費の対計画比率	$\text{全事業の事業費(決算額)} \div \text{当初予算事業費額} \times 100$	%	93.7	95.9	89.0		
	2	経常収支	$\text{経常収入(総収入)} - \text{経常支出(総支出)}$	千円	0	13,458	12,804		通常黒字が望ましい
	3	経常収支比率	$\text{経常収入} \div \text{経常支出} \times 100$	%	100.0	97.2	102.9		通常100%以上が望ましい
	4	事業収入合計の伸長率	$\text{当該年度の事業収入} \div \text{前年度の事業収入} \times 100$	%	98.4	95.7	105.2		通常増加が望ましい
	5	経常収入の伸長率	$\text{当該年度の経常収入} \div \text{前年度の経常収入} \times 100$	%	90.6	101.9	98.4		通常増加が望ましい
	6	事業費比率	$\text{全事業の事業費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	83.5	81.9	83.0		通常増加が望ましい
	7	管理費比率	$\text{管理費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	16.5	18.1	17.0		通常減少が望ましい
自 立 性	8	補助金収入依存度	$\text{補助金収入} \div \text{総収入合計} \times 100$	%	22.5	26.3	22.2	補助金2,500万円返還	通常減少が望ましい
	9	収益事業比率	$\text{収益事業の事業費} \div \text{全事業の事業費} \times 100$	%	45.2	45.8	43.1		
	10	区委託事業依存度	$\text{区からの受託事業費} \div \text{総事業費} \times 100$ (補助金は含まず)	%	84.8	85.0	82.1		
健 全 性	11	正味財産構成比率	$\text{正味財産} \div (\text{負債} + \text{正味財産}) \times 100$	%	88.6	85.8	89.7		通常増加が望ましい
	12	基本財産運用収入率	$\text{基本財産運用収入額} \div \text{基本財産額} \times 100$	%	1.3	1.6	1.3		通常増加が望ましい
	13	経常支出人件費比率	$\text{総人件費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	50.2	51.1	52.2		通常減少が望ましい
	14	常勤役員比率	$\text{常勤役員数} \div \text{常勤換算職員数} \times 100$	%	1.6	1.5	1.5		通常減少が望ましい
	15	常勤役員人件費比率	$\text{常勤役員人件費} \div \text{総人件費} \times 100$	%	2.8	2.6	2.6		通常減少が望ましい
効 率 性	16	管理費比率の削減率	$(1 - \text{当該年度の管理費比率} \div \text{前年度の管理費比率}) \times 100$	%	6.8	9.7	6.1		通常増加が望ましい
	17	資産回転率(回)	$\text{総収入} \div \text{資産}$	回	0.7	0.7	0.7		通常1回以上が望ましい
	18	職員1人あたり事業収入	$\text{事業収入} \div \text{常勤換算職員数}$	千円	5,374	5,033	5,173		通常増加が望ましい
経 済 性	19	資産剰余率	$\text{剰余金(当期正味財産増加額)} \div \text{資産} \times 100$	%	0.0	6.8	2.1		通常増加が望ましい
	20	損益分岐点	$\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{総収入})\}$	千円	457,325	463,062	445,276		
	21	損益分岐点比率	$\text{損益分岐点} \div \text{総収入} \times 100$	%	100.0	99.4	97.1		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

計画性では、補助金25,000千円を返還したうえで、経常収支12,804千円、経常収支比率102.9%の黒字となった。参加料も3,084万円と前年度より20,869千円増収した。事業費率が増加、管理比率が減少し、望ましい収支となった。

自立性でも、派遣職員の減員等により人件費を12,561千円削減、補助金収入依存度が4.1%減少した。指定管理料も4,054千円減少、正味財産構成比率は3.9%増加、望ましい状況となった。

健全性では、基本財産運用収入の利回りが低いため、予算額を下回った。総人件費は12,561千円の削減を図ったが、経常支出の減少により人件費率は増加した。役員比率・人件費比率は昨年度並みを維持した。

効率性では、人件費削減により管理費が10,728千円削減されたため管理費比率の削減率が増加し、望ましい状況となった。資産回転率はここ3ヵ年同様であった。

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	分析・評価	高円寺体育館外6施設の指定管理施設については指定管理者の提案時の平成21～23年度までの事業計画並びに収支計画に基づき事業を展開している。また、松ノ木運動場及び杉並第十小学校温水プールの業務受託施設についても平成21～23年度までの長期継続契約を締結し、指定管理施設と一体管理する形で事業を展開している。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	分析・評価	寄附行為に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。 利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。 区の体育施設利用者満足調査の実施結果を基に満足度・要望を把握し、対応している。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	100
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
	分析・評価	職員研修を毎年実施している。 最高意思決定機関の理事会、評議員会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 補助金は他の収益を含め、精算し、抑制に努めている。 個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。	

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	分析・評価	施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。振替勤務を実施、中途退職にはアルバイトで対応し、人件費を抑制している。財団向上検討会を定期的開催し、事務処理の改善を図っている。会計システムの改善を随時行っている。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		90
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	分析・評価	平成21～23年度までの長期継続契約を締結し、委託費を削減。また、施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図った。営業日や営業時間の拡大、教室参加料の受益者負担の見直し、荻窪体育館会議室の有効活用等により財政面の収支改善に取り組んだ。	

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

団体名称	財団法人杉並区スポーツ振興財団
総合評価	<p>財団は、区の出捐により設立した公益法人であり、区の施策を補完する公共的団体としての役割を果たすと同時に指定管理者としてサービスの向上、経費の削減、利用者の安全・安心の確保、利用者ニーズの把握、環境への配慮、地域との協働、地域経済への貢献、障害者への配慮、個人情報への対応などがどこまで進められたかなど更に厳しい評価を受けることが予測される。</p> <p>財団は、区の出捐により設立した公益法人として区の施策を補完する公共的団体としての役割を果たせるよう事業展開を図った。</p> <p>財団のネットワークを最大限に活用し、商店街、学校、企業やNPO法人、プロスポーツチーム、杉並区体育協会やスポーツレクリエーション協会等地域団体との連携強化を図り、事業実施にあたった。</p> <p>施設の特性、利用者の特性、利用者の声等を分析し、魅力ある事業の実施し、集客を心がけた。</p> <p>区の平成21年度利用者満足度調査では約8割が総合的に見て運営に満足しているという結果であった。今後も指定管理者制度の趣旨を踏まえ、利用者の安心安全を前提とした「利用者サービスの向上」と「経費の削減」を目指していく。</p> <p>公益法人制度改革三法の施行により平成25年11月までには移行申請をすることとなるが公益財団法人をはじめどのような法人形態を選択するか寄附行為の事業目的の見直しをはじめとして制度の特徴を比較検討し、財団が主体的に判断し、決定していく。</p>
取組年度・目標	<p>新会計システムを導入する。</p> <p>事故防止委員会を設置し、事前に事故の危険性を排除する。</p> <p>施設の修繕計画を、区教育委員会とともに立案するとともに、設備・用具の経年劣化による購入計画を作成する。</p> <p>職員配置を見直し、人件費の削減に努める。</p> <p>財団職員全体を対象とした目標管理及び人事評価制度の研修を実施、人事評価制度を本格的に導入する。</p> <p>高円寺体育館でフットサル委員会と連携し、午後9時から午後11時まで夜間延長によりフットサルの強化練習、フットサルリーグを開催する。</p> <p>高井戸温プールでは8月に未就学児・小学生を対象とした午前8時から午前9時までの早朝の水泳教室を開催する。</p>
今後の中・長期的のあり方	<p>平成21年度から平成23年度の3年間の間、高円寺体育館外6施設の指定管理者として新たに指定を受ける一方、松ノ木運動場並びに杉並第十学校温水プールについても、指定管理施設と一体管理することで指定管理期間と同様に平成21年度から3年間の間長期継続契約の指定を受けたところである。今後、財団の管理運営の基本方針でもある「安全・安心の確保」を前提とした上での「区民サービスの向上」と「管理運営経費の削減」を実現し、財団を効率的に運営していく必要がある。また、平成24年度移行についても継続して指定管理者の指定を受けるためにはこれまでの事業実績を総括したうえで本年度中に第三次指定管理者の指定を受けるための準備を進める必要がある。更に公益法人制度改革については、平成18年6月1日に公布され平成20年12月1日に施行されたた一般法及び認定法並びに整備法により現行の公益法人は経過措置によりすべて法律上「特例民法法人」となったわけであるが法律の施行から5年間を移行期間とし、公益社団法人・公益財団法人へ移行の認定を選択するか又は一般社団法人・一般財団法人への認可を選択するかの判断が求められている。いずれにせよどのような法人形態を選択するか制度の特徴を比較検討し、財団が主体的に判断し、決定していく必要がある。</p>
区への要望	<p>(1) 施設の老朽化に伴い、施設修繕の増加が顕著である。財団においては安全・安心の確保や施設・設備の機能の長期保全の観点から修繕費の充実を図っている。区においても体育施設の躯体については建築物等の定期点検を実施しているが指摘事項に係る調整対応等危機管理の徹底を要望する。</p> <p>(2) 施設利用料金の適正な引き上げを要望する。</p> <p>(3) 一般使用の時間枠を見直す。現在の4時間単位を2時間単位とすること。</p> <p>(4) 駐車場使用料及び会議室使用料を駐車スペースや会議室がある体育施設に適用すること。</p> <p>(5) 温水プールの貸切使用枠の縮小。</p> <p>(6) 温水プール集合抽選の廃止、さざんかねっとへの切り替え。</p>

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

主管 部 課 係 名	杉並区教育委員会事務局 社会教育スポーツ課社会体育係	電話番号	団体名	財団法人杉並区スポーツ振興財団
		1674		
事業分析				
(活動指標・成果指標) 目標設定の考え方	<p>財団が管理する指定管理7施設及び業務委託2施設の年間利用者目標を21年度実績を勘案して80万人としたことは妥当である。今後目標達成のために、楽しく健康タイムのような区民が気楽に参加できる当日参加型の教室を充実していくことが重要である。また、財団が蓄積しているネットワークを活用し、地域との連携事業、中高齢者向け事業、団塊の世代向け事業、親子のふれあい体験事業、指導者養成事業、民間施設の活用による事業実施等区民ニーズに対応した事業を推進し、利用者増を図っていくことも重要である。</p>			
(現状の事業分析・評価)	<p>財団が管理する指定管理施設において12月28日・1月4日を通常営業日として開場したり、高井戸温水プール、下高井戸運動場、荻窪体育館では、1月2日と3日を年始特別営業日として開場したり、また、高円寺・大宮前、永福、荻窪体育館、高井戸温水プール(6～9月)の貸切利用時間を午後10時まで延長するなど、工夫して施設の有効活用を図っている。</p> <p>さらに、民間事業者とのタイアップ事業を実施したり、少年少女の体力向上、健全育成を図るために区内小中学校・児童館と連携を図り、各種目のアスリート等の専門家を派遣し、実技指導や講演会を新たに実施して、財団管理施設以外でもスポーツの普及を図った。今後とも、あらゆる区民のスポーツライフに応じたスポーツ教室などをきめ細かく実施しスポーツ振興を図っていく必要がある。</p>			
財務状況等の推移	財務状況	<p>補助金収入依存度は、昨年に比べ減少している。今後とも事業収入の拡大に努めたり、施設の修繕方法を工夫して行い、引き続き補助金収入依存度を抑える努力が必要である。</p>		
	組織	<p>派遣職員を2名減員するなど、職員人件費の削減を図られた。今後とも派遣職員、財団固有職員の技量アップを図った上での、職員の適正配置を進めて行く必要がある。</p>		
	サービス	<p>サービス利用年間延べ人数及び職員一人当たりサービス利用人数ともに前年を上回っており、一定の成果は出ている。さらに利用者満足度調査などの分析を参考にするなど、区民ニーズに的確に応えたよりきめ細やかなサービスを提供していく必要がある。</p>		
	コスト	<p>施設利用者コスト、教室参加者コスト、施設委託コストいずれも前年に比し減少している。今後も、コスト意識の浸透を図り、各事業におけるコストを分析し、引き続きコスト削減を行っていく努力が必要である。</p>		

経営分析

定量評価	計画性	経常収支が12,804千円増、経常収支比率が102.9%となった。今年度についても、昨年度の運用財産として出損のあった3,000万円の返還に引き続き、補助金精算時に2,500万円を区に返還している。1,000万円に満たなかった教室参加料も今年度は3,084万円となり前年度に対し、20,869千円余りの増収となっている。今後も工夫して経常収支比率の向上に努めていく必要がある。
	自立性	派遣職員の2名減員等により、職員人件費を12,561千円余り削減され補助金収入依存度を4.1%減少させた。また、指定管理料を4,054千円減少させ正味財産構成比率も3.9%増加できた。自立性の面から公益法人制度改革3法施行後、財団内部でも新公益財団法人等への移行に向けた積極的な検討を進めていく必要がある。
	健全性	基本財産運用収入の利回りが全般的に低い傾向にあるため若干予算額を下回っている。総人件費は12,561千円の削減を図ったが経常支出そのものも減少したため人件費率は増加した。
	効率性	職員人件費の削減により管理費が10,728千円余り削減でき、管理費比率の削減率を増加できた。一方、資産回転率はここ3ヵ年、望ましい数値には至っていない。
	経済性	損益分岐点比率は望ましい90%未満には至らなかった。平成19年度から引き続き90%を超えている、計画的な運用が望まれる。
定性評価	計画性	指定管理施設と業務受託施設について一体的に管理運営を行っているが、今後更なる効率的な運営を行うためには、以前作成していた「マイスポーツすぎなみプラン」など、具体的な計画や経営方針を掲げることが必要である。
	目的適合性	寄附行為に定めた財団の目的を達成するための事業を展開している。事業終了後に利用者アンケート調査を実施し満足度・要望等を把握しているが、今後も着実に顧客ニーズを把握し、事業展開を進めていくことが重要である
	健全性	補助金については、抑制に努めている。プライバシーポリシー、個人情報保護規定、個人情報保護施行規則、情報公開に関する規則に基き適切な管理を行っていけるように、引き続き継続的に研修などを行っていくことが必要である。
	効率性	中途退職者が出た場合はアルバイトで対応するなど、人件費の抑制に努めている。また、財団内部で日常の管理運営業務の問題点・改善点や事業の見直しを行う検討会を定期的で開催している。この内部検討会での新公益財団法人等への移行検討に基づき、現行会計システム等の改修に向けた対応も早めに考えていく必要がある。
経済性	一般使用、教室事業、イベント事業の収益性の向上を図った。また、引き続き営業日や営業時間の延長等営業の拡大を図っている。教室参加料は、受益者負担と収益確保の観点から見直した結果、増収が図られた。財団内部の収支改善対策検討委員会の報告を基に財団の効率的運営の計画を具体化、財政面における収支改善に取り組んでいる。今年度の施設修繕については、積極的に施設担当者による自前の修繕を行い、経費の縮減に努めた。	
二次評価 (所管部課経営評価)	スポーツ振興財団内での新公益財団法人等への移行検討だけでなく、所管課でも見直し検討を行っている。平成18年度に区が導入した指定管理者制度において、財団は、老朽化施設、小型施設など民間事業者の参入しにくい施設の指定管理者となり、安定的な施設の維持管理を行い、コスト削減、集客性の高い事業への積極的な取り組みを行ってきた。一方、民間事業者との競争が生じるなかで、財団の本来の役割が分りにくくなってきている。また、所管課でも、スポーツ振興の施策の立案を行う一方で、中学校対抗校駅伝など全区的な事業実施も担い、肥大化する状況にある。近年の指定管理者制度の導入によりスポーツ振興の担い手の多様化が進む中で、寄附行為を実施する財団、指定管理者としての財団の役割を明確にし、それぞれの持つ特性を發揮できる環境を整備することが必要である。今後、スポーツ振興財団がスポーツ振興及び指定管理者制度による業務を担う必要性、妥当性について、また、区、スポーツ振興財団、民間事業者それぞれの適切な役割分担の明確化を図っていく必要がある。	
特記事項	行政管理部会においても杉並区スポーツ振興財団の見直し検討を行っている。財団については、現状と課題(経営状況、事業評価)を分析し、実施すべき事業を精査し、どのような法人格に移行するのか、移行に向けたスケジュール等を検討している。	

4

④ 社福)杉並区社会福祉協議会

平成22年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		電話	5347-1010		所管部課	保健福祉部管理課				
	基本財産	3,000千円		設立年月日	昭和27年4月18日		代表者	高橋 新一郎				
	事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。		顧客(サービス対象)	区民、各種施設・団体		事業内容	法人運営事業 ボランティア・地域福祉推進事業 あんしんサポート事業 住民参加型在宅福祉サービス事業 受託事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動				
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
	活動指標	あんしんサポート事業(地域福祉権利擁護事業)相談件数	高齢者等を定期的に訪問し、福祉サービスの利用や金銭管理の手伝いをしたり、消費者被害を予防する。		件	3,206	5,364	5,475				
		ファミリーサポートセンター事業 協力会員数	地域の中で相互援助を行う会員制の子育て支援サービス		人	358	367	428				
		ホームヘルプサービス事業 協力会員数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス		人	392	405	348				
	成果指標	あんしんサポート事業(地域福祉権利擁護事業)契約件数	当該年度の契約件数		件	114	121	131				
ファミリーサポートセンター活動回数の総計		当該年度の協力員の活動回数の総計		回	9,066	10,362	10,906					
21年度の事業実績	<p>社会福祉普及事業：模擬体験セットの貸出件数が昨年度比の2倍の28件の貸出があった。</p> <p>地域福祉活動推進事業：小地域福祉活動(サロン活動)～新たに自宅開放型のきずなサロンが高円寺北に立ち上がった。災害時要援護者支援対策への協力～「地域のたすけあいネットワーク」において、災害時要援護者の避難支援に関する震災救済所運営連絡会の運営サポートを行った(47箇所、うち継続28箇所)</p> <p>車いす貸出事業：貸出件数が昨年度比28.7%増の、1,451件の貸出があった。新たに町会自治会や福祉施設、民生委員児童委員からの申し出があり、車いす貸出拠点が5箇所追加となり、189箇所となった。</p> <p>地域福祉権利擁護事業：相談件数は5,475件(H20年度：5,364件)で昨年度比2%増、契約件数は131件(H20年度：121件)で昨年度比8.3%増となり、引き続き、都内最多の実績数であった。</p> <p>生活福祉資金貸付事業：相談受付件数は789件(H20年度：607件)で昨年度比1.3倍増、昨年10月より離職者支援資金に代わる日常生活全般に困難を抱えた世帯の生活の建て直しのために、継続的な相談支援と生活費及び一時的な資金の貸付を行う総合支援資金は1,490件(H20年度：123件)となり昨年度比12倍の増となった。他の貸付資金を合わせると総相談件数は2,922件(H20年度：1,113件)で昨年度比2.6倍増となった。</p> <p>介護認定調査事業：新規に区外居住者分の調査についても杉並区と契約を結んだ。区外居住者分の調査実績904件を含む認定調査総数21,608件の35%、7,691件を受託した。その内、約63%が新規申請であった。</p>											
経営分析(定量評価)	財務	主要指標		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	特記事項				
		総収入		千円	662,321	506,257	516,425					
		受益者負担		千円	54,079	23,691	19,377					
		総支出		千円	712,531	515,188	516,051					
		資産		千円	749,463	717,251	738,184					
		経常収支		千円	50,210	8,931	374					
		事業費比率		%	69.1	63.4	67.3					
		管理費比率		%	30.9	36.6	32.7					
		補助金収入依存度		%	30.6	42.1	40.6					
		経常支出人件費比率		%	59.7	65.6	66.9					
	職員一人当たり事業収入		千円	5,150	4,225	4,248						
	損益分岐点		千円	858,066	531,421	514,562						
	組織	総職員数		人	127	96	102					
常勤換算職員数		人	70.7	55.7	59.5							
常勤役員比率		%	1.4	1.8	1.7							
経営分析(定性評価)	19年度				20年度				21年度			
			評価		評価		評価		評価		得点	
	計画性		B		A		A				88	
	目的適合性		A		A		A				100	
	健全性		B		A		A				80	
	効率性		A		A		A				90	
	経済性		B		B		B				70	
総合		B		A		A				428		
定性評価レーダーチャート												

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

平成21年度は100年に1度と評される経済不況の中、中小企業の倒産や解雇などにより、多くの離職者が出た。その対応のために、東京都社会福祉協議会からの受託事業である「生活福祉資金貸付事業」の制度改変が行われ、柔軟な貸付対応を行うことになった。社協として、積極的に相談対応するために年度途中からパート職員の臨時雇用を行ったが、離職者支援の相談受付件数は昨年度比12倍となり、相談者への丁寧な対応が確保できないという課題も残った。地域福祉権利擁護事業の相談件数は毎年度増加しており、平成20年度から21年度にかけては微増であったが、前述した「生活福祉資金貸付事業」を同係が担当していたために、業務遂行上の支障が若干出た。ホームヘルプサービス事業は、平成20年度に引き続き、主に重度の方等への介護保険サービスへの移行を進めることにより対応件数は減った。また、協会の意向調査を行い、活動実体のある協会の登録者数が確定した。子育て支援については、保育所への待機児童の解消がされない状況が続いており、ファミリーサポートセンターへの需要は伸びている。依頼内容は保育園のお迎え及び帰宅後の預かりが最も多く、協会の確保が重要となってくるが、平成21年度は新たに100人を超える参加を得ることができた。

経営分析

定量評価		定性評価	
【一次評価(団体経営評価)】	計画性	経常収支比率が100%を超えたのは、昨年度から開始した「自動販売機設置事業」の新たな事業収入によるものと、資産運用の見直しを図ったことによる利子収入の増によるものが主要な要因である。	平成20年度に実施計画(平成21~23年)及び行動計画を策定し、各事務事業の執行管理にあたった。四半期ごとの成果と達成度を検証し、次の四半期への課題点を抽出した上で事務事業執行にあたった。しかし、当初計画と実績の分析を各事業部ごとに徹底ができたかどうかはまだ未成熟な一面がある。
	目的適合性	経常支出の内訳で人件費率が66.9%を占めているが、昨年度と比較して、認定調査事業の訪問調査業務を行う調査員の賃金支出が増加しているためである。また、社協の主要業務は相談援助及び連絡調整(コーディネート)が中心のため、人件費率が高くなっている。	顧客満足度向上運動を実施し、各事業部の顧客に対してアンケート調査を行い、窓口での対応方法、執務環境の改善など見出すことができた。区内地域包括支援センター(ケア24)運営法人の連絡会を開催し、運営上の課題等について情報共有した。また、運営法人から継続的に開催してほしいという要望を受けた。車いすの短期貸出事業に需要が多いことから、ニーズを民生委員児童委員など各機関から情報収集し、商店会や各種機関などに貸出拠点の確保を行った。
	健全性		自動販売機設置による収益事業の実施や資産運用の見直しによる利子収入の増などの経営努力を行った。個人情報保護については、適切な管理及び研修の実施などを徹底している。また、情報公開請求などに的確に対応できるように環境整備を行っているところである。職員の能力育成体制については、社内における研修体系が未整備な点があり、早急に確立する必要がある(平成22年度現在、研修体系の整備中)。
	効率性		資産運用の見直しを行い、利子収入増の確保を図った。認定調査事業における調査員の賃金について見直しを図り、調査員のモチベーションを維持し、かつより多くの調査をこなせるように変更した。
	経済性		認定調査事業の訪問調査の効率を上げるために、区内を3地域に分割するための準備として拠点整備を行った。また、電車等の移動が多い区外調査を行う拠点は、引き続き本部に置いて、事業の効率性を図った。

総合評価

平成21年度は、収益事業の開始や資産運用の見直しによる利子収入増により収支バランスを保てた。しかし、社協が実施している事業の多くは、公的責任を帯びた性質のものが多く、公平性・平等性を担保しつつ事業執行にあたらねばならない。そのため、人件費率は他財団法人等と比較すると大きく、直接的にも間接的にも、相談援助及び連絡調整の業務がほとんどである。特に認定調査事業は、従来、保険者である杉並区が実施主体となるべきところ、社協のもつ公共的な性質を鑑み、市区町村事務受託法人の取得後、ますますその業務量は増えている。委託当初と比較すると、調査件数は3倍に増え、遅滞なく調査事務をこなしてきている。同じ委託事業であるケア24についても、4年目を迎え、地域の各町会自治会をはじめ、身近な相談機関として定着してきた。また、ケアマネジャーや民生委員児童委員から寄せられる困難ケースについて、迅速かつ適切な対応と関係機関との連携により、信頼される関係性が構築できている。一方、社協の基幹事業である「地域福祉活動推進事業」では、民生委員児童委員との協働・連携において、杉並区と協働して事項別研修の支援や、民生委員児童委員の自主的研修の支援として地区内外研修先や研修レポートの相談に応じた。小地域福祉活動(サロン活動)においては、新たなサロン開設の立ち上げに協力した。募金活動は町会自治会への働きかけにより平成20年度の募金額から微増した。いずれも大きな成果(変化)とは言えないが、地域の各機関・団体と社協との接点を構築する機会となっている。また、昨年度の経済不況による「生活福祉資金貸付事業」の拡充については、迅速な対応を行ってきた。国が全国で実施した「ワン・ストップ・サービスデー」にも協力し、他機関との連携を取りながら対応することができた。社協の持つネットワークの良さをいかに発揮できたといえる。

【二次評価(所管部課経営評価)】

杉並区社会福祉協議会は平成21年3月に、実施計画(平成21年度~23年度)を策定し、平成21年度より3年後の目指す姿を具体化して事業実施に取組み始めた。
 今後は、策定した実施計画の進捗管理を十分に行い、事業を着実に推進するとともに、状況分析や課題検討を行い計画の見直しを実施していくことが求められる。区としては、20年度に実施した個別外部監査での指摘事項も含め、必要な指導・助言を行っていくことが重要であり、社協と連携しながら、地域での課題解決に取り組んでいく必要がある。
 経済不況による社会状況の混迷や急激な少子高齢化の進行など、複雑化・多様化する福祉ニーズに応えるため、高い公共性と公平性を有する民間組織である社協ならではの事業展開を期待する。

【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】

この間、社会福祉協議会の本来の機能・役割に立ち戻り、介護保険事業からの撤退を進め、生活福祉資金等貸付事業などの必要な事業の拡充を図ってきた。また、収益事業の開始や資産運用の見直しなども行い、経営改善に向け努力していることがうかがわれる。
 現在、地域では多様なNPO等が福祉活動に取り組んでいることを踏まえ、社会福祉協議会の役割について、引き続き精査することが必要となっている。
 実施計画や各事業の行動計画策定にあたっては、各事業についての分析を深めていくと同時に、社会福祉協議会全体の課題整理を行っていく必要がある。そのためにもまず、個々の職員が評価・見直しの視点やコスト意識をもって業務にあたる事が望まれる。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	5347-1010			
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	代表者	高橋 新一郎	所管部課	保健福祉部管理課	
顧客	区民、各種施設・団体			事業内容	1 広報事業 2 社会福祉普及事業(うえるフェスタ、模擬体験セット貸出事業) 3 地域福祉活動推進事業 民生児童委員活動との協働・連携 小地域福祉活動(支部活動・サロン活動) 地域福祉活動助成 災害時要援護者支援対策への協力(地域のたすけあいネットワーク) 共同募金運動 4 ボランティア活動推進事業 ボランティア活動コーディネート 活動支援 活動促進研修 情報収集・提供 5 車いす貸出事業 6 災害ボランティアセンターの運営 7 ホームヘルプサービス事業 8 地域福祉権利擁護事業 9 あんしん未来支援事業 10 生活福祉資金貸付事業 11 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 12 高齢者入居支援事業 13 応急援護事業 14 緊急援護資金貸付事業 15 私立保育所保育士研修事業 16 私立保育所施設整備資金貸付事業 17 ファミリーサポートセンター事業 18 介護認定調査事業 19 地域包括支援センター(ケア24) 20 法人運営 運営会議 会員の拡大			
事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。				21年度の事業実績	社会福祉普及事業: 模擬体験セットの貸出件数が昨年度比の2倍の28件の貸出があった。 地域福祉活動推進事業: 小地域福祉活動(サロン活動)~新たに自宅開放型のきずなサロンが高円寺北に立ち上がった。災害時要援護者支援対策への協力~「地域のたすけあいネットワーク」において、災害時要援護者の避難支援に関する震災救済所運営連絡会の運営サポートを行った(47箇所、うち継続28箇所) 車いす貸出事業: 貸出件数が昨年度比28.7%増の、1,451件の貸出があった。新たに町会自治会や福祉施設、民生委員児童委員からの申し出があり、車いす貸出拠点が5箇所追加となり、189箇所となった。 地域福祉権利擁護事業: 相談件数は5,475件(H20年度:5,364件)で昨年度比2%増、契約件数は131件(H20年度:121件)で昨年度比8.3%増となり、引き続き、都内最多の実績数であった。 生活福祉資金貸付事業: 相談受付件数は789件(H20年度:607件)で昨年度比1.3倍増、昨年10月より離職者支援資金に代わる日常生活全般に困難を抱えた世帯の生活の建て直しのために、継続的な相談支援と生活費及び一時的な資金の貸付を行う総合支援資金は1,490件(H20年度:123件)となり昨年度比1.2倍の増となった。他の貸付資金を合わせると総相談件数は2,922件(H20年度:1,113件)で昨年度比2.6倍増となった。 介護認定調査事業: 新規に区外居住者分の調査についても杉並区と契約を結んだ。区外居住者分の調査実績904件を含む認定調査総数21,608件の35%、7,691件を受託した。その内、約63%が新規申請であった。		
事業規模	21年度の規模 1 会員 個人会員:2,029人、施設会員:155施設、団体会員:50団体、地域団体会員:119団体、企業会員:29企業 2 財政 一般会計 346,733,515円 公益事業特別会計 153,287,016円 その他の特別会計 16,031,215円 合計 516,051,746円 3 組織概要 [総務課]総務係:人事給与、財務、広報事業、会員管理、法人運営事業、認定調査係:要介護認定調査事業、あんしんサポート係:地域福祉権利擁護事業、あんしん未来支援事業、貸付事業、地域包括支援センター(ケア24):高齢者を支えるネットワークづくり、高齢者総合相談支援[地域福祉課]ささえあい係:住民参加型在宅福祉サービス事業(ホームヘルプ事業)、ファミリーサポートセンター事業、杉並ボランティア・地域福祉推進センター:ボランティア活動推進事業、小地域福祉活動、募金活動、手話通訳・要約筆記者派遣事業、地域たすけあいネットワーク事業、車いす貸出事業、連絡調整事業、各種団体への助成事業					21年度の事業実績		
組織構成	21年度の組織構成 理事:15人(会長1人、副会長3人含む)、監事2人、評議員:31人 常務理事(常時勤務する役員):1人 事務局長:常務理事<事務取扱> 総務課長:1人、地域福祉課長:1人、区へ研修派遣:3人(次長級1人、課長級1人、係長級1人)、一般社団法人杉並区成年後見センターへ派遣:2人(係級1人、主事1人)、常勤職員:33人、非常勤職員:12人、パート職員:33人							

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	あんしんサポート事業(地域福祉権利擁護事業)相談件数	認識力の低下が進み始めている高齢者や知的障害・精神障害のある方が、地域で自立生活を送れるように、職員(専門員、支援員)の定期的な訪問をとおして、福祉サービスの利用や日常的金銭管理のお手伝いをしたり、消費者被害を予防する。	件	3,206	5,364	5,475	6,000	23
	ファミリーサポートセンター事業 協力会員数	子どもがいる区民の子育てを支援するために、手助けをしてほしい人(利用会員)と手助けができる人(協力会員)が、地域の中で相互援助を行う会員制のサービス。	人	358	367	428	550	23
	ホームヘルプサービス事業 協力会員数	おおむね65歳以上の高齢者、心身に何らかの障害のある方、難病患者や病弱な方、ひとり親家庭、病気やケガなどで緊急に援助が必要な方を対象に、協力員による家事援助サービス及び介護援助サービス。	人	392	405	348	555	23
	杉並ボランティア・地域福祉推進センター講座等延参加者数	地域のボランティア等が関心を寄せるテーマや地域課題を発掘し、情報交換や学習会を開催することを通して、課題を共有し解決を模索する。	人	730	703	525	900	23
	ボランティア活動相談	杉並ボランティア・地域福祉推進センターに寄せられたボランティア活動相談。	件	982	1,772	1,342	1,800	23
成果指標	あんしんサポート事業(地域福祉権利擁護事業)契約件数	当該年度の契約件数	件	114	121	131	140	23
	ファミリーサポートセンター活動回数の総計	当該年度の協力員の活動回数の総計	回	9,066	10,362	10,906	11,500	23
	ボランティア登録者数(団体・個人)	杉並ボランティア・地域福祉推進センター(17年度:NPO・ボランティア活動推進センター、18年度:ボランティア活動推進センター)に登録した団体及び個人。ただし、団体については、“会員数”という捉え方でカウントしている。	人	15,706	20,346	19,467	20,000	23
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>1 あんしんサポート事業(地域福祉権利擁護事業)については、今後も社会的な要請が望まれ、引き続き、家族及び各関係機関から情報提供を求められてくるため、相談件数及び契約件数についても伸びると予想される。</p> <p>2 今後の社会状況を鑑みると、子育て支援の需要は伸びてくると予想されることから、ファミリーサポートセンターの相談件数も増加すると考えられる。</p> <p>3 ボランティア活動相談については、平成20年度と比較すると、若干、減少しているが、目標値を上向きに設定している。昨年度に引き続き、さらに団塊の世代や、ボランティア活動に興味はあっても一歩を踏み出せないでいる世代に向けて、地域福祉への参加を促進する企画を行う予定でいる。</p>				<p>平成21年度は100年に1度と評される経済不況の中、中小企業の倒産や解雇などにより、多くの離職者が出た。その対応のために、東京都社会福祉協議会からの受託事業である「生活福祉資金貸付事業」の制度改変が行われ、柔軟な貸付対応を行うことになった。社協として、積極的に相談対応するために年度途中からパート職員の臨時雇用を行ったが、離職者支援の相談受付件数は昨年度比12倍となり、相談者への丁寧な対応が確保できないという課題も残った。地域福祉権利擁護事業の相談件数は毎年度増加しており、平成20年度から21年度にかけては微増であったが、で前述した「生活福祉資金貸付事業」を同係が担当していたために、業務遂行上の支障が若干出た。ホームヘルプサービス事業は、平成20年度に引き続き、主に重度の方等への介護保険サービスへの移行を進めることにより対応件数は減った。また、協力会員の意向調査を行い、活動実体のある協力会員の登録者数が確定した。子育て支援については、保育所への待機児童の解消がされない状況が続いており、ファミリーサポートセンターへの需要は伸びている。依頼内容は保育園のお迎え及び帰宅後の預かりが最も多く、協力会員の確保が重要となってくるが、平成21年度は新たに100人を超える参加を得ることができた。</p>				

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	1,076,721	1,114,270	662,321	506,257	516,425	総支出合計には、事務事業費財源の積立金が約848万円、人件費財源の積立金が約321万円を「積立金積立支出」として積立てた額が含まれている。 総人件費の内訳の「区からの受託事業費に係る人件費」が昨年度と比較して、著しく増えている理由は、昨年度は認定調査事業相当分の人件費を算入していなかったためである。昨年度は社協経理区分上に齟齬があり、今年度は正確に反映させた。	
	総収入のうち	補助金収入		千円	254,766	198,072	202,335	213,100		209,580
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	641,319	395,693	365,682	235,388		252,800
		内 区からの受託事業費		千円	42,167	70,250	75,540	89,385		87,340
		基本財産運用収入額		千円	0	1	0	0		0
		受益者負担		千円	102,546	62,130	54,079	23,691		19,377
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	11.6	7.8	11.0	7.3	5.6		
	総支出(経常支出)		千円	1,073,140	1,239,568	712,531	515,188	516,051		
	総支出のうち	総事業費		千円	882,286	595,523	492,139	326,574		347,328
		内 事業費	事業費	千円	406,741	220,970	178,365	89,869		91,957
			事業に係る人件費	千円	475,545	374,552	314,068	236,705		255,371
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	42,167	85,698	75,540	89,385		87,340
		総管理費		千円	190,854	644,045	220,392	188,612		168,722
		内 管理費	管理費	千円	100,768	573,535	109,242	87,193		78,638
			管理に係る人件費	千円	90,086	70,510	111,150	101,419		90,084
	総人件費		千円	577,914	445,062	425,218	338,124	345,455		
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	60,086	76,648	59,239	71,660	119,741		
資産		千円	746,266	756,676	749,463	717,251	738,184			
負債		千円	190,778	249,595	278,405	232,376	231,691			
正味財産		千円	555,488	507,080	471,058	484,875	506,493			
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	223	133	127	97	102		
	内 常勤職員	常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
		非常勤役員数		人	16	16	16	16	16	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	9	5	3	1	1	
		常勤固有職員数		人	54	50	47	40	39	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	143	61	60	39	45	
	常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人		83.2	70.7	56.7	59.5		
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	226,955	104,790	117,584	96,469	98,531		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	1,096	1,259	1,662	1,701	1,656		
単りコスト	相談者一人当たり事業費	当該事業歳出決算額 ÷ 活動指標	円	41,117	21,000	9,178	6,676	7,383		
	会員(利用・協力会員)一人当たり事業費	当該事業歳出決算額 ÷ 活動指標	円	7,537	11,927	10,839	8,991	9,774		
	講座参加者数一人当たり講習会事業費	当該事業費決算額(諸謝金、会議費) ÷ 活動指標	円	1,515	563	611	718	818		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

分野	指標	算定式	単位	19年度	20年度	21年度	特記事項	参考	
計 画 性	1	事業費の対計画比率	$\text{全事業の事業費(決算額)} \div \text{当初予算事業費額} \times 100$	%	103.7	112.4	112.7		
	2	経常収支	$\text{経常収入(総収入)} - \text{経常支出(総支出)}$	千円	50,210	8,931	374		通常黒字が望ましい
	3	経常収支比率	$\text{経常収入} \div \text{経常支出} \times 100$	%	93.0	98.3	100.1		通常100%以上が望ましい
	4	事業収入合計の伸長率	$\text{当該年度の事業収入} \div \text{前年度の事業収入} \times 100$	%	92.4	64.4	107.4		通常増加が望ましい
	5	経常収入の伸長率	$\text{当該年度の経常収入} \div \text{前年度の経常収入} \times 100$	%	59.4	76.4	102.0		通常増加が望ましい
	6	事業費比率	$\text{全事業の事業費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	69.1	63.4	67.3		通常増加が望ましい
	7	管理費比率	$\text{管理費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	30.9	36.6	32.7		通常減少が望ましい
自 立 性	8	補助金収入依存度	$\text{補助金収入} \div \text{総収入合計} \times 100$	%	30.6	42.1	40.6		通常減少が望ましい
	9	収益事業比率	$\text{収益事業の事業費} \div \text{全事業の事業費} \times 100$	%			0.4	自動販売機設置事業	
	10	区委託事業依存度	$\text{区からの受託事業費} \div \text{総事業費} \times 100$ (補助金は含まず)	%	15.3	27.4	25.1		
	11	正味財産構成比率	$\text{正味財産} \div (\text{負債} + \text{正味財産}) \times 100$	%	62.9	67.6	68.6		通常増加が望ましい
健 全 性	12	基本財産運用収入率	$\text{基本財産運用収入額} \div \text{基本財産額} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13	経常支出人件費比率	$\text{総人件費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	59.7	65.6	66.9		通常減少が望ましい
	14	常勤役員比率	$\text{常勤役員数} \div \text{常勤換算職員数} \times 100$	%	1.4	1.8	1.7		通常減少が望ましい
	15	常勤役員人件費比率	$\text{常勤役員人件費} \div \text{総人件費} \times 100$	%	2.8	1.7	1.5		通常減少が望ましい
効 率 性	16	管理費比率の削減率	$(1 - \text{当該年度の管理費比率} \div \text{前年度の管理費比率}) \times 100$	%	40.6	18.5	10.7		通常増加が望ましい
	17	資産回転率(回)	$\text{総収入} \div \text{資産}$	回	0.9	0.7	0.7		通常1回以上が望ましい
	18	職員1人あたり事業収入	$\text{事業収入} \div \text{常勤換算職員数}$	千円	5,150	4,225	4,248		通常増加が望ましい
経 済 性	19	資産剰余率	$\text{剰余金(当期正味財産増加額)} \div \text{資産} \times 100$	%	4.8	1.9	2.9		通常増加が望ましい
	20	損益分岐点	$\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{総収入})\}$	千円	858,066	531,421	514,562		
	21	損益分岐点比率	$\text{損益分岐点} \div \text{総収入} \times 100$	%	129.6	105.0	99.6		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

経常収支比率が100%を超えたのは、昨年度から開始した「自動販売機設置事業」の新たな事業収入によるものと、資産運用の見直しを図ったことによる利子収入の増によることが主要な要因である。

経常支出の内訳で人件費率が66.9%を占めているが、昨年度と比較して、認定調査事業の訪問調査業務を行う調査員の賃金支出が増加しているためである。また、社協の主要業務は相談援助及び連絡調整(コーディネート)が中心のため、人件費率が高くなっている。

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	88
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	分析・評価	平成20年度に実施計画(平成21~23年)及び行動計画を策定し、各事務事業の執行管理にあたった。四半期ごとの成果と達成度を検証し、次の四半期への課題点を抽出した上で事務事業執行にあたった。しかし、当初計画と実績の分析を各事業部ごとに徹底ができたかどうかはまだ未成熟な一面がある。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	分析・評価	顧客満足度向上運動を実施し、各事業部の顧客に対してアンケート調査を行い、窓口での対応方法、執務環境の改善など見出すことができた。区内地域包括支援センター(ケア24)運営法人の連絡会を開催し、運営上の課題等について情報共有した。また、運営法人から継続的に開催してほしいという要望を受けた。車いすの短期貸出事業に需要が多いことから、ニーズを民生委員児童委員など各機関から情報収集し、商店会や各種機関などに貸出拠点の確保を行ってきた。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	分析・評価	自動販売機設置による収益事業の実施や資産運用の見直しによる利子収入の増などの経営努力を行った。個人情報保護については、適切な管理及び研修の実施などを徹底している。また、情報公開請求などに的確に対応できるように環境整備を行っているところである。職員の能力育成体制については、社内における研修体系が未整備な点があり、早急に確立する必要がある(平成22年度現在、研修体系の整備中)。	

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	分析・評価	資産運用の見直しを行い、利子収入増の確保を図った。認定調査事業における調査員の賃金について見直しを図り、調査員のモチベーションを維持し、かつより多くの調査をこなせるように変更した。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		70
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	分析・評価	認定調査事業の訪問調査の効率を上げるために、区内を3地域に分割するための準備として拠点整備を行った。また、電車等の移動が多い区外調査を行う拠点は、引き続き本部に置いて、事業の効率性を図った。	

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会</p>
<p>総合評価</p>	<p>平成21年度は、収益事業の開始や資産運用の見直しによる利子収入増により収支バランスを保てた。しかし、社協が実施している事業の多くは、公的責任を帯びた性質のものが多く、公平性・平等性を担保しつつ事業執行にあたらねばならない。そのため、人件費率は他財団法人等と比較すると大きく、直接的にも間接的にも、相談援助及び連絡調整の業務がほとんどである。特に認定調査事業は、従来、保険者である杉並区が実施主体となるべきところ、社協のもつ公共的な性質を鑑み、市区町村事務受託法人の取得後、ますますその業務量は増えている。委託当初と比較すると、調査件数は3倍に増え、遅滞なく調査事務をこなしている。同じく委託事業であるケア24についても、4年目を迎え、地域の各町会自治会をはじめ、身近な相談機関として定着してきた。また、ケアマネジャーや民生委員児童委員から寄せられる困難ケースについて、迅速かつ適切な対応と関係機関との連携により、信頼される関係性が構築できている。一方、社協の基幹事業である「地域福祉活動推進事業」では、民生委員児童委員との協働・連携において、杉並区と協働して事項別研修の支援や、民生委員児童委員の自主的研修の支援として地区内外研修先や研修レポートの相談に応じた。小地域福祉活動(サロン活動)においては、新たなサロン開設の立ち上げに協力した。募金活動は町会自治会への働きかけにより平成20年度の募金額から微増した。いずれも大きな成果(変化)とは言えないが、地域の各機関・団体と社協との接点を構築する機会となっている。また、昨年度の経済不況による「生活福祉資金貸付事業」の拡充については、迅速な対応を行ってきた。国が全国で実施した「ワン・ストップ・サービス」にも協力し、他機関との連携を取りながら対応することができた。社協の持つフットワークの良さをいかに発揮できたといえる。</p>
<p>取組今年度の目標</p>	<p>【組織人事管理面】 社内研修体系の整備 実施計画の改訂版の準備作成(H23～27) 事務事業量に応じた職員適正配置の確定 職員の退職金支給の見直し 【事業面】 資金貸付担当係の新設 「民協、町会自治会、災害支援対策」について、係を超えた横断的な担当制による対応 認定調査事業の4拠点による効率的な事務事業執行 災害ボランティアセンターの実施訓練 【経費構造】 自動販売機による収益事業の継続 資産運用の更なる見直し 職員の過剰な超過勤務の抑制</p>
<p>今後中の団体的あり方</p>	<p>「安心をみんなでささえあうまちに」をスローガンに、『誰もが参加できる地域をつくる 誰もがささえあう地域をつくる 誰もが暮らせる地域をつくる』の3つの視点が実現できるように、現在行っている多種多様な事業の現状に満足せず、不要な事業については廃止(もしくは返還)し、常に地域(マーケット)の声に基づいて、地域との接点づくりを行える機関であることを自覚する。また、それを実現するための組織体であるように組織統治機能を強化する。</p>
<p>区への要望</p>	<p>昨年度と同様に、ケア24の受託金に関する適正な財源措置を検討願いたい。また、他自治体では緩和要件となっている三職種(主任ケアマネ、社会福祉士、保健師または看護師)の一部非常勤化について、弾力的な検討を願いたい。認定調査事業は、受託件数の増加に伴う事務経費が確保できる適切な受託金額の検討を願いたい。</p>

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

主管 部 課 係 名	保健福祉部管理課庶務係	電話番号	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
		内線1342		
事業分析				
(活動指標・成果指標) 目標設定の考え方	核家族化や高齢化の進展などにより、福祉ニーズは複雑化・多様化している。社協は、こうしたニーズに対応する事業を数多く担っていることから、今後とも事業実績は上昇することが予測できる。したがって、各指標の目標値は、増加する福祉ニーズに対応した設定となっている。			
	(現状の分析・評価) 事業分析	高齢化の進展などにより関心の高い、あんしんサポート事業(地域福祉権利擁護事業)の相談件数は増加し、景気低迷による保育需要が高まる中、ファミリーサポートセンター事業の子育て支援に関するサービス利用者も増加している。また、景気低迷による厳しい雇用情勢のなか、東京都社会福祉協議会からの受託事業である生活福祉資金貸付事業については、急増する相談者に対応するなど時代のニーズに敏感に対応している。 こうした中、平成21年度より策定された実施計画及び行動計画を着実に実施するとともに、各計画内容と事業実績を分析し、円滑な事業運営に反映していくことが期待される。		
財務状況等の推移		財務状況	法人運営は、介護保険事業の撤退から一時期、赤字が続いていたが、黒字に転じ、事業収入は増加した。総管理費も減少するなど経営改善の成果が現れている。資産運用の見直しなどにより正味財産も増加しており今後も安定した運営を目指し効率的な事業運営を期待する。	
	組織	厳しい雇用情勢のなか、生活福祉資金貸付事業について多数の相談が寄せられるなか、非常勤固有職員を雇用するなど時代変化に敏感に対応した。しかし、各事業分野における職員定数が明確でないことから、社会福祉協議会の事務事業を安定して運営するためには、事業量に応じた適正な所要人員計画の策定が求められる。		
	サービス	介護保険事業からの撤退からサービス利用者は減少していたが、地域福祉権利擁護事業など昨今の社会状況から必要とされるサービス利用者が増え、昨年度よりサービス利用者が2,000人以上増加した。 今後も策定された実施計画及び行動計画に基づき計画的に事業運営を行い、実施した事務事業を分析し、今後のサービス利用者の増加を図ることが求められる。		
	コスト	増加するあんしんサポート事業(地域福祉権利擁護事業)の相談に対応するため、年度途中でパート職員を増員したため相談者一人当たり事業費が増加した。社会福祉協議会の事業の多くは相談や調整業務が多く人件費が高くなってしまったため、容易にコスト削減は図れないが、職員一人ひとりの意識啓発に努め、コスト削減に向けた様々な取組を図ることが期待される。		

経営分析

定量評価	計画性	介護保険事業からの撤退により一時期、赤字であった経常収支は、黒字に転じた。事業収入、経常収入の伸長率も増加し、管理費比率は高いものの減少するなど望ましい方向となっている。
	自立性	介護保険事業の撤退により区からの補助・委託事業が占める割合は依然として高くなっているが、新たな収益事業の拡充や資産運用の見直しを行なった結果、区からの補助金収入及び委託事業の依存度は平成20年度に比較して減少している。
	健全性	社会福祉協議会の主要業務は、相談対応や連絡調整(コーディネート)が多いことから、人件費率が高いことはやむを得ないが、厳格な定数管理を早期に確立し、適正な所要人員計画のもと管理を行っていくことが必要である。
	効率性	資産運用の見直しなどにより収入増を図ることや、管理費の抑制に努めるなど管理費比率が減少していることは評価できる。しかし、職員1人あたり事業収入は減少しており今後も管理費の適正化に努めていくことが求められる。
	経済性	実施計画及び行動計画に基づき事業運営が実施され、資産余剰率及び損益分岐点比率等は若干好転している。今後も、各事業の評価分析を十分に行い、効果的なマネジメントシステムの運用を求める。
定性評価	計画性	実施計画(平成21年度～23年度)及び行動計画が策定され、各事務事業については四半期ごとに成果と達成を検証するなど計画的に活動を推進する体制が確立された。今後は、策定された計画を着実に実施するとともに、実施した事務事業の結果を分析し、今後の行動計画に反映していくことが課題である。
	目的適合性	社会福祉協議会事業ならではのあんしんサポート事業(地域福祉権利擁護事業)やファミリーサポートセンター事業の実績は順調に増加している。また、顧客満足度向上運動を実施して提供サービスの向上の充実を図っている。今後も利用者の意見・要望の把握に努めることを求める。
	健全性	資産運用の見直しや新たな収益事業を実施するなど大きな改善は難しいなかで適正に財産管理を行い経営努力を実施していることは評価できる。しかし、高い公共性が求められる中、情報公開に係る環境を整えることが求められる。また、職員の能力育成体制についても、長期的な視点による人材育成を図る必要がある。
	効率性	各事務事業を四半期ごとに課題を分析し効率的な事業執行の工夫や、資産運用の見直しなどにより利子収入の確保に努めなど運用効率高める工夫をしている。しかし、事務事業量に応じた職員適正配置がされていないことから、厳密な定数管理を行なうことを求める。
	経済性	調査業務の効率を上げるための準備を行ない今後の事業収入を上げる努力を行なっている。今後も民間企業の取組みなども参考としながらコスト削減に向け、効率的な業務遂行を図ることが求められる。
二次評価 (所管部課経営評価)	<p>杉並区社会福祉協議会は平成21年3月に、実施計画(平成21年度～23年度)を策定し、平成21年度より3年後の目指す姿を具体化して事業実施に取り組み始めた。</p> <p>今後は、策定した実施計画の進捗管理を十分に行い、事業を着実に推進するとともに、状況分析や課題検討を行い計画の見直しを実施していくことが求められる。区としては、20年度に実施した個別外部監査での指摘事項も含め、必要な指導・助言を行っていくことが重要であり、社協と連携しながら、地域での課題解決に取り組んでいく必要がある。</p> <p>経済不況による社会状況の混迷や急激な少子高齢化の進行など、複雑化・多様化する福祉ニーズに応えるため、高い公共性と公平性を有する民間組織である社協ならではの事業展開を期待する。</p>	
特記事項		

5

⑤ 社団（杉並区）シルバー人材センター

平成22年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	(社)杉並区シルバー人材センター		電話	3317-2217		所管部課	保健福祉部高齢者施策課
	基本	-	設立年月日	昭和54年3月10日	代表者	会長 加藤 昌俊		
	事業目的	一般雇用になじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力のある地域社会づくりに寄与する。		顧客(サービス対象)	区民高齢者及び発注者		事業内容 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談事業 ボランティア活動等の地域貢献事業	
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	活動指標	月平均会員数	各月末会員数の和を12で除す		人	2,677	2,696	2,793
		延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計		件	16,454	16,639	17,108
		スキル講習受講人数	会員向け、就業のための技術向上を目的とした講習会(研修会)の受講人数		人	248	198	299
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計		%	55.5	55.5	54.6
		受託消化率	年間受託件数÷年間発注件数		%	90.6	89.4	95.6
21年度の事業実績	<p>当年度は、実契約件数8,635件、契約金額937,866千円を目標に活動を行ってきた。その結果、年度末の実績は、件数8,090件(達成率93.7%)、契約金額942,094,968円(達成率100.5%)となった。就業実人員は、目標を2,030人、就業率70.0%とし、未就業会員の就業意向調査や出張相談、新入会員へのアピールなどに努め、実績としては、就業実人員1,908人(前年1,895人)で、就業率66.5%(前年69.2%)となった。また、公共と民間(企業・独自事業・個人)の事業収入の比率は59:41となっている。</p> <p>その他の実績は以下のとおり。 年度末会員数 2,869人(目標 2,900人) 入会者数 398人(目標 400人) 就業延日人員 延224,406人(目標 延220,832人)</p>							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	特記事項	
		総収入	千円	1,134,630	1,170,271	1,136,315		
		受益者負担	千円	0	0	0		
		総支出	千円	1,136,348	1,158,421	1,146,191		
		資産	千円	258,258	235,307	229,335		
		経常収支	千円	1,718	11,850	9,876		
		事業費比率	%	88.4	89.0	89.0		
		管理費比率	%	10.6	9.8	10.1		
		補助金収入依存度	%	16.1	15.7	15.9		
		経常支出人件費比率	%	15.5	15.8	15.9		
	職員一人当たり事業収入	千円	26,093	25,803	25,810			
	組織	損益分岐点	千円	1,141,660	1,121,303	1,180,668		
		総職員数	人	82	80	79		
常勤換算職員数		人	36.0	37.0	36.5			
		常勤役員比率	%	2.8	2.7	2.7		
経営分析(定性評価)		19年度	20年度	21年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	B	75			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	100			
総合	A	A	A	443				

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

事業収入に関しては目標値に対し4,229千円の増となったが、経済不況の影響で前年度より12,623千円の減少となった。一方、会員の就業稼働日数を表す就業延日人員は、目標値及び前年実績をともに上回っているため、1契約当りの規模が少なくなっている状況が伺える。また、リサイクル自転車販売等の独自事業は地域に浸透した事業となっている。

月平均就業率はほぼ現状維持で、今年度は分ち合い就業の交替となる対象会員数が少なかった年度となっている。会員入会は、多様なPRを行った結果、130名の増となり、月平均会員数は増加した。受注消化率は、前年度比で6.2ポイント上回った。これは事務処理の効率化を図り、迅速な仕事の手配の成果である。今後は、発注の多い職種やグループ就業を行っている職種への適切な会員配置及び後継者の育成を行う。

杉並区からのゆうゆう館協働事業受託に伴い、技術・技能・特技をもっている会員及び地域の人材を登用し、就業機会の拡大を図った。

経営分析

定量評価		定性評価	
<p>平成19年度に国税局から、正味財産が公益法人として過大であるため是正するよう指摘を受け、当期も計画的に約1,200万円削減した。加えて、経済情勢が足踏み状態にあり、その影響から業績(事業収入)が落ち込み、これらの要因から、定量指標は総じて前期より低下した。しかし、公益事業の評価を絶対量からとらえた就業延日人員と延受託件数の増加がプラス要因として挙げられる。これらの数値は、会員の就業による社会参加の促進と、地域社会からのセンター事業に対する評価を明示するものとして重要である。また、前述のとおり正味財産を削減したが、財務健全性(正味財産構成比率)は一定水準を保っており、支払能力に問題はない。今後の見通しとして、平成22年度は事務費(事務手数料に相当)率を国税局指摘以前の水準に戻したため、財務状況は改善すると見込まれる。しかし、過度に収益性が向上したり正味財産が増加に転じた場合、再び税務上の観点から公益性に疑義が生じることもあり得るので、注意を要する。また、公益社団法人認定後の財務は、公益性と収益性のバランスがとれて、安定的に存続できる体制を確立することが課題である。</p>	計画性	<p>公益社団法人への移行を踏まえた新たな中長期計画を作成中</p> <p>中長期計画の目標値を単年度の事業計画及び予算に採用</p> <p>CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を実施する外、区の主管課と整合性を図り、国(厚生労働省)・東京都の政策とも一致</p> <p>専門部会やプロジェクトチームでの調査・検討を基に、事業計画と予算編成に反映</p>	
	目的適合性	<p>定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営</p> <p>前年度の実績等を基に、現状に合った目標数値を設定</p> <p>公共施設利用者アンケートや民間発注者アンケートを実施し、課題事項について検討・改善を行う</p> <p>民間発注者アンケート及び就業会員から聴取した顧客情報の調査結果を基に理事会や専門部会で検討を行い事業に反映</p>	
	健全性	<p>独自に、上部団体、ブロックの研修に積極的に参加し、課題解決や業務向上能力を育成</p> <p>専門部会、その他プロジェクトでの検討後、理事会(毎月開催)で意思決定する外、上部団体(東京しごと財団)の業務指導により確保</p> <p>年次・月次・日次のチェック体制を強化し、新公益法人会計基準による会計処理を実行。また、公認会計士による検査を定期的に受け、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場では現金監査を実施</p> <p>自主財源となる事務費及び会費で公益法人としての適性水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減</p> <p>会員への個人情報保護研修を実施し、ホームページ等で事業の紹介及び取り扱い業務情報を発信</p>	
	効率性	<p>前年度の事業内容を見直し、その結果を翌年度の事業へ反映</p> <p>業務システムを最新のものに更新し、効率的かつ効果的な事務処理体制を確立。パソコンに精通した会員などの活用により一部業務を補完、会員の能力を活かし経費の抑制につなげた。</p> <p>公益法人として許される範囲内で資産運用</p> <p>最新システムを導入し、効率性を高め、オンラインによる本部・分室間の業務データを共有化。利用代金の支払いにコンビニエンス収納を採用し、入会確認事務を軽減</p> <p>調査集計やポスター制作を専門技量を有する会員へ委託</p>	
	経済性	<p>ブロック内での情報交換を行い、他シルバーで先行している事業を採用。会計や公益法人移行への準備として、複数の他シルバーと勉強会を実施し、上部団体から高評価</p> <p>一部職種で割引制(会員割引や硬筆注文)を設ける外、受注単価は景気動向を考慮し据置</p> <p>インターネット購入を利用し、納入の速さや安価な購入を実現</p> <p>ブロックでの共同購入やポスター制作を実施。軽易な印刷物は印刷機により印刷</p> <p>就業グループによる仕事の手配や事務処理を簡素化した「承り書」により受注消化率を上げ収入増を実施</p>	

総合評価

- 杉並区のゆうゆう館協働事業の趣旨に沿って、平成19年度からゆうゆう浜田山館を、平成21年度からゆうゆう和泉館を受託した。
- お客様満足度調査の結果は概ね良好で、公共施設利用アンケートの結果は、有料自転車駐車場等7職種では総合評価の75点以上が90%を超えている。また、「意見等書込み」に記載された少数意見に対しては、個別に対応しCS運動の推進を図っている。
- 有料自転車駐車場のサービス向上対策として、就業会員が検討・設計した「改善提案シート」による取り組みを実施した。
- 杉並区との協働事業の新規受託(ゆうゆう和泉館)により、会員の就業機会が拡大した。
- 国税局から指摘を受けた財務改善に対し、計画どおりの改善を図ることができた。
- 機会あるごとに、安全就業への周知を会員に行った結果、傷害事故の件数が、前年度の25件から16件に減少した。
- 地域貢献事業を展開するため、無料の講習会や一般区民も参加できる「公開講座」、「ひざごぞうトーク」を7地区で実施した結果、シルバー事業の周知を図ることができ、企画提案方式による事業(環境分野)の実施と併せ地域との交流が深まった。

【二次評価(所管部課経営評価)】

- 高齢者の就労意欲は高く、会員数は増加傾向にあり、センターが行う就労先開拓、就労会員の技能習得講習、適正な会員配置に努めた結果、受託件数、受託消化率の低下傾向は改善されている。
- CS調査実施、他のシルバーとの勉強会等に努め、事業に反映させており、健全な執行体制と考えられる。
- 安全な就業環境の整備のため、講習会等を企画し会員に情報提供した結果、就業上の事故が減少した。
- 公益社団法人認定後を見据え、中長期計画、目標等を明らかにすることは、当面の重要課題である。

【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】

PRの工夫等により入会者数がほぼ目標に達し、月平均会員数が増加したこと、また、事務処理の効率化等により受注消化率が前年度を上回ったことなど、経営改善のための努力の成果として認められる。

公益社団法人への移行を踏まえた新たな中長期計画の目標達成に向けて、新規会員の獲得と育成、安定的な受注の確保、事務の改善に引き続き努め、公益性と収益性のバランスの取れた経営が行われることを期待する。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	(社)杉並区シルバー人材センター			電話	3317-2217																																																
基本財産	-	設立年月日	昭和54年3月10日	代表者	会長 加藤 昌俊	所管部課	保健福祉部高齢者施策課																																														
顧客	区民高齢者及び発注者			事業内容	<p>就業機会の開拓・提供(事業目的)...本部事務局及び3分室で受託事業に関する受注や請求等の処理、未就業会員への就業意向調査や入会希望者への説明を行っている。また、区広報をはじめ ホームページ、新聞折込み(12万2千部)等の媒体を通じてPRを実施し、就業機会開拓・提供に努めている。受注事業の主なものは、国の補助対象事業となっている「高齢者生活援助サービス」「企画提案方式による事業(子育て・環境分野)」があり、その他に会員の特技や趣味を活かしたりサイクル自転車販売、作品販売、パソコン教室等の独自事業を実施している。</p> <p>研修・講習(事業目的の)...高齢者に対し事業理念の浸透を図るため説明会を年26回開催し、併せて希望者には入会手続きを行っている。その他、接客及び個人情報保護研修、和裁等の技能講習、公共施設就業者への実務研修をはじめ、関連機関が実施する研修・講習に積極的に参加している。</p> <p>調査研究(事業目的)...就業会員打ち合わせ会(21職種)での意見、お客様満足度調査や公共施設利用者アンケートの調査結果を基に、運営の課題を専門部会、女性部運営委員会、その他プロジェクトチームで検討している。</p> <p>情報の収集・提供(事業目的の)...関係機関との情報交換及びホームページでの事業紹介の外、月刊紙に受注状況を掲載している。</p> <p>相談(事業目的の)...本部事務局及び3分室での常設相談に加え、区内1箇所就業相談(月4回)を実施している。</p> <p>ボランティア活動等の地域貢献事業(事業目的)...青梅街道清掃や安全パトロールのボランティア活動を実施する他、会員の自主的運営で地域と連携した「ひざごぞうトーク」を7地区にて開催。また、女性部が計画する「公開講座」等地域との交流事業を実施している。この他、区民を対象とした料理教室や一般高齢者の参加が可能な体力測定等の地域貢献事業を行っている。</p>																																																
事業目的	<p>「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、区市町村に1つの設置が認められている会員制の団体として、次の目的で事業を実施している。</p> <p>区民高齢者のため 一般雇用にはなじまないが働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、右欄の事業(但し、就業保障及び収入保障は除く)を行い、高齢者の生活感の充実及び福祉の増進を図る。</p> <p>発注者のため 高齢者の能力活用のもととなる発注者(地域)ニーズに応えるため、既存ニーズへの対応に留まらず、潜在ニーズの受注拡大に取り組み、併せて活力のある地域社会づくりに寄与する。</p>																																																				
事業規模	<p>(平成21年度実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発注件数</th> <th>受託件数</th> <th>就業延人員</th> <th>受託金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.技術群</td> <td>622</td> <td>577</td> <td>4,428</td> <td>22,291,178</td> </tr> <tr> <td>2.技能群</td> <td>3,064</td> <td>2,979</td> <td>13,424</td> <td>104,435,206</td> </tr> <tr> <td>3.事務整理群</td> <td>228</td> <td>224</td> <td>6,618</td> <td>38,749,511</td> </tr> <tr> <td>4.管理群</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>72,649</td> <td>362,768,946</td> </tr> <tr> <td>5.折衝外交群</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>1,295</td> <td>5,093,174</td> </tr> <tr> <td>6.軽作業群</td> <td>3,763</td> <td>3,611</td> <td>67,505</td> <td>181,497,230</td> </tr> <tr> <td>7.サービス群</td> <td>717</td> <td>638</td> <td>58,487</td> <td>227,259,723</td> </tr> <tr> <td>8.その他</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,459</td> <td>8,090</td> <td>224,406</td> <td>942,094,968</td> </tr> </tbody> </table> <p>年度末会員数2,869人 (粗入会率 2.1%) (会員数÷60歳以上の人口) 年間就業実人員1,908人 (就業率 66.5%) (就業会員÷登録会員)</p>					発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(円)	1.技術群	622	577	4,428	22,291,178	2.技能群	3,064	2,979	13,424	104,435,206	3.事務整理群	228	224	6,618	38,749,511	4.管理群	42	42	72,649	362,768,946	5.折衝外交群	20	19	1,295	5,093,174	6.軽作業群	3,763	3,611	67,505	181,497,230	7.サービス群	717	638	58,487	227,259,723	8.その他	3	0	0	0	合計	8,459	8,090	224,406
	発注件数	受託件数	就業延人員	受託金額(円)																																																	
1.技術群	622	577	4,428	22,291,178																																																	
2.技能群	3,064	2,979	13,424	104,435,206																																																	
3.事務整理群	228	224	6,618	38,749,511																																																	
4.管理群	42	42	72,649	362,768,946																																																	
5.折衝外交群	20	19	1,295	5,093,174																																																	
6.軽作業群	3,763	3,611	67,505	181,497,230																																																	
7.サービス群	717	638	58,487	227,259,723																																																	
8.その他	3	0	0	0																																																	
合計	8,459	8,090	224,406	942,094,968																																																	
組織構成	<p>・総会 ・理事会(20) 理事会の下に12の専門部会、委員会等 ・監事(2) ・理事・監事選考員会(11)</p> <p>・地域班(82班) ・事務局 本部事務局(常勤10 嘱託2 臨時11) 荻窪分室(嘱託3 臨時7) 方南分室(常勤2 嘱託1 臨時8) 清水分室(常勤2 嘱託1 臨時10)</p> <p>カッコ内は平成22年3月31日現在構成員数</p>			21年度の事業実績	<p>当年度は、実契約件数8,635件、契約金額937,866千円を目標に活動を行ってきた。その結果、年度末の実績は、件数8,090件(達成率93.7%)、契約金額942,094,968円(達成率100.5%)となった。就業実人員は、目標を2,030人、就業率70.0%とし、未就業会員の就業意向調査や出張相談、新入会員へのアピールなどに努め、実績としては、就業実人員1,908人(前年1,895人)で、就業率66.5%(前年69.2%)となった。また、公共と民間(企業・独自事業・個人)の事業収入の比率は59:41となっている。</p> <p>その他の実績は以下のとおり。 年度末会員数 2,869人(目標 2,900人) 入会者数 398人(目標 400人) 就業延日人員 延224,406人(目標 延220,832人)</p>																																																

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	月平均会員数	各月末会員数の和を12で除す 年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用	人	2,677	2,696	2,793	3,411	21
	延受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1ヵ年であって、毎月実績のあったものは12とカウント	件	16,454	16,639	17,108	21,357	21
	スキル講習受講人数	会員向け、就業のための技術向上を目的とした講習会(研修会)の受講人数	人	248	198	299	250	21
	就業延日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸一日の就業であっても1人とカウント	人	222,513	223,575	224,406	220,832	21
	協働事業の参加者数	協働事業の参加者数(19、20年度は浜田山館のみ、21年度は浜田山館と和泉館)	人	1,791	3,176	3,836	3,500	21
成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計 年間就業率(年間の就業実人員/年度末会員数)ではなく、より実態を表わす月平均就業率を採用	%	55.5	55.5	54.6	55.0	21
	受託消化率	年間受託件数÷年間発注件数	%	90.6	89.4	95.6	92.0	21
	事務費収入	事務費収入 = 配分金収入 × 事務費率(7%) 受託金額 = 配分金(就業会員の報酬) + 材料費(実費) + 事務費	千円	80,953	65,600	59,602	61,003	21
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>・当団体には、区内高齢者と発注者の顧客が存在するため、双方に関連のある目標について設定を行っている。</p> <p>・月平均会員数と延受託件数の目標値は、中長期計画の指標を採用している。</p> <p>・会員数と就業率については、年度末の値ではなく、各月末の平均値を採用している。</p> <p>・スキル講習受講人数は、東京都シルバー人材センター連合が計画した講習や当センター独自の研修の中での受講者を目標値として設定している。</p> <p>・事務費収入は、公益法人としての認められる範囲(事業計画の指標)で設定している。</p> <p>・中長期計画(17～26年度)で4つの基本指針(会員の活動環境・発注者へのサービス提供・公益法人としての地域貢献・組織の運営と体制)を定め、実績目標として月平均会員数、延受託件数、就業延日人員、月平均就業率と、事業収入を設定している。</p>				<p>事業収入に関しては目標値に対し4,229千円の増となったが、経済不況の影響で前年度より12,623千円の減少となった。一方、会員の就業稼働日数を表す就業延日人員は、目標値及び前年実績をともに上回っているため、1契約当りの規模が少なくなっている状況が伺える。また、リサイクル自転車販売等の独自事業は地域に浸透した事業となっている。</p> <p>月平均就業率はほぼ現状維持で、今年度は分ち合い就業の交替となる対象会員数が少なかった年度となっている。会員入会は、多様なPRを行った結果、130名の増となり、月平均会員数は増加した。受注消化率は、前年度比で6.2ポイント上回った。これは事務処理の効率化を図り、迅速な仕事の手配の成果である。今後は、発注の多い職種やグループ就業を行っている職種への適切な会員配置及び後継者の育成を行う。</p> <p>杉並区からのゆうゆう館協働事業受託に伴い、技術・技能・特技をもっている会員及び地域の人材を登用し、就業機会の拡大を図った。</p>				

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	1,081,281	1,088,222	1,134,630	1,170,271	1,136,315		
	総収入のうち	補助金収入	国、東京都、杉並区の合計	千円	183,276	182,693	182,236	183,789	180,858	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	883,923	893,898	939,356	954,717	942,094	
		内 区からの受託事業費		千円	479,970	495,914	529,129	555,271	557,866	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	1,069,348	1,073,457	1,136,348	1,158,421	1,146,191		
	総支出のうち	総事業費		千円	946,369	950,655	1,004,513	1,031,084	1,019,666	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	843,612	851,332	903,040	928,532	917,428	
			区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	102,757	99,323	101,472	102,552	102,238
		総管理費		千円	473,110	484,767	521,713	552,906	553,401	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	110,567	114,356	120,751	113,097	115,552	
			総人件費	千円	36,327	37,520	46,006	32,395	35,943	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	74,240	76,836	74,744	80,702	79,609	
	資産		千円	176,997	176,159	176,216	183,254	181,847		
	負債		千円	30,131	26,961	28,358	29,162	27,493		
正味財産		千円	224,225	241,501	258,258	235,307	229,335			
基本財産額		千円	106,334	110,000	129,656	116,674	122,976			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	79	79	82	80	79		
	内 常勤職員数	非常勤職員数	理事、監事	人	1	1	1	1	1	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	21	21	21	21	21	
		常勤固有職員数		人	0	0	1	1	0	
		非常勤固有職員数	嘱託、パートタイム、アルバイトを含む	人	14	14	14	14	14	
		常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	43	43	45	43	43	
	サービス	サービス利用年間延べ人数	就業延日人員	人	221,578	219,048	222,513	223,575	224,406	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	6,517	5,920	6,180	6,043	6,148		
単りコスト	会員就業1人1日当りの経費	会員就業にかかる経費 ÷ 就業延日人員	円	4,139	4,220	4,393	4,484	4,425		
	受託1件当りの経費	受託にかかる経費 ÷ 延受託件数	円	60,754	58,224	59,409	60,251	58,045		
	会員1人当たり管理・事業拡充費	管理・事業拡充費 ÷ 月平均会員数	円	56,915	55,396	59,331	58,233	54,836		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

分野	指標	算定式	単位	19年度	20年度	21年度	特記事項	参考	
計 画 性	1	事業費の対計画比率	$\text{全事業の事業費(決算額)} \div \text{当初予算事業費額} \times 100$	%	102.3	100.9	99.2		
	2	経常収支	$\text{経常収入(総収入)} - \text{経常支出(総支出)}$	千円	1,718	11,850	9,876		通常黒字が望ましい
	3	経常収支比率	$\text{経常収入} \div \text{経常支出} \times 100$	%	99.8	101.0	99.1		通常100%以上が望ましい
	4	事業収入合計の伸長率	$\text{当該年度の事業収入} \div \text{前年度の事業収入} \times 100$	%	105.1	101.6	98.7		通常増加が望ましい
	5	経常収入の伸長率	$\text{当該年度の経常収入} \div \text{前年度の経常収入} \times 100$	%	104.3	103.1	97.1		通常増加が望ましい
	6	事業費比率	$\text{全事業の事業費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	88.4	89.0	89.0		通常増加が望ましい
	7	管理費比率	$\text{管理費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	10.6	9.8	10.1		通常減少が望ましい
自 立 性	8	補助金収入依存度	$\text{補助金収入} \div \text{総収入合計} \times 100$	%	16.1	15.7	15.9		通常減少が望ましい
	9	収益事業比率	$\text{収益事業の事業費} \div \text{全事業の事業費} \times 100$	%	-	-	-	公益事業経費の補完を目的とする収益事業はなし	
	10	区委託事業依存度	$\text{区からの受託事業費} \div \text{総事業費} \times 100$ (補助金は含まず)	%	51.9	53.6	54.3		
	11	正味財産構成比率	$\text{正味財産} \div (\text{負債} + \text{正味財産}) \times 100$	%	49.8	50.4	46.4		通常増加が望ましい
健 全 性	12	基本財産運用収入率	$\text{基本財産運用収入額} \div \text{基本財産額} \times 100$	%	-	-	-		通常増加が望ましい
	13	経常支出人件費比率	$\text{総人件費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	15.5	15.8	15.9		通常減少が望ましい
	14	常勤役員比率	$\text{常勤役員数} \div \text{常勤換算職員数} \times 100$	%	2.8	2.7	2.7		通常減少が望ましい
	15	常勤役員人件費比率	$\text{常勤役員人件費} \div \text{総人件費} \times 100$	%	4.6	4.4	2.2		通常減少が望ましい
効 率 性	16	管理費比率の削減率	$(1 - \text{当該年度の管理費比率} \div \text{前年度の管理費比率}) \times 100$	%	0.9	7.8	3.1		通常増加が望ましい
	17	資産回転率(回)	$\text{総収入} \div \text{資産}$	回	4.4	5.0	5.0		通常1回以上が望ましい
	18	職員1人あたり事業収入	$\text{事業収入} \div \text{常勤換算職員数}$	千円	26,093	25,803	25,810		通常増加が望ましい
経 済 性	19	資産剰余率	$\text{剰余金(当期正味財産増加額)} \div \text{資産} \times 100$	%	1.1	4.2	5.4	事業活性化のために計画的に資金投入	通常増加が望ましい
	20	損益分岐点	$\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{総収入})\}$	千円	1,141,660	1,121,303	1,180,668		
	21	損益分岐点比率	$\text{損益分岐点} \div \text{総収入} \times 100$	%	100.6	95.8	103.9		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

平成19年度に国税局から、正味財産が公益法人として過大であるため是正するよう指摘を受け、当期も計画的に約1,200万円削減した。加えて、経済情勢が足踏み状態にあり、その影響から業績(事業収入)が落ち込み、これらの要因から、定量指標は総じて前期より低下した。しかし、公益事業の評価を絶対量からとらえた就業延日人員と延受託件数の増加がプラス要因として挙げられる。これらの数値は、会員の就業による社会参加の促進と、地域社会からのセンター事業に対する評価を明示するものとして重要である。また、前述のとおり正味財産を削減したが、財務健全性(正味財産構成比率)は一定水準を保っており、支払能力に問題はない。今後の見通しとして、平成22年度は事務費(事務手数料に相当)率を国税局指摘以前の水準に戻したため、財務状況は改善すると見込まれる。しかし、過度に収益性が向上したり正味財産が増加に転じた場合、再び税務上の観点から公益性に疑義が生じることもあり得るので、注意を要する。また、公益社団法人認定後の財務は、公益性と収益性のバランスがとれて、安定的に存続できる体制を確立することが課題である。

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	75
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	分析・評価	公益社団法人への移行を踏まえた新たな中長期計画を作成中 中長期計画の目標値を単年度の事業計画及び予算に採用 CS運動など区の方針に沿ってサービス提供を実施する外、区の主管課と整合性を図り、国(厚生労働省)・東京都の政策とも一致 専門部会やプロジェクトチームでの調査・検討を基に、事業計画と予算編成に反映	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	分析・評価	定款に定める目的に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営 前年度の実績等を基に、現状に合った目標数値を設定 公共施設利用者アンケートや民間発注者アンケートを実施し、課題事項について検討・改善を実行 民間発注者アンケート及び就業会員から聴取した顧客情報の調査結果を基に理事会や専門部会で検討を行い事業に反映	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	90
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	分析・評価	独自に、上部団体、ブロックの研修に積極的に参加し、課題解決や業務向上能力を育成 専門部会、その他プロジェクトでの検討後、理事会(毎月開催)で意思決定する外、上部団体(東京しごと財団)の業務指導により確保 年次・月次・日次のチェック体制を強化し、新公益法人会計基準による会計処理を実行。また、公認会計士による検査を定期的な受け、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場では現金監査を実施 自主財源となる事務費及び会費で公益法人としての適性水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減 会員への個人情報保護研修を実施し、ホームページ等で事業の紹介及び取り扱い業務情報を発信	

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14	予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	90
	15	人件費を削減するための工夫が凝らされているか	
	16	資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	17	事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	
	18	業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	
	分析・評価	前年度の事業内容を見直し、その結果を翌年度の事業へ反映 業務システムを最新のものに更新し、効率的かつ効果的な事務処理体制を確立。パソコンに精通した会員などの活用により一部業務を補完、会員の能力を活かし経費の抑制につなげた。 公益法人として許される範囲内で資産運用 最新システムを導入し、効率性を高め、オンラインによる本部・分室間の業務データを共有化。利用代金の支払いにコンビニエンス収納を採用し、入会確認事務を軽減 調査集計やポスター制作を専門技量を有する会員へ委託	
経 済 性	19	同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	100
	20	サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	21	物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	
	22	交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	
	23	事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	
	分析・評価	ブロック内での情報交換を行い、他シルバーで先行している事業を採用。会計や公益法人移行への準備として、複数の他シルバーと勉強会を実施し、上部団体から高評価 一部職種で割引制(会員割引や硬筆注文)を設ける外、受注単価は景気動向を考慮し据置 インターネット購入を利用し、納入の速さや安価な購入を実現 ブロックでの共同購入やポスター制作を実施。軽易な印刷物は印刷機により印刷 就業グループによる仕事の手配や事務処理を簡素化した「承り書」により受注消化率を上げ収入増を実施	

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>(社)杉並区シルバー人材センター</p>
<p>総合評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・杉並区のゆうゆう館協働事業の趣旨に沿って、平成19年度からゆうゆう浜田山館を、平成21年度からゆうゆう和泉館を受託した。 ・お客様満足度調査の結果は概ね良好で、公共施設利用アンケートの結果は、有料自転車駐車場等7職種では総合評価の75点以上が90%を超えている。また、「意見等書込み」に記載された少数意見に対しては、個別に対応しCS運動の推進を図っている。 ・有料自転車駐車場のサービス向上対策として、就業会員が検討・設計した「改善提案シート」による取り組みを実施した。 ・杉並区との協働事業の新規受託(ゆうゆう和泉館)により、会員の就業機会が拡大した。 ・国税局から指摘を受けた財務改善に対し、計画どおりの改善を図ることができた。 ・機会あるごとに、安全就業への周知を会員に行った結果、傷害事故の件数が、前年度の25件から16件に減少した。 ・地域貢献事業を展開するため、無料の講習会や一般区民も参加できる「公開講座」、「ひざこぞうトーク」を7地区で実施した結果、シルバー事業の周知を図ることができ、企画提案方式による事業(環境分野)の実施と併せ地域との交流が深まった。
<p>取組年度・目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革に対応するため、定款変更を行い、新たな法人格(公益社団法人)の取得準備を進め、スムーズな公益法人への移行を目指す。 ・地域の人々が、より多く利用参加できる場としての、ゆうゆう館協働事業の拡充を図る。 ・インターネットを活用し、ホームページによる情報の提供量を増やし、センターのPRに努めるとともに、ウェブ受注システムによる、お客様の利便性を高める。 ・事業の全てに優先する安全就業対策では、一部他団体との協働事業化を図り、参加者の拡大に努める。 ・CS運動の推進のため、業務履行評価やモニタリングの結果を踏まえたカリキュラムでの、接客研修を実施する。 ・「改善提案シート」の活用による、就業現場からの業務改善取り組みを推進する。 ・「ひざこぞうトーク」等の区民参加型の行事を充実させるため、地域活動の見直し検討を行うプロジェクトを設置する。
<p>今後の団体的あり方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業理念と安全就業の確立を図る。 ・公益法人としての健全な経営に努めるとともに、地域社会への貢献事業を実施する。 ・公益法人への移行後は、高齢者の就業活動に社会奉仕活動を加え、公益目的事業の推進を図り、公益法人制度で定められた収支相償等の事業運営に努める。
<p>区への要望</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財政支援 現行補助の継続交付をお願いする。 ・事業支援 杉並区からの発注業務は多くの会員の就業の場となっているので、今後も継続及び新規業務の発注をお願いする。特に、経験・知識の豊富な会員が多くいる事務分野での活用を希望する。 地域貢献事業を活発化するために、行政行事や地域活動団体等との連携を図ることができる情報提供をお願いする。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

主管 部 課 係 名	保健福祉部高齢者施策課 いきがい活動支援係	電話番号	団体名	社団法人 杉並区シルバー人材センター
		内線1166		
事業分析				
(活動指標・成果指標 目標設定の 考え方)	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期計画の4つの基本方針による活動及び成果指標とし、月平均会員数、月平均就業率、延受託件数、就業延日人員、事業収入を設定している。 ・新たに指標としたスキル講習受講人数は、会員向け就業のための技術向上を目的とした講習会の受講人数としている。これは、シルバーの目標である就業機会の提供、安全就業の推進を表す活動指標とする。 ・新たに指標としたゆうゆう館協働事業の参加人数は、地域貢献を表す指標とし、平成19年度から20年度はゆうゆう浜田山館1館、平成21年度からはゆうゆう和泉館を含め2館分の人数である。今後は、自主運営事業全体の利用人数も考慮する。 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・経済・雇用情勢の悪化を受けて、1契約当りの契約金額が減少する一方で、仕事を求める多くの高齢者が入会しており、会員数については今後も高齢人口の増加や団塊の世代の加入により伸び続けることが予想される。 ・月平均就業率は、ほぼ現状維持である。今後は、発注の多い職種やグループ就業を行っている職種への、適切な会員配置及び後継者を育成し、就業率の向上を図る。 ・目標年度、目標値は、今後、中長期計画を定め、設定する。 			
(現状の分析・評価 事業分析)	財務状況	・財務健全性(正味財産構成比率)は一定水準を保っている。		
	組織	・組織の活性化に向けて、新規事業の開拓など、引き続き人員目標を設定するなどの取り組みをする。		
	サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス利用年間延べ人数(就業延日人員)は連続増加している。会員数については今後も高齢人口の増加や団塊の世代の加入により伸び続ける事が予想される。 ・職員一人当りサービス利用人数が増加している。 		
	コスト	・単位あたりコストは低下している。		
財務状況等の推移				

経営分析		
定量評価	計画性	経済状況悪化の影響を受け業績(事業収入)が落ち込んでいるが、事業費、管理費の伸びに注意する。
	自立性	補助金収入依存度は、ここ数年横ばい状態である。
	健全性	昨年度に続き、経常支出人件費比率が上昇していることを分析し、総人件費の抑制に努める必要がある。常勤役員人件費比率が減少したのは、20年度は常勤役員が常務理事職と事務局長職を兼務していたが、21年度から常務理事職のみになったからである。
	効率性	職員1人あたり事業収入は昨年度と横ばい状態である。
	経済性	収益性を現す数値は悪化しているが、計画的損益のため、財務健全性は保たれている。
定性評価	計画性	新たな法人格(公益社団法人)取得の手続き中で、公益性と収益性のバランスが取れた健全な経営、地域社会への公益目的事業の推進を図る新たな中長期計画を作成中である。
	目的適合性	シルバー人材センターの顧客となる高齢者と発注者に対し適切な対応がされている。
	健全性	組織や管理体制、職員の研修体制は、整備されている。個人情報保護の管理体制も、機関紙での周知や、研修の開催等により、会員に着実に定着している。
	効率性	事務処理の効率化、業務の効率化のため、最新の業務システムを導入し効果的な事務処理体制を確立している。
	経済性	ブロック内での情報交換を行い、他のシルバーで先行している事業を採用したり、会計や公益法人移行への準備として、複数シルバーと勉強会を実施し、努力している。
二次評価 (所管部課経営評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就労意欲は高く、会員数は増加傾向にあり、センターが行う就労先開拓、就労会員の技能習得講習、適正な会員配置に努めた結果、受託件数、受託消化率の低下傾向は改善されている。 ・CS調査実施、他のシルバーとの勉強会等に努め、事業に反映させており、健全な執行体制と考えられる。 ・安全な就業環境の整備のため、講習会等を企画し会員に情報提供した結果、就業上の事故が減少した。 ・公益社団法人認定後を見据え、中長期計画、目標等を明らかにすることは、当面の重要課題である。 	
特記事項		

6 (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

平成22年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利法人 すぎなみ環境ネットワーク		電話	5347 - 2255		所管部課	環境清掃部 環境都市推進課		
	基本	-	設立 年月日	平成15年2月19日		代表者	熊倉 健介			
	事業目的	・諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。			顧客(サービス対象)	一般区民		事業内容 1. 家具、衣料品のリサイクルショップ運営 2. フリーマーケットの実施 3. 集団回収事業の実施 4. 不用品情報コーナーの運営 5. 講座、講習会等による普及啓発 6. デリッシュ・リユース・システムの運営 7. リサイクルひろばの普及啓発等		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数		件	1,970	1,945	1,931		
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体数		団体数	342	367	395		
		衣料品販売所 来店者数	来店者数		人	19,927	19,941	19,745		
	成果指標	家具販売件数	家具販売件数		件	2,904	2,972	2,804		
集団回収回収量		自治会・集合住宅等の団体が回収した量		トン	6,359	6,482	6,406			
21年度の事業実績	家具販売(手数料含む)2,804件 8,259千円		不用品情報コーナー契約成立件数112		出張講座等.....3講座:82人					
	衣料品販売46,968点 10,060千円		講座・講習会(ひろば高井戸)136講座 参加者数 1,422人		デリッシュ・リユースの実施 11回					
	フリーマーケットの運営290区画:290千円(ひろばのみ)		講座・講習会等(環境情報館)52講座 来場者数 955人		行事 指導者派遣等					
	集団回収の推進..... 395団体:6,406t:報奨金 38,438千円		学校支援(区立小中学校) 延べ 74校 参加児童数 7,260人		環境情報館・あんさんぶる荻窪の 施設貸出管理延べ 5,577 部屋貸					
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	特記事項			
		総収入	千円	81,631	82,345	80,462				
		受益者負担	千円	0	0	0				
		総支出	千円	78,993	81,373	86,468				
		資産	千円	33,923	35,437	29,318				
		経常収支	千円	2,638	972	6,006				
		事業費比率	%	88.5	89.8	89.8				
		管理費比率	%	11.5	10.2	10.2				
		補助金収入依存度	%	5.9	5.8	6.0				
		経常支出人件費比率	%	68.1	69.4	70.3				
	職員一人当たり事業収入	千円	2,552	2,693	2,489					
	損益分岐点	千円	78,552	81,298	87,049					
	組織	総職員数	人	52	55	55				
常勤換算職員数		人	30.0	28.7	30.2					
常勤役員比率		%	3.3	3.5	3.3					
経営分析(定性評価)		19年度	20年度	21年度		定性評価レーダーチャート 				
		評価	評価	評価	得点					
	計画性	A	A	A	100					
	目的適合性	A	A	A	88					
	健全性	A	A	A	80					
	効率性	A	A	A	90					
	経済性	A	A	B	70					
総合	A	A	A	428						

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

家具の販売については、引き取り件数・販売件数とも微減である。景気動向の影響を受けたと同時に、昨年度と同様、在庫の保管場所が確保できないことが、減少の要因となっている。

集団回収は、ごみの減量と資源の有効活用に寄与できた。PR活動の成果、区民の意識の高まりにより登録団体数は増加したが、新聞の発行部数の減などにより回収量は微減であった。

衣料品の販売については、来店者数は微減ではあるが、販売額は伸びている。多店舗化への要求が恒常的にある。

講座・講習会は、テーマにより定員が異なるため、参加者数はそれに合わせて変動するので単純には人数だけでは評価できないが、年齢層を意識した身近なテーマ、五感に訴えた分かり易く楽しい展開をするなど、新たな参加者の増を図った。子供たちへの環境問題に対する啓発は、学校支援事業を通じて行っており好評であった。

あんさんぶる荻窪の貸室稼働率は平均85%であり、有効に活用されている。

経営分析

定量評価

定性評価

21年度は委託費が減ったことによる収入減に加え、職員の増員に伴う人件費の増、不用品情報コーナーを含むホームページのリニューアル費として支出が増加したため、経常収支、資産剰余率が共にマイナスとなった(ただし、当年度は投資的支出も含まれる)。今後とも可能な限り、事業の拡大を図りながらも経費削減に努める。

計画性	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度に策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」に基づき、事業を計画、推進した。また18年度策定版の中期計画に対する22年度までの実績を踏まえ、23年度からの中期計画を策定中である。 ・計画策定にあたっては、区で策定されている各種の計画との整合性を十分に図った。 ・前年度実績を翌年度に反映させた計画としている。
目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容は主にリサイクル・集団回収・講座講習会の実施等であり、区民の環境保全行動に寄与するものとして、団体の設立目的に合致している。 ・事業目標の設定は、住民ニーズの変化や各々を取り巻く環境問題の拡大など、変動要素を考慮して策定した。 ・顧客満足度の調査・分析は、事業参加者からのアンケート等を分析し、運営に活かしている。 ・新規事業については、それぞれ事業委員会で利用者の声を集約するなど、顧客のニーズや満足度を分析し、事業の企画・運営に活かしている。
健全性	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の能力育成は、OJTをはじめベテラン職員による指導育成に努めた。 ・管理体制についてはローテーション職場であることから、不足しがちな意思疎通の解消に心がけている。 ・財産管理等は、税理士・監事による管理体制が整備されている。 ・区からの財政支援については収益事業に力点を置き、自主財源の確保に努力している。 ・個人情報管理等は規定に従うことはもとより、適宜職員・ボランティア従事者に周知し、適正に行っている。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・予算節約については、予算上ウエイトの高いものは人件費であるため、常勤職員の雇用は極力ひかえ、補助職員やボランティアに依存した運営を行っている。 ・事務のOA化はもとより、荻窪事務局内のLAN化、清掃や警備の外部委託、ボランティアによる事業活動などに力を入れてコストの縮減に取り組んだ。 ・ホームページのリニューアルに伴い、更新管理を職員担当メインに切り替え、作業の効率化・更新速度を高め、委託費のコストダウンに努めた。
経済性	<ul style="list-style-type: none"> ・類似団体が無いため単純比較はできない。 ・サービスコスト・物品の調達コストについては、見積りやその他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの低減に取り組んでいる。 ・事業収入の増加には、ひろば高井戸における家具・衣料品等の販売にあたって日常的に努力し実績の向上に努めた。

総合評価

事業運営にあたっては、中期計画(平成18年度～22年度)に基づき着実に推進できた。具体的には、区からの受託事業である「すぎなみ環境情報館管理運営」、「杉並区リサイクル普及啓発事業」、「杉並区集団回収事業」、「杉並区福祉事務所外2施設貸室業務請負」については、仕様書に求められた内容は達成できたものと認識している。補助事業である「不用品情報コーナー運営」については、ホームページをリニューアルし、より使い易くするよう改善を図った。また、自主事業である家具の販売、衣料雑貨の販売、フリーマーケットの運営等については、昨年度と同程度の実績を上げることができた。こうした事業展開を通して、法人の目的である「市民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与する」ことの使命の達成については、少しずつではあるが着実に向上してきているものと思われる。今後とも可能な限り事業の拡充に努め、当法人の設立目的を達成していく考えである。

(二次評価(所管部課経営評価))

区の基本計画と整合性を図り策定された「中期計画」に基づき年次計画を立て、計画的に事業を進め、事業分析を行いながら着実な事業展開を行ってきている。また、杉並区の環境情報の総合発信基地としてスピーディかつ、きめ細やかな情報提供が行えるようHPを全面リニューアルするなど改善を行っている。

団体の自立性を高めるために収益事業であるリサイクル家具及び衣料品の販売に力を入れ、21年度は減収であったが20年度までは着実に販売件数及び収入を伸ばしている。事業収入に占める区からの受託事業費の割合がやや高くなっている傾向にあるので、区に依存しない団体へ移行できるよう更に財政基盤を強化し、自立した団体を目指していく必要がある。

(三次評価(行財政改革推進本部経営評価))

事業運営にあたっては、中期計画に基づき、事業目的に沿って計画どおり着実に事業展開がなされている。

当該年度の経常収支は、自主事業の一つである家具の引き取り販売の減収や区からの受託事業費の減、投資的な支出となるホームページのリニューアルに伴う支出の増加により、マイナスに転じている。また、収入面では区からの受託事業費割合は依然として高い。今後、財政基盤の強化を図るためには、より一層、自主事業の充実や新たな事業の創出などを次期計画策定の中で位置づけることが重要である。

今後の事業展開に当たっては、事業のPRや適格な情報提供に努め、事業の拡大が図られることを期待する。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク			電話	5347 - 2255		
基本財産	-	設立年月日	平成15年2月19日	代表者	熊倉健介	所管部課	環境清掃部環境都市推進課
顧客	一般区民			事業内容	家具販売(手数料含む) 不要となった家具を引き取り販売することにより、リユースを推進するとともに、ごみの減量化、資源の有効活用を図る。 フリーマーケットの運営 出店者を公募し、不用品のリユースを促進する。 集団回収の推進 古紙、ビン、缶等の資源を回収し、団体等に報奨金を支給することによって、資源のリサイクルを推進する。 不用品情報コーナー 不用品を処分したい人とそれを必要とする人とをインターネット等で仲介斡旋し、リユースを促進する。 講座・講習会等 ひろば高井戸事業として、洋服のリフォーム、廃油からの石鹸作り、堆肥作り等の講座・講習会を行い、資源の有効活用、物を大切に使うことや再利用の意識の高揚を図る。環境情報館事業として、館内の講座・講習会に加え、自然観察会やバス見学会などの自然・環境保護講座にも力を入れ、区民の環境意識の高揚を図る。 学校支援 区立小中学校の総合的な学習の時間を活用して、石鹸作り、紙すき、堆肥作り等環境リサイクル問題に対する認識の醸成を図る。 ディッシュ・リユースの実施 イベントにおける模擬店でごみを出さないよう、食器を洗って使いまわしをし、ごみの減量化と共に、使い捨てる生活様式を改めるきっかけづくりをする。食器等用具の貸し出しと指導を行う。 環境情報館・あんさんぶる荻窪の管理運営 館内で各種事業を行い、環境団体との連携を図り、併せて「あんさんぶる荻窪」の活性化に努める。		
事業目的	・諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。				21年度の事業実績	家具販売(手数料含む).....2,804件 8,259千円 衣料品販売46,968点 10,060千円 フリーマーケットの運営..... 290区画:290千円(ひろばのみ) 集団回収の推進.....395団体:6,406t:報奨金 38,438千円 不用品情報コーナー契約成立件数112 講座・講習会(ひろば高井戸).....136講座 参加者数 1,422人 講座・講習会等(環境情報館)52講座 来場者数 955人 学校支援(区立小中学校) 延べ 74校 参加児童数 7,260人 出張講座等.....3講座:82人 ディッシュ・リユースの実施 11回 行事 指導者派遣等 環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 5,577 部屋貸出	
事業規模	家具販売(手数料含む) 衣料品販売 フリーマーケットの運営 集団回収の推進 不用品情報コーナー 講座・講習会(ひろば高井戸) 講座・講習会等(環境情報館) 学校支援 出張講座等 ディッシュ・リユースの実施 行事 指導者派遣等 環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理			組織構成		理事15人 監事2人 運営委員8人 事業委員21人 会員総数179人 事務局 本部10人、リサイクルひろば高井戸 3人	

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名	式・具体的内容	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数	件	1,970	1,945	1,931	2,028	22
	集団回収団体数	集団回収を行っている団体数	団体数	342	367	395	415	22
	衣料品販売所来店者数	来店者数	人	19,927	19,941	19,745	20,732	22
	講座・講習会参加者数	講座・講習会の参加者	人	3,248	3,294	3,176	3,335	22
	貸室実績	環境情報館・あんさんぶる菟窪の貸室管理	延べ部屋数	5,450	5,522	5,577	5,856	22
成果指標	家具販売件数	家具販売件数	件	2,904	2,972	2,804	2,944	22
	集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量	トン	6,359	6,482	6,406	6,906	22
	貸室利用率	環境情報館・あんさんぶる菟窪の貸室稼働率	%	78.8	78.2	84.8	89.1	22
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)					
<p>家具の売り上げについては、これまでの実績を考慮し、計画目標値を変更せず、20年度実績の5%増を努力目標として定めた。</p> <p>集団回収事業は、区の実施計画によるもの。</p> <p>衣料品販売所来店者数は、伸びてきているが変動要素が伴うことから前年同様に5%増を見込んだ。</p> <p>講座・講習会は、内容により参加者が変動することから目標値の設定がむずかしいため、前年度と同様の5%増を努力目標と定めた。</p> <p>貸室利用率を上げるため、5%アップを努力目標と定めた。</p>			<p>家具の販売については、引き取り件数・販売件数とも微減である。景気動向の影響を受けたと同時に、昨年度と同様、在庫の保管場所が確保できないことが、減少の要因となっている。</p> <p>集団回収は、ごみの減量と資源の有効活用に寄与できた。PR活動の成果、区民の意識の高まりにより登録団体数は増加したが、新聞の発行部数の減などにより回収量は微減であった。</p> <p>衣料品の販売については、来店者数は微減ではあるが、販売額は伸びている。多店舗化への要求が恒常的にある。</p> <p>講座・講習会は、テーマにより定員が異なるため、参加者数はそれに合わせて変動するので単純には人数だけでは評価できないが、年齢層を意識した身近なテーマ、五感に訴えた分かり易く楽しい展開をするなど、新たな参加者の増を図った。子供たちへの環境問題に対する啓発は、学校支援事業を通じて行っており好評であった。</p> <p>あんさんぶる菟窪の貸室稼働率は平均85%であり、有効に活用されている。</p>					

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	75,883	81,669	81,631	82,345	80,462		
	総収入のうち	補助金収入		千円	5,279	4,798	4,798	4,798	4,798	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	70,257	76,657	76,576	77,311	75,179	
		内 区からの受託事業費		千円	45,620	49,612	49,853	51,116	50,400	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	総支出(経常支出)		千円	74,730	79,703	78,993	81,373	86,468		
	総支出のうち	総事業費		千円	66,454	70,717	69,887	73,041	77,639	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	17,114	17,908	17,714	18,225	18,794	
			区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	49,340	52,809	52,173	54,816	58,845
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	46,089	49,665	47,132	48,472	52,302	
		総管理費		千円	8,274	8,986	9,106	8,332	8,829	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	7,787	7,166	7,511	6,715	6,873	
			管理に係る人件費	千円	487	1,820	1,595	1,617	1,956	
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円	49,827	54,629	53,768	56,433	60,801		
	資産		千円	29,002	32,416	33,923	35,437	29,318		
負債		千円	4,424	5,770	4,685	5,187	5,116			
正味財産		千円	24,577	26,645	29,238	30,250	24,202			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	48	52	52	55	55		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	14	14	14	14	13		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
		常勤固有職員数		人	7	9	8	10	11	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	26	28	29	30	30	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人		27.0	30.0	28.7	30.2			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	137,948	151,059	151,982	153,602	160,105		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	2,874	5,595	5,066	5,352	5,301		
単りコスト	集団回収の事業費	事業費 / 利用団体数(年)	円	694	690	648	730	613	事業費 / 利用団体数(年)	
	不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費 / 紹介者数	円	4,879	4,659	5,635	4,937	11,019	事業費 / 紹介者数	
	講座講習会事業	講座講習会担当職員人件費 / 参加者数	円	746	251	180	2,183	1,878		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

分野	指標	算定式	単位	19年度	20年度	21年度	特記事項	参考	
計 画 性	1	事業費の対計画比率	$\text{全事業の事業費(決算額)} \div \text{当初予算事業費額} \times 100$	%	92.8	95.4	95.1		
	2	経常収支	$\text{経常収入(総収入)} - \text{経常支出(総支出)}$	千円	2,638	972	6,006		通常黒字が望ましい
	3	経常収支比率	$\text{経常収入} \div \text{経常支出} \times 100$	%	103.3	101.2	93.1		通常100%以上が望ましい
	4	事業収入合計の伸長率	$\text{当該年度の事業収入} \div \text{前年度の事業収入} \times 100$	%	98.7	101.0	97.2		通常増加が望ましい
	5	経常収入の伸長率	$\text{当該年度の経常収入} \div \text{前年度の経常収入} \times 100$	%	100.0	100.9	97.7		通常増加が望ましい
	6	事業費比率	$\text{全事業の事業費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	88.5	89.8	89.8		通常増加が望ましい
	7	管理費比率	$\text{管理費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	11.5	10.2	10.2		通常減少が望ましい
自 立 性	8	補助金収入依存度	$\text{補助金収入} \div \text{総収入合計} \times 100$	%	5.9	5.8	6.0		通常減少が望ましい
	9	収益事業比率	$\text{収益事業の事業費} \div \text{全事業の事業費} \times 100$	%	31.6	27.2	22.7		
	10	区委託事業依存度	$\text{区からの受託事業費} \div \text{総事業費} \times 100$ (補助金は含まず)	%	67.4	66.4	67.4		
	11	正味財産構成比率	$\text{正味財産} \div (\text{負債} + \text{正味財産}) \times 100$	%	86.2	85.4	82.5		通常増加が望ましい
健 全 性	12	基本財産運用収入率	$\text{基本財産運用収入額} \div \text{基本財産額} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	13	経常支出人件費比率	$\text{総人件費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	68.1	69.4	70.3		通常減少が望ましい
	14	常勤役員比率	$\text{常勤役員数} \div \text{常勤換算職員数} \times 100$	%	3.3	3.5	3.3		通常減少が望ましい
	15	常勤役員人件費比率	$\text{常勤役員人件費} \div \text{総人件費} \times 100$	%	6.2	6.3	5.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16	管理費比率の削減率	$(1 - \text{当該年度の管理費比率} \div \text{前年度の管理費比率}) \times 100$	%	1.8	11.5	0.0		通常増加が望ましい
	17	資産回転率(回)	$\text{総収入} \div \text{資産}$	回	2.4	2.3	2.7		通常1回以上が望ましい
	18	職員1人あたり事業収入	$\text{事業収入} \div \text{常勤換算職員数}$	千円	2,552	2,693	2,489		通常増加が望ましい
経 済 性	19	資産剰余率	$\text{剰余金(当期正味財産増加額)} \div \text{資産} \times 100$	%	7.6	2.9	20.6	$\text{当期一般正味財産増減額} \div \text{正味財産合計} \times 100$	通常増加が望ましい
	20	損益分岐点	$\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{総収入})\}$	千円	78,552	81,298	87,049		
	21	損益分岐点比率	$\text{損益分岐点} \div \text{総収入} \times 100$	%	96.2	98.7	108.2		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

21年度は委託費が減ったことによる収入減に加え、職員の増員に伴う人件費の増、不用品情報コーナーを含むホームページのリニューアル費として支出が増加したため、経常収支、資産剰余率が共にマイナスとなった(ただし、当年度は投資的支出も含まれる)。今後とも可能な限り、事業の拡大を図りながらも経費削減に努める。

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」に基づき、事業を計画、推進した。また18年度策定版の中期計画に対する22年度までの実績を踏まえ、23年度からの中期計画を策定中である。 計画策定にあたっては、区で策定されている各種の計画との整合性を十分に図った。 前年度実績を翌年度に反映させた計画としている。 	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容は主にリサイクル・集団回収・講座講習会の実施等であり、区民の環境保全行動に寄与するものとして、団体の設立目的に合致している。 事業目標の設定は、住民ニーズの変化や各々を取り巻く環境問題の拡大など、変動要素を考慮して策定した。 顧客満足度の調査・分析は、事業参加者からのアンケート等进行分析し、運営に活かしている。 新規事業については、それぞれ事業委員会で利用者の声を集約するなど、顧客のニーズや満足度を分析し、事業の企画・運営に活かしている。 	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> 職員の能力育成は、OJTをはじめベテラン職員による指導育成に努めた。 管理体制についてはローテーション職場であることから、不足しがちな意思疎通の解消に心がけている。 財産管理等は、税理士・監事による管理体制が整備されている。 区からの財政支援については収益事業に力点を置き、自主財源の確保に努力している。 個人情報管理等は規定に従うことはもとより、適宜職員・ボランティア従事者に周知し、適正に行っている。 		80

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		効率性 90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・予算節約については、予算上ウェイトの高いものは人件費であるため、常勤職員の雇用は極力ひかえ、補助職員やボランティアに依存した運営を行っている。 ・事務のOA化はもとより、荻窪事務局内のLAN化、清掃や警備の外部委託、ボランティアによる事業活動などに力を入れてコストの縮減に取り組んだ。 ・ホームページのリニューアルに伴い、更新管理を職員担当メインに切り替え、作業の効率化・更新速度を高め、委託費のコストダウンに努めた。 		
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	×	経済性 70
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・類似団体が無いため単純比較はできない。 ・サービスコスト・物品の調達コストについては、見積りやその他の比較情報を参考にこれまでの実施状況を考慮して、コストの低減に取り組んでいる。 ・事業収入の増加には、ひろば高井戸における家具・衣料品等の販売にあたって日常的に努力し実績の向上に努めた。 		

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク</p>
<p>総合評価</p>	<p>事業運営にあたっては、中期計画(平成18年度～22年度)」に基づき着実に推進できた。具体的には、区からの受託事業である「すぎなみ環境情報館管理運営」、「杉並区リサイクル普及啓発事業」、「杉並区集団回収事業」、「杉並区福祉事務所外2施設貸室業務請負」については、仕様書に求められた内容は達成できたものと認識している。補助事業である「不用品情報コーナー運営」については、ホームページをリニューアルし、より使い易くするよう改善を図った。また、自主事業である家具の販売、衣料雑貨の販売、フリーマーケットの運営等については、昨年度と同程度の実績を上げることができた。こうした事業展開を通して、法人の目的である「市民の生活環境の向上を図り、もって地球環境の保全に寄与する」ことの使命の達成については、少しずつではあるが着実に向上してきているものと思われる。今後とも可能な限り事業の拡充に努め、当法人の設立目的を達成していく考えである。</p>
<p>取組み年度・目標</p>	<p>事業運営にあたっては、中期計画(平成18年度～22年度)」を反映した「平成22年度 すぎなみ環境ネットワーク予算」に基づいて計画的に実施していく。区からの受託事業、補助事業については着実に執行していく。法人の健全な財政運営の推進を図るために、収益事業については職員の英知を取り入れ増収を図っていく。</p>
<p>今後の中・長期的な視点のあり方</p>	<p>22年度の事業は、18年度に策定した「中期計画(平成18年度～22年度)」の最終年度にあたる。現在、中期計画策定委員会を組織し、次期計画である「中期計画(平成23年度～27年度)」の策定作業を進めている。現計画の検証結果を踏まえ、区的环境基本計画等とも整合性を図り、法人の目的である市民の生活環境の向上、地球環境の保全に寄与していく考えである。</p>
<p>区への要望</p>	<p>法人の自主事業等を含めた事業内容の充実を図っていくうえで、健全な財政運営の推進は最も重要なことである。収益事業の充実に向け、次の2点について要望します。現在、エコマーケット事業を行っているのは、「ひろば高井戸」のみである。杉並の南部に偏っており、中央線の北側の区民からは北部にも店舗があると良いとの声が寄せられている。区の空き施設の借用をお願いしたい。区民の好意で、家具や衣料品の提供の申し出があるが、収納スペースがないため断っているのが実状である。是非、倉庫として活用できる区施設の借用をお願いしたい。</p>

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

主管 部 課 係 名	環境清掃部 環境都市推進課 すぎなみ環境情報館	電話番号	団体名	特定非営利法人 すぎなみ環境ネットワーク
		3398 -3195		
事業分析				
(活動指標・成果指標) 目標設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・多額の収益が出る家具の販売は、21年度は販売件数及び収入が減少したが、引き続き中期計画の目標値5%増を目標として、今年度も目標達成していくことを期待する。 ・集団回収事業は区の実施計画事業であり、今後も団体数が増加するよう区と情報を共有しながら、引き続き積極的にPR活動に取り組み、回収量の増につなげていくことが必要である。 			
	(現状の分析・評価) 事業分析	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル家具販売事業は区民にも浸透してきたにもかかわらず、販売件数は前年に比べ168件1,345千円の減となった。資源を有効に活用するためにも引き取り依頼のあった家具はできるだけリユースできるよう、諸条件の整備を行う必要がある。 ・集団回収事業は、地道にPR活動をした結果、参加団体数が増えた。引き続き、リユース委員会を中心にPR活動を行い、参加団体数を増やしていくことが望まれる。 ・講座・講習会の開催については、前例踏襲に捉われず区民が環境に対する意識をより一層高め、興味を引くような内容の講座等を計画する必要がある。 		
財務状況等の推移		財務状況	毎年上昇傾向にあった事業収入が21年度は落ち込んでいる。既定概念に捉われずに事業収入を再び上昇させる方策を講じる必要がある。また、区以外からの事業収入を伸ばしていくためにも、収益性のある新たな事業を考え、実施していく必要がある。	
	組織	区と協働で事業を実施することが多い団体のため、区の施策と整合性がとれた運営が望まれる。		
	サービス	区民ニーズに応えようと日々努力した結果、サービス利用人数の増になったと評価する。今後も利用者が満足できるような事業を行っていくことが望まれる。		
	コスト	単位あたりコストが上昇傾向にあるので、コスト低減に努め、低コストで事業実施できるよう工夫する必要がある。		

経営分析

定量評価	計画性	上昇傾向にあった事業収入が落ち込み、事業費比率が横ばいであるので、事業収入を再び増加に転じる方を講じる必要がある。
	自立性	補助金収入依存度、正味財産構成比率が増加しており、区からの受託事業に頼っている経営状態である。区以外からの収入も増やし、区に依存しない団体経営を目指すべきである。
	健全性	経常支出人件費比率が高くなっているため、人件費の削減を図る必要がある。
	効率性	職員1人あたりの事業収入が落ち込み、管理費比率の削減率が下落し、効率的な運営努力が望まれる。
	経済性	依然として損益分岐点比率が高い。固定費、変動費を削減するなどして経営の安全性を高められるよう努力が望まれる。
定性評価	計画性	区の計画と整合性を図り策定された「すぎなみ環境ネットワーク中期計画」に基づき、事業を計画し、実施している。実施した事業の結果を分析し、それらを翌年度の事業計画に反映させている。
	目的適合性	事業内容・目標は、団体の設立目的に合致し、基本指針に沿って実施されている。住民ニーズや住民を取り巻く環境問題の拡大など変動的要素が多い中、事業参加者からアンケートを取ったり、事業委員会で利用者の声を集約したりするなどして、顧客のニーズや満足度を分析し、事業や団体の運営に活かしている。
	健全性	区からの財政的支援に依存しないよう自主財源の確保に努め、収益事業に力を入れている。ローテーション職場であるため職員間での情報伝達に努め、業務が円滑に行えるよう意思疎通に心がけている。
	効率性	特定非営利活動法人の特性を活かし、ボランティアを活用した事業運営を行っている。事務処理や業務を効率化するため、事務のOA化を活用しコストの削減に努めている。
	経済性	同種・同規模の団体が区内にないため経済性の比較をすることはできないが、事業収入の増加、コストの低減については日常的に努力し、取り組んでいる。特に、自主財源の確保のため、ひろば高井戸の家具・衣料品等の販売には力を入れており、事業収入の増加に努めている。
(所管部課経営評価) 二次評価	<p>区の基本計画と整合性を図り策定された「中期計画」に基づき年次計画を立て、計画的に事業を進め、事業分析を行いながら着実な事業展開を行ってきている。また、杉並区の環境情報の総合発信基地としてスピーディかつ、きめ細やかな情報提供が行えるようHPを全面リニューアルするなど改善を行っている。</p> <p>団体の自立性を高めるために収益事業であるリサイクル家具及び衣料品の販売に力を入れ、21年度は減収であったが20年度までは着実に販売件数及び収入を伸ばしている。事業収入に占める区からの受託事業費の割合がやや高くなっている傾向にあるので、区に依存しない団体へ移行できるよう更に財政基盤を強化し、自立した団体を目指していく必要がある。</p>	
特記事項		

7 杉並区文化協会

平成22年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区文化協会		電話	5347-4366		所管部課	区民生活部文化・交流課
	基本		設立年月日	平成18年4月1日		代表者	大東 百合子	
	事業目的	杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることに より、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな 区民生活の形成に寄与する。			顧客(サービス対象)	全区民(在勤・在学含む) 及び協会事業に賛同し参 加する区外在住者並びに 区内で行われる様々な文 化芸術事業に興味を示す 者		
				事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・支援事業 協会の広報及び情報の提供に関する事 業 すぎなみ文化芸術活動助成基金からの 助成に関する事業 その他事業(会員事業・協会チケットシ ステムによる販売支援等)			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	活動指標	文化芸術鑑賞・育成支援事業入場	音楽・美術・伝統芸能・育成・支援事業の参加者数		人	174,295	144,336	172,994
		文化・芸術の共催・後援申請件数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援申請の件数		件	99	111	84
		文化・芸術の助成金決定件数	地域の文化芸術活動を支援した助成金の決定件数		件	32	21	34
	成果指標	助成金交付決定件数対前年度比	助成金交付決定件数対前年度比		%	160	66	162
文化協会登録会員数		協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度		人	1654.0	1807.0	1,710	
21年度の事業実績	文化・芸術に関する鑑賞事業 ・日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート 4回 4,040人 ・ポピュラーミュージックコンサート 2回 1,418人 ・美術展 2回 6,055人 ・伝統芸能(落語会) 1回 560人 文化・芸術活動の育成・支援事業 ・文化交流事業 3事業(8回) 3,073人 ・文化・芸術活動の支援事業 84事業(杉並演劇祭支援、文化協会後援 83事業) 157,848人 協会の広報及び情報の提供に関する事業 ・協会ニュース「コミュかる」の発行 6回 ・ホームページの運営 33,363件 その他 ・文化協会会員 個人 1,710人 団体 4団体 法人 2団体 ・すぎなみ文化芸術活動助成金基金助成事業 34事業 ・チケット販売受託事業 受託件数 90件							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	特記事項	
		総収入	千円	107,048	111,105	106,989		
		受益者負担	千円	33,394	34,042	29,269		
		総支出	千円	101,235	111,284	105,143		
		資産	千円	45,363	50,870	43,407		
		経常収支	千円	5,813	179	1,846		
		事業費比率	%	84.9	84.1	84.8		
		管理費比率	%	15.1	15.9	15.2		
		補助金収入依存度	%	63.0	62.3	66.7		
		経常支出人件費比率	%	8.9	11.3	12.4		
	職員一人当たり事業収入	千円	8,002	6,753	5,892			
	損益分岐点	千円	107,048	111,002	106,575			
	組織	総職員数	人	22	22	22		
常勤換算職員数		人	4.5	5.3	5.3			
常勤役員比率		%	22.2	18.8	19.0			
経営分析(定性評価)		19年度	20年度	21年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	88			
	目的適合性	A	A	B	63			
	健全性	A	A	B	70			
	効率性	A	A	B	70			
	経済性	A	A	B	60			
総合	A	A	B	351				

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)	
<p>文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数のうち、杉並演劇祭は「座・高円寺」が開館し公演会場に加わったことにより、入場者数が増加した。</p> <p>成果指標で文化事業活動の事業支援型への移行の度数を計るため、助成金交付決定件数対前年度比を設定した。助成金制度の認知度が高まり決定件数が増加した。</p> <p>文化協会登録会員数は、主催事業の出演者により増減がある。</p>	
経営分析	
定量評価	定性評価
<p>事業費の対計画比率は、当初予算事業費額に基金の予算額も計上した。</p> <p>事業収入合計の伸長率が年々減少しているのは、自主事業数を減らしているため。</p> <p>補助金依存率を減少させるために経費節減に努めているが、主催事業の収益の伸び悩みで微増となっている。</p>	<p>19年度に活動計画を策定した。</p> <p>活動計画を見直しつつ、事業と予算を編成した。</p> <p>平成18年1月に策定された「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」を一部踏まえて、平成21年度事業計画と予算を編成した。</p> <p>アンケート結果等を次年度の計画に活かすように努めているが、入場者数の減少傾向の原因究明には到っていない。</p>
	<p>協会規約の設立目的は合致しているが、事業内容を変更する時期に達している。</p> <p>協会の設立趣旨、基本計画に基づき事業目標を設定しているが、支援型事業へ移行する目標設定が希薄である。</p> <p>各事業実施時にアンケート調査結果や要望を参考にして参加者のニーズの把握に努めている。</p> <p>顧客のニーズを調査・分析しているが、新規事業の企画がない。</p>
	<p>外部の研修や関係団体連携の研修回などには可能な限り参加している。マニュアルを中心とした研修をおこなっている。</p> <p>協会規定に基づき、適切な運営管理を行っている。</p> <p>協会独自で管理している財務会計システムにより帳簿も含めた性格、適正な執行に努めており、毎年監事による適正な監査を受けている。</p> <p>販売努力を重ね収入増を図っているが、区の文化行政の一翼を担っていることもあり、区の財政支援は必要である。</p> <p>協会規則により個人情報の管理を適正に取り扱っている。</p>
	<p>入場者の要望に対応した事業と廉価で質の高い事業とのバランスをとりながら提供しているが、着実な業績改善に結びつけにくい。</p> <p>主催事業等で休日出勤の場合、振替勤務にするなど、人件費を抑制するようにしている。</p> <p>流動資産は、安全確実な金融機関を利用し、定期預金等を活用し、受取利息を得ている。</p> <p>チケット販売システム等導入当初は最先端であったが、時代にそぐわない事務ができてきている。</p> <p>送付物の封入封緘委託やホール運営スタッフの委託、情報紙の協働発行などを行っている。</p>
	<p>同種の事業形態、同規模で施設を保有していない他団体がないため比較できない。</p> <p>当初から廉価なサービスの提供をしているので、これ以上のコスト低減は難しい。</p> <p>簡易なポスターチラシなどは、内部で作成するようにしている。</p> <p>計画立案時にコスト低減の策を検討するとともに、文化事業委託時の交渉や複数の業者から見積もりをとり発注業者を選定している。</p> <p>チケット販売受託により、協会の手数料収入の増加を図っている。</p>
総合評価	
<p>平成18年1月「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」により新たな協会の方向性が示された。この方針に沿って一部の事務事業の見直しを図ってきた。杉並公会堂や座・高円寺の開館により、杉並区の文化の発信にも変化が起きている。また、平成21年11月「杉並区文化・芸術振興に関する懇談会」が設置された。これらの動向を踏まえ、杉並区文化協会の施策のあり方について検討を進め、事業の再構築を行う必要がある。</p>	
【二次評価(所管部課経営評価)】	
<p>文化協会の事業の実施内容が、鑑賞事業実施型から文化事業活動団体の事業支援型へ移行していくことを目標としているため、事業収入、受益者負担は減少する傾向にある。財務状況面では、補助金収入、事業収入などの収入増は困難であるため、人件費を中心とした管理費の縮減を図っていくべきである。今後は、区で行っている文化協会の見直し検討の動向を踏まえ、組織の大幅な改編を視野に入れながら、特に事業支援型への移行の視点とコスト意識の観点から各課題を解決していく必要がある。</p>	
【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】	
<p>「鑑賞事業の実施」から「文化事業活動団体への支援」へ事業の転換を進め、事業収入が減少する中、管理費の削減が図られていることは評価できる。</p> <p>公会堂のリニューアルや芸術会館の開設等の状況の変化を踏まえて、さらに鑑賞事業、会員制度等の見直しを図り、助成金事業の運用の改善など支援型事業の推進に取組むとともに、新しい基本構想がスタートする24年度以降は文化振興の新たな仕組みに移行していくことを視野に入れ、協会のあり方を検討し、事業の再構築を進めてほしい。</p>	

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化協会		電話	5347-4366		
基本財産	設立年月日	平成18年4月1日	代表者	大束 百合子	所管部課	区民生活部文化・交流課
顧客	全区民(在勤・在学含む)及び協会事業に賛同し参加する区外在住者並びに区内で行われる様々な文化芸術事業に興味を示す者		事業内容	文化芸術に関する鑑賞事業 区民が優れた文化・芸術を比較的安価で触れることができるよう、音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画などの鑑賞機会を提供する。 文化・芸術活動の育成・支援事業 文化活動の育成など、区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通じた区民のふれあいと地域の文化をサポートする。 協会の広報及び、情報の提供に関する事業 すぎなみ文化芸術活動助成基金からの助成に関する事業 その他事業(会員事業・協会チケットシステムによる販売支援等)		
事業目的	杉並区における文化・芸術活動の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。					
事業規模	21年度 予算規模: 125,936千円 会員数: 個人会員1,710人、団体会員4団体、法人会員2団体 事業概要/回数 文化・芸術鑑賞及び育成・振興事業/ 18回 日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート・美術展・若手あとおし落語会・杉並演劇祭事業・すぎなみ文化芸術活動助成基金助成事業など PR活動 協会報(コミュかる)の発行:年6回×202,000部、ホームページへのアクセス件数:33,363件 協会後援・共催事業 名義使用承認件数83件 入場者合計143,495人 チケット販売受託事業 受託件数 90件					
組織構成	事務局:8名 事務局長1(区文化・交流課長兼職)、職員7(常勤4(区文化・交流課職員兼職)、非常勤3) 役員:14名 理事:12名:理事長1、副理事長1、常務理事1、理事9 監事:2名		21年度の事業実績	文化・芸術に関する鑑賞事業・日本フィルハーモニー交響楽団シーズンコンサート 4回 4,040人 ・ポピュラーミュージックコンサート 2回 1,418人 ・美術展 2回 6,055人 伝統芸能(落語会) 1回 560人 文化・芸術活動の育成・支援事業・文化交流事業 3事業(8回) 3,073人 ・文化・芸術活動の支援事業 84事業(杉並演劇祭支援、文化協会後援 83事業) 157,848人 協会の広報及び情報の提供に関する事業・協会ニュース「コミュかる」の発行 6回 ・ホームページの運営 33,363件 その他・文化協会会員 個人 1,710人 団体 4団体 法人 2団体 ・すぎなみ文化芸術活動助成基金助成事業 34事業 ・チケット販売受託事業 受託件数 90件		

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成支援事業入場者数	音楽・美術・伝統芸能・育成・支援事業の参加者数	人	174,295	144,336	172,994	185,000	毎年
	文化・芸術の共催・後援申請件数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援申請の件数	件	99	111	84	140	毎年
	文化・芸術の助成金決定件数	地域の文化芸術活動を支援した助成金の決定件数	件	32	21	34	35	毎年
	文化芸術鑑賞・育成支援事業の開催回数	音楽・美術・伝統芸能・映画鑑賞・育成支援事業の実施回数	回	42	38	46	40	毎年
	協会広報紙の発行部数	平成18年度まで年4回発行、平成19年度は年5回発行、平成20年度からは年6回発行	部	1,010,000	1,212,000	1,212,000	1,212,000	23
成果指標	助成金交付決定件数対前年度比	助成金交付決定件数対前年度比	%	160.0	65.6	161.9	100.0	23
	文化協会登録会員数	協会運営を支える区民・団体・企業の会員制度	人	1,654	1,807	1,710	2,000	23
	アンケートによる事業の満足度	アンケート実施各主催事業の満足度の平均値 満足度 = よい・普通・よくなかった・回答無しの中の「よい」の率	%	-	87.1	89.6	100.0	毎年
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)					
鑑賞事業実施型から、文化事業活動団体の事業支援型への移行をさらに進めていくという考えのもと、費用対効果、運営組織規模等を勘案して設定した。 協会を支える会員を増やし、知名度を高めるため、会員制度のPRに努めた成果を見るため設定した。 活動指標の文化芸術鑑賞・育成支援事業入場者数の取り方を、文化協会が支援している全ての事業を対象と捉えて、後援事業の参加者数も加えた。			文化芸術鑑賞・育成振興事業入場者数のうち、杉並演劇祭は「座・高円寺」が開館し公演会場に加わったことにより、入場者数が増加した。 成果指標で文化事業活動の事業支援型への移行の度数を計るため、助成金交付決定件数対前年度比を設定した。助成金制度の認知度が高まり決定件数が増加した。 文化協会登録会員数は、主催事業の出演者により増減がある。					

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考			
財務状況	総収入(経常収入)		千円		93,100	107,048	111,105	106,989	財務状況の収支のうち、すぎなみ芸術活動助成基金の収支は、特別会計で複数年で経理しているため、支出決定年と支出年の相違が出る。このため単年度では、総収入を総支出額が上回ることもある。			
	総収入のうち	補助金収入		千円		57,092	67,410	69,220		71,340		
		事業収入		千円		33,698	36,009	35,931		31,053		
		内 区からの受託事業費		千円		0	0	0		0		
		基本財産運用収入額		千円		0	0	0		0		
		受益者負担		千円		29,952	33,394	34,042		29,269		
	受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%		47.0	38.9	35.9	32.8				
	総支出(経常支出)		千円		85,091	101,235	111,284	105,143				
	総支出のうち	総事業費		千円		63,704	85,955	93,547		89,156		
		内 事業費	事業に係る人件費		千円		63,704	77,312		85,081	80,497	
			事業に係る人件費		千円		9,223	8,643		8,466	8,659	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円		0	0	0		0		
		総管理費		千円		21,386	15,279	17,737		15,986		
		内 管理費	管理に係る人件費		千円		20,930	14,877		13,618	11,604	
			管理に係る人件費		千円		456	402		4,119	4,382	
総人件費		千円		9,679	9,045	12,585	13,041					
内 区からの受託事業に係る人件費		千円		0	0	0	0					
資産		千円		39,167	45,363	50,870	43,407					
負債		千円		30,680	31,307	35,721	26,728					
正味財産		千円		8,487	14,056	15,149	16,679					
基本財産額		千円		0	0	0	0					
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人		23	22	22	22				
	内 常勤職員数	常勤役員数	人		1	1	1	1				
		非常勤役員数	人		14	13	13	13				
		派遣職員数	区からの兼務職員	人		5	5	5	5			
		常勤固有職員数		人		0	0	0	0			
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人		3	3	3	3			
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人		4.5	4.5	5.3	5.3					
サービス	サービス利用年間延べ人数		人		114,800	174,295	144,336	172,994				
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人		25,511	38,732	27,233	32,826				
単りコスト	文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費÷参加人数	円		4,430	4,801	3,552	2,996				
	文化・芸術の育成・支援事業	育成支援事業費÷参加人数	円		2,920	977	858	561				
			円									

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。
「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

分野	指標	算定式	単位	19年度	20年度	21年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	94.5	94.2	88.3		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	5,813	179	1,846	基金の支出を含むため、単年度で総収入を総支出額が上回ることも	通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	105.7	99.8	101.8	基金の支出を含むため、単年度で総収入を総支出額が上回ることも	通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	106.9	99.8	86.4		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	115.0	103.8	96.3		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	84.9	84.1	84.8		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	15.1	15.9	15.2		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	63.0	62.3	66.7		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	51.3	46.3	40.0		
	10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 (補助金は含まず)	%	0.0	-	-		
	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	31.0	29.8	38.4		通常増加が望ましい
健 全 性	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%		-	-		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	8.9	11.3	12.4		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	22.2	18.8	19.0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	29.9	30.8		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	39.8	3.0	4.4		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	2.4	2.2	2.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	8,002	6,753	5,892		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	12.3	2.1	3.5		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	107,048	111,002	106,575		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	100.0	99.9	99.6		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

事業費の対計画比率は、当初予算事業費額に基金の予算額も計上した。
 事業収入合計の伸長率が年々減少しているのは、自主事業数を減らしているため。
 補助金依存率を減少させるために経費節減に努めているが、主催事業の収益の伸び悩みで微増となっている。

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	分析・評価	19年度に活動計画を策定した。活動計画を見直しつつ、事業と予算を編成した。平成18年1月に策定された「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」を一部踏まえて、平成21年度事業計画と予算を編成した。アンケート結果等を次年度の計画に活かすように努めているが、入場者数の減少傾向の原因究明には到っていない。	
			88
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	分析・評価	協会規約の設立目的は合致しているが、事業内容を変更する時期に達している。協会の設立趣旨、基本計画に基づき事業目標を設定しているが、支援型事業へ移行する目標設定が希薄である。各事業実施時にアンケート調査結果や要望を参考にして参加者のニーズの把握に努めている。顧客のニーズを調査・分析しているが、新規事業の企画がない。	
			63
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	×
	13	個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか	
分析・評価	外部の研修や関係団体連携の研修回などには可能な限り参加している。マニュアルを中心とした研修をおこなっている。協会規定に基づき、適切な運営管理を行っている。協会独自で管理している財務会計システムにより帳簿も含めた性格、適正な執行に努めており、毎年監事による適正な監査を受けている。販売努力を重ね収入増を図っているが、区の文化行政の一翼を担っていることもあり、区の財政支援は必要である。協会規則により個人情報の管理を適正に取り扱っている。		
			70

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		効率性
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	分析・評価	入場者の要望に対応した事業と廉価で質の高い事業とのバランスをとりながら提供しているが、着実な業績改善に結びつけにくい。 主催事業等で休日出勤の場合、振替勤務にするなど、人件費を抑制するようにしている。 流動資産は、安全確実な金融機関を利用し、定期預金等を活用し、受取利息を得ている。 チケット販売システム等導入当初は最先端であったが、時代にそぐわない事務ができていない。 送付物の封入封緘委託やホール運営スタッフの委託、情報紙の協働発行などを行っている。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		経済性
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	×	
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	分析・評価	同種の事業形態、同規模で施設を保有していない他団体がないため比較できない。 当初から廉価なサービスの提供をしているので、これ以上のコスト低減は難しい。 簡易なポスターチラシなどは、内部で作成するようにしている。 計画立案時にコスト低減の策を検討するとともに、文化事業委託時の交渉や複数の業者から見積もりをとり発注業者を選定している。 チケット販売受託により、協会の手数料収入の増加を図っている。	

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

<p>団体名称</p>	<p>杉並区文化協会</p>
<p>総合評価</p>	<p>平成18年1月「文化芸術振興に向けた新たな支援策について」により新たな協会の方向性が示された。この方針に沿って一部の事務事業の見直しを図ってきた。杉並公会堂や座・高円寺の開館により、杉並区の文化の発信にも変化が起きている。また、平成21年11月「杉並区文化・芸術振興に関する懇談会」が設置された。これらの動向を踏まえ、杉並区文化協会の施策のあり方について検討を進め、事業の再構築を行う必要がある。</p>
<p>取組み年度・目標</p>	<p>主催事業の減少する中、会員制度やチケットシステムの費用対効果を検証し、新たな制度への移行も含め検討する。 すぎなみ文化芸術活動助成基金助成事業の制度を使い勝手が良く事業評価しやすい制度に確立する。</p>
<p>今後の中・長期的視点のあり方</p>	<p>協会活動計画を基本とし、杉並区文化協会の文化施策のあり方について検討をしながら、協会の活動基盤を整備する。 区民・団体の文化芸術活動支援に重点を置き、協会の後援事業の積極的な見直しと体制の整備を行っていく。 「杉並区文化・芸術振興に関する懇談会」の意見を参考に事業の再構築を行う。</p>
<p>区への要望</p>	<p>杉並演劇祭の実行委員会事務局を区内演劇のメイン施設である座・高円寺へ移行するようにしてほしい。 文化協会の経理運営のために、専門知識をもった職員の兼務及び研修体制を整えてほしい。 杉並区に杉並区文化協会と杉並公会堂を統括する、芸術監督もしくは芸術専門委員を配置してほしい。</p>

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

主管 部 課 係 名	区民生活部 文化・交流課 文化振興担当	電話番号	団体名	杉並区文化協会
		内線3254		
事業分析				
(活動指標・成果指標 目標設定の考え方)	鑑賞事業実施型から、文化事業活動団体の事業支援型への移行を進めていることに伴い、文化芸術鑑賞・育成支援事業入場者数に後援事業の入場者数を加えた合計数としたこと、昨年度の外部評価を受け、文化協会登録会員数を活動指標から成果指標に変更したことは評価できる。成果指標である助成金交付決定件数対前年度比については、決定件数の数の多さが成果として判断できるかは、今後の助成金決定の方針(件数よりも質)に応じて、変更の検討も必要。文化協会登録会員数については、文化協会の見直し検討の動向を踏まえながら、成果指標として設定することについて再検討する必要がある。			
	(現状の分析・評価) 事業分析			
財務状況等の推移	財務状況	鑑賞事業実施型から、文化事業活動団体の事業支援型への移行の動きから、鑑賞事業実施数を減としているため、受益者負担、受益者負担率ともに減となっている。管理に係る人件費については、前年度比6.4ポイントの増となっており、今後人件費の抑制が課題となる。		
	組織	平成19年度から平成21年度まで職員数の内訳に変更はない。事業支援型への移行に伴う、職員配置のあり方の検討も必要である。		
	サービス	文化芸術鑑賞・育成支援事業入場者数前年度より19.9ポイント増えており、職員一人当たりサービス利用人数も20.5ポイント増えている。今後も組織の見直しや支援事業への移行の促進も踏まえ、適正な職員配置によるサービス増を図ることが課題である。		
	コスト	文化・芸術に関する鑑賞事業、育成支援事業ともに参加人数で除した単位当たりコストは、平成19年度から平成21年度にかけて年々減っている。平成21年度については、前年度比それぞれ15.7ポイント、34.6ポイントの減となっており、特に育成・支援事業のコスト減については、事業支援型への移行の点で望ましい結果となっている。		

経営分析

定量評価	計画性	昨年度から事業費比率と管理費比率ともに若干の改善は見られるものの、より一層の管理費縮減が求められる。
	自立性	昨年度に比較して、収益事業比率が減少していることは、主な収益事業となる鑑賞事業型から事業支援型への移行の影響もある。補助金収入には依存せざるを得ないが、地道な削減努力が望まれる。
	健全性	経常支出人件費比率と常勤役員人件費比率ともに増加しており、改善を行ううえで優先検討課題である。
	効率性	職員数は変わらない中、事業収入は減となっているため、職員1人あたり事業収入は12.7ポイントの減となっている。事業支援型への移行による事業収入増は難しいため、人件費を含めた管理費の削減が求められる。
	経済性	協会の目指す方向が事業支援型のため、今後は更に収益性は低下せざるを得ない。したがって、経済性に替わる定量評価が必要となる。
定性評価	計画性	平成19年度に杉並区文化協会活動計画(平成20年度～平成22年度)が策定され、年次事業計画・収支予算書が作成されているが、計画策定時の状況からPFI杉並公会堂の運営や座・高円寺の開館・運営などの動きによる変化、また、今後の文化協会のあり方について見直しを現在進めていることも踏まえて、今後計画そのものの再調整が必要である。
	目的適合性	鑑賞事業についての顧客満足度については調査を行い、良い結果を得ているが、事業支援型についての顧客ニーズをどのように把握していくのかが必要である。その上で事業支援の具体的な内容、目標設定を検討していくことが課題となる。
	健全性	財務管理や会計処理は適正に行われている。区からの補助金収入には依存せざるを得ないが、事業支援型への移行も踏まえ、できる限り補助金収入を減少しながら事業が遂行できるよう改善を図る必要がある。
	効率性	人件費の抑制については、更なる改善が必要。チケットシステムについては、当初の導入時の効率化は達成したものの、現在の顧客ニーズに的確な対応ができていないと言えず、協会の見直し中で十分な検討、取扱いの方針の策定が必要である。
	経済性	同種の事業形態、同規模の他団体がないとはあるが、できる限り類似の団体についての研究は必要であり、参考とすることは有益である。協会の見直しを行う上で、事業内容の検討もさることながら、コスト低減を意識する姿勢で検討することが肝要である。
二次評価 (所管部課経営評価)	文化協会の事業の実施内容が、鑑賞事業実施型から文化事業活動団体の事業支援型へ移行していくことを目標としているため、事業収入、受益者負担は減少する傾向にある。財務状況面では、補助金収入、事業収入などの収入増は困難であるため、人件費を中心とした管理費の縮減を図っていくべきである。今後は、区で行っている文化協会の見直し検討の動向を踏まえ、組織の大幅な改編を視野に入れながら、特に事業支援型への移行の視点とコスト意識の観点から各課題を解決していく必要がある。	
特記事項		

8 杉並区交流協会

平成22年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区交流協会		電話	5378-8833		所管部課	区民生活部文化・交流課
	基本		設立年月日	平成18年4月1日		代表者	根本 郁芳	
	事業目的	杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。			顧客(サービス対象)	外国人を含む全区民及び協会会員(区外居住者を含む)		
	事業内容	友好都市等との友好親善に関する事業 外国都市及びその市民との交流事業 地域における国内・国際交流の推進事業 協会の広報及び情報の提供事業 調査その他の事業						
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	活動指標	交流イベント数	交流イベントの実施回数		回	10	10	8
		会員数	登録会員の数		人	335	221	218
		友好都市との交流事業数	国内・国際友好都市との交流事業の実施回数		回	5	5	5
	成果指標	交流イベント参加者数	交流イベントに参加した者の数		人	5,718	893	833
		会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100		%	115.1	66	99
21年度の事業実績	1、国内・国際友好都市等との交流事業参加者数 287人 2、外国都市では「ネパール」を取り上げた 参加者数 114人 3、地域交流事業参加者数 833人 4、交流ニュースの発行 44,000部 ニュースレター 11,200部 HPアクセス件数 15,995件 5、外国人相談 97件 6、会員数 個人218人、外国人361人、法人1件 交流サロン参加者数 760人 コミュかるショップ売上額 17,708,317円							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	特記事項	
		総収入	千円	37,290	31,435	32,000		
		受益者負担	千円	655	568	1,016		
		総支出	千円	37,290	31,435	32,000		
		資産	千円	8,586	12,534	11,716		
		経常収支	千円	0	0	0		
		事業費比率	%	63.3	70.5	75.3		
		管理費比率	%	36.7	29.5	24.7		
		補助金収入依存度	%	85.9	82.5	82.1		
		経常支出人件費比率	%	60.0	51.7	53.6		
	職員一人当たり事業収入	千円	760	828	823			
	損益分岐点	千円	25,634	19,269	20,078			
	組織	総職員数	人	21	21	25		
		常勤換算職員数	人	6.8	6.5	6.8		
常勤役員比率		%	14.7	15.4	14.8			
経営分析(定性評価)		19年度	20年度	21年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	B	B	B	75			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	80			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	423				

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)		
<p>会員数については20年度の整理によって、一時的に減少したが、事業参加者への呼びかけ、ホームページの充実などにより当該年度末から少しずつ増加の兆しがある。22年7月20日現在既に237人となっており、今後も地道な拡大努力が必要である。</p> <p>交流サロンの参加者は、企画運営委員の創意と工夫により少しずつ伸びてきている。魅力あるサロンとして今後も外国人、日本人ともに楽しく交流できるようにいくつかの課題(曜日と時間の設定・夜間開催・担当者不足等)を検討していく必要がある。</p> <p>友好都市との交流事業は、当該年度から国内交流自治体との新たな交流形式がスタートしているが、協定のない自治体との交流も商店会連合会を主体とする新たな民間ベースで始まりつつあり、交流協会も交流の視点から積極的に協働・支援していく必要がある。</p>		
経営分析		
定量評価	定性評価	
<p>計画性については、19年度の日印交流及び南相馬関係イベントによる一時的な経費の増を割り引いて考えれば、財務諸表上経営的に特に問題はない。</p> <p>自立性については、補助金収入依存度が少しずつ低くなっており、事業収入の増加の努力といわゆる受益者負担の適正化の成果が現れている。しかし、参加者の負担は参加を控えない程度に抑えねばならず経費の一定部分をまかなうような徴収は難しい。またショップの運営方針が現状のままであれば、事業収入も大幅な増は見込めない。いずれも協会のあり方と密接にかかわっており、今後の検討により見直す必要がある。健全性については、経常支出人件費比率がやや上がっているのは、20年度後半からの土・日開店による人件費が当該年度に平準化されたことによるものであり特に問題はない。効率性については、土・日開店が事業の一人当たり収入を押し上げるのではなく、人件費の増に追いつかない結果を示している。この点を考えて、土・日開店に合わせてショップを開店する必要性や意義を検討の対象とする必要がある。</p>	<p>計画性</p> <p>協会の中期経営計画は、事務局案としていったん策定されたが、オーソライズされていない。22年度事業計画及び収支予算については、事務局案に基づき作成されている。年次計画策定時等に、区主管課と整合性を図っている。事業終了時、各事業の評価を行い、次年度計画に反映させている。</p>	
	<p>目的適合性</p>	<p>すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。参加者等の意見・希望を把握し、目標を設定している。各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。住民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮している。</p>
	<p>健全性</p>	<p>管理職の研修体制は整備されているが、固有職員の研修についてOJTしかなく、十分ではない。規約に基づく運営管理に努める一方、職員、委員のミーティングにより意思統一を図っている。会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外部専門家である。収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきているが、支援からの脱却は困難である。規則に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。</p>
	<p>効率性</p>	<p>前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。企画運営委員制度やボランティア相談員の起用など本来的な協働のシステムに努めている。基本財産はない。事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。管理職以外すべて非常勤嘱託員であるため、委託できるものは積極的に委託を進めている。</p>
	<p>経済性</p>	<p>他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。原則競争入札を行っている。品揃えや利幅の大きな品目の重点化等工夫を凝らすとともに、適正な受益者負担を常に検討している。</p>
総合評価		
<p>交流協会の事業は国内・国際の二つに大きく分かれるが、このうちいくつかは友好自治体協定等の締結から既に20年を経過しており、これからの交流事業のあり方について見直しの必要な時期となっている。特に区民・市民同士の直接的な交流事業が求められており新たな交流のステージが上がっていく必要がある。また、来日、在住外国人は今後も増加していく可能性があり、地域の中での課題も増加するため、日常生活の中での身近な相談活動などの意義はさらに高まると思われる。</p> <p>協会は高い貢献意欲に支えられた区民により国内・国際交流事業や通訳、翻訳ボランティア、外国人相談活動などを着実に実施し、事業目的である交流の推進を通じて活力のある地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与してきた。事業活動の成果は、そうした着実な活動を表している。</p> <p>とはいえ、ここ数年の事業実績は大きく見ればいずれもほぼ横ばいといつていい数値であり、着実な努力の成果が目に見える成果増に結びついていない現状がある。会員数なども区の規模から考えればまだまだ少ないというべきである。いわゆる補助金依存体質も、収益改善に相当の努力と工夫をしたとしても、現行体制や方式、手数料体系のもとでは、大幅な改善には結びつかないことは明らかといわざるをえない。</p> <p>また、協会の性格が任意団体であることの課題も従来から指摘されてきているが、具体的な組上にあげて議論する場はこれまでなかったところである。策定途上であった協会中期経営計画もこのためオーソライズされていなかった。</p> <p>このため、22年度から協会のあり方を見直すこととする。これまでの事業の成果を正しく評価しつつ、杉並区らしい国内・国際交流のあり方を全般的に見直し、協会の存否を含めて議論する機会としていきたい。</p>		
【二次評価(所管部課経営評価)】		
<p>国内交流都市との多様な交流事業の実施により、交流事業の推進に寄与しているが、社会状況の変化に合わせた事業内容の見直しが必要となっている。これまでの行政主導の交流から市民レベルの交流事業実施が求められている中で、交流協会が民間交流のコーディネート役としての、機能充実が求められている。今後は、協定のない自治体との交流や商店会連合会が設立した協働すぎなみとの連携が必要となっている。組織的には、現在の行政管理部会で検討されている外郭団体のあり方に沿いながら、組織・事業の見直しを行うことが必要である。中期経営計画については、所管部会の方針を踏まえ再度策定すべきである。</p>		
【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】		
<p>区民・市民同士の国内交流事業については、阿波踊り団の派遣にみられるように、担い手となり得る民間団体が育成されてきているので、今後はこれらの団体の実績や活動状況を踏まえて、協会の事業を委ねていくことを検討していく必要がある。</p> <p>国際交流については、貢献意欲のある登録ボランティアや会員制度が十分活用されていないという問題がみられる。国際交流事業と在住外国人サービスについて、関係団体等との意見交換を積極的に進め、今後の協会の役割や事業の方向性を明らかにすることが求められている。</p>		

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区交流協会		電話	5378-8833		
基本財産	設立年月日	平成18年4月1日	代表者	根本 郁芳	所管部課 区民生活部文化・交流課	
顧客	外国人を含む全区民及び協会会員(区外居住者を含む)		事業内容	1、杉並区友好都市等との友好親善の推進に関する事業 ・国外の友好都市であるウイロビー市及び瑞草区との交流や、国内の友好都市(名寄市など6自治体)との間で、民間交流の視点から、観光・経済、文化・スポーツ、教育など様々な分野で交流の促進を図っていく 2、外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ等の交流に関する事業 ・外国都市をテーマにした「海外文化セミナー」を開催し、その都市の芸術・文化・スポーツ・産業等を紹介する 3、地域における国内・国際交流の推進及び多文化共生に関する事業の推進 ・ウエルカムパーティー、スポーツ国際交流会、異文化を知ろうなど、区民と外国人の交流する機会を提供する事業の実施 4、協会の広報及び情報の提供に関する事業 ・当協会の活動内容の周知や事業参加者の募集などを行い、事業効果を高める ・機関紙(交流ニュース)の発行、ニュースレターの発行、ホームページの運営 5、調査・支援事業 ・主に在住外国人に対する生活その他の相談事業 6、その他協会の目的を達成するために必要な事業 ・会員制度の運営 ・コミュかるショップの運営		
事業目的	杉並区における国内・国際交流の推進を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与する。			21年度の事業実績	1、国内・国際友好都市等との交流事業参加者数 287人 2、外国都市では「ネパール」を取り上げた 参加者数 114人 3、地域交流事業参加者数 833人 4、交流ニュースの発行 44,000部 ニュースレター 11,200部 HPアクセス件数 15,995件 5、外国人相談 97件 6、会員数 個人218人、外国人361人、法人1件 交流サロン参加者数 760人 コミュかるショップ売上額 17,708,317円	
事業規模	平成21年度 予算規模 32,000千円 会員数 個人218人、外国人361人、法人1件 ボランティア 通訳・翻訳334人、災害言語114人 理事会開催 2回 コミュかる売上額 17,708,317円 事業概要 右記事業内容の通り					
組織構成	理事会 理事 10人・監事 2人 役員 理事長1人、副理事長2人、常務理事1人(事務局長兼務) 職員 事務局長、事務局次長、固有職員3人、 パート職員4人、アルバイト4人 相談員 外国人相談員(英語4人、中国語2人、韓国語2人) 協力員 企画運営委員 15人					

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	交流イベント数	交流イベントの実施回数	回	10	10	8	10	23
	会員数	登録会員の数	人	335	221	218	260	23
	友好都市との交流事業数	国内・国際友好都市との交流事業の実施回数	回	5	5	5	7	23
	交流サロンの来場者数	交流サロンに来場した者の数	人	578	700	760	780	23
	コミュかるショップの売上額	コミュかるショップの年間売上額	千円	12,369	16,509	17,708	18,000	23
成果指標	交流イベント参加者数	交流イベントに参加した者の数	人	5,718	893	833	900	23
	会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100	%	115.1	66.0	98.6	120.0	23
	友好都市との交流事業参加者数	友好都市との交流事業に参加した者の数	人	10,155	243	287	500	23
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>会員数の増については、ホームページ等の充実や会員向け事業の取組み等により若干の増加を見込むとしても、現在協会の今後のあり方を検討中であり、その内容によって将来の目標を検討することとする。</p> <p>今後特に国内の交流自治体における民間同士の交流事業を活性化させていく方向であり、今後は大きく伸びる見込みであるが、事業の具体的な内容がまだ定まっていないため、目標値は参考値である。</p> <p>コミュかるショップの売り上げ増については、当該年度はすぎなみバッグの一時的売り上げ増に負うところもあるので、22年度に大きく増加することは考えにくい。今後のショップのあり方を検討する中で適正な目標を立てたい。</p>				<p>会員数については20年度の整理によって、一時的に減少したが、事業参加者への呼びかけ、ホームページの充実などにより当該年度末から少しずつ増加の兆しがある。22年7月20日現在既に237人となっており、今後も地道な拡大努力が必要である。</p> <p>交流サロンの参加者は、企画運営委員の創意と工夫により少しずつ伸びてきている。魅力あるサロンとして今後も外国人、日本人ともに楽しく交流できるよういくつかの課題(曜日と時間の設定・夜間開催・担当者不足等)を検討していく必要がある。</p> <p>友好都市との交流事業は、当該年度から国内交流自治体との新たな交流形式がスタートしているが、協定のない自治体との交流も商店会連合会を主体とする新たな民間ベースで始まりつつあり、交流協会も交流の視点から積極的に協働・支援していく必要がある。</p>				

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円		35,811	37,290	31,435	32,000		
	総収入のうち	補助金収入		千円		31,005	32,029	25,935	26,267	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円		4,735	5,169	5,370	5,565	
		内 区からの受託事業費		千円		0	0	0	0	
		基本財産運用収入額		千円		0	0	0	0	
		受益者負担		千円		556	655	568	1,016	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%		2.3	2.8	2.4	4.2		
	総支出(経常支出)		千円		35,811	37,290	31,435	32,000		
	総支出のうち	総事業費		千円		23,877	23,604	22,163	24,111	
		内 事業費	事業費	千円		11,685	11,539	12,076	11,996	
			事業に係る人件費	千円		12,192	12,065	10,087	12,115	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円		0	0	0	0	
		総管理費		千円		11,934	13,685	9,272	7,889	
		内 管理費	管理費	千円		3,347	3,381	3,115	2,842	
			管理に係る人件費	千円		8,587	10,304	6,157	5,047	
	内 総人件費		千円		20,779	22,369	16,244	17,162		
	内 区からの受託事業に係る人件費		千円		0	0	0	0		
資産		千円		12,204	8,586	12,534	11,716			
負債		千円		10,869	7,976	12,534	11,716			
正味財産		千円		1,334	610	0	0			
基本財産額		千円		0	0	0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人		21	21	21	25		
	内 常勤職員数	常勤役員数	人		1	1	1	1		
		非常勤役員数	人		11	11	11	11		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人		0	0	1	1	
		常勤固有職員数		人		0	0	0	0	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人		9	9	8	12	
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人		6.5	6.8	6.5	6.8			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人		3,028	16,534	1,935	2,008		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人		465	2,431	298	297		
単りコスト	交流イベント一人当たり事業費	イベント事業費 ÷ 参加者数	円		30,736	3,518	22,695	24,720		
	友好都市との交流事業一人あたり事業費	友好都市交流事業費 ÷ 友好都市交流事業参加者	円		8,793	301	15,780	15,268		
			円							

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。
「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

分野	指標	算定式	単位	19年度	20年度	21年度	特記事項	参考
計 画 性	1	事業費の対計画比率	$\text{全事業の事業費(決算額)} \div \text{当初予算事業費額} \times 100$	%	91.4	86.6	90.7	
	2	経常収支	$\text{経常収入(総収入)} - \text{経常支出(総支出)}$	千円	0	0	0	通常黒字が望ましい
	3	経常収支比率	$\text{経常収入} \div \text{経常支出} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	通常100%以上が望ましい
	4	事業収入合計の伸長率	$\text{当該年度の事業収入} \div \text{前年度の事業収入} \times 100$	%	109.2	103.9	103.6	通常増加が望ましい
	5	経常収入の伸長率	$\text{当該年度の経常収入} \div \text{前年度の経常収入} \times 100$	%	104.1	84.3	101.8	通常増加が望ましい
	6	事業費比率	$\text{全事業の事業費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	63.3	70.5	75.3	通常増加が望ましい
	7	管理費比率	$\text{管理費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	36.7	29.5	24.7	通常減少が望ましい
自 立 性	8	補助金収入依存度	$\text{補助金収入} \div \text{総収入合計} \times 100$	%	85.9	82.5	82.1	通常減少が望ましい
	9	収益事業比率	$\text{収益事業の事業費} \div \text{全事業の事業費} \times 100$	%	14.8	15.5	14.7	
	10	区委託事業依存度	$\text{区からの受託事業費} \div \text{総事業費} \times 100$ (補助金は含まず)	%	-	-		
	11	正味財産構成比率	$\text{正味財産} \div (\text{負債} + \text{正味財産}) \times 100$	%	7.1	0.0	0.0	通常増加が望ましい
健 全 性	12	基本財産運用収入率	$\text{基本財産運用収入額} \div \text{基本財産額} \times 100$	%	-	-	-	通常増加が望ましい
	13	経常支出人件費比率	$\text{総人件費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	60.0	51.7	53.6	通常減少が望ましい
	14	常勤役員比率	$\text{常勤役員数} \div \text{常勤換算職員数} \times 100$	%	15.4	15.4	14.8	通常減少が望ましい
	15	常勤役員人件費比率	$\text{常勤役員人件費} \div \text{総人件費} \times 100$	%	-	0.0	0.0	通常減少が望ましい
効 率 性	16	管理費比率の削減率	$(1 - \text{当該年度の管理費比率} \div \text{前年度の管理費比率}) \times 100$	%	10.2	19.6	16.3	通常増加が望ましい
	17	資産回転率(回)	$\text{総収入} \div \text{資産}$	回	4.3	2.5	2.7	通常1回以上が望ましい
	18	職員1人あたり事業収入	$\text{事業収入} \div \text{常勤換算職員数}$	千円	760	828	823	通常増加が望ましい
経 済 性	19	資産剰余率	$\text{剰余金(当期正味財産増加額)} \div \text{資産} \times 100$	%	7.1	0.0	0.0	通常増加が望ましい
	20	損益分岐点	$\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{総収入})\}$	千円	25,634	19,269	20,078	
	21	損益分岐点比率	$\text{損益分岐点} \div \text{総収入} \times 100$	%	68.7	61.3	62.7	通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

計画性については、19年度の日印交流及び南相馬関係イベントによる一時的な経費の増を割り引いて考えれば、財務諸表上経営的に特に問題はない。
 自立性については、補助金収入依存度が少しずつ低くなっており、事業収入の増加の努力といわゆる受益者負担の適正化の成果が現れている。しかし、参加者の負担は参加を控えない程度に抑えねばならず経費の一定部分をまかなうような徴収は難しい。またショップの運営方針が現状のままであれば、事業収入も大幅な増は見込めない。いずれも協会のあり方と密接にかかわっており、今後の検討により見直す必要がある。健全性については、経常支出人件費比率がやや上がっているのは、20年度後半からの土・日開店による人件費が当該年度に平準化されたことによるものであり特に問題はない。効率性については、土・日開店が事業の一人当たり収入を押し上げるのではなく、人件費の増に追いつかない結果を示している。この点を考えて、土・日開店に合わせてショップを開店する必要性や意義を検討の対象とする必要がある。

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1	経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	75
	2	年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	
	3	中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	
	4	年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	
	分析・評価	協会の中期経営計画は、事務局案としていったん策定されたが、オーソライズされていない。 22年度事業計画及び収支予算については、事務局案に基づき作成されている。 年次計画策定時等に、区主管課と整合性を図っている。 事業終了時、各事業の評価を行い、次年度計画に反映させている。	
目 的 適 合 性	5	事業内容と団体の設立目的が合致しているか	88
	6	事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	
	7	団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	
	8	新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	
	分析・評価	すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。 参加者等の意見・希望を把握し、目標を設定している。 各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。 住民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮している。	
健 全 性	9	管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか	80
	10	意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか	
	11	財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか	
	12	区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	
	分析・評価	管理職の研修体制は整備されているが、固有職員の研修についてOJTしかなく、十分ではない。 規約に基づく運営管理に努める一方、職員、委員のミーティングにより意思統一を図っている。 会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は外部専門家である。 収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきているが、支援からの脱却は困難である。 規則に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。	

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		90
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	分析・評価	前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。 企画運営委員制度やボランティア相談員の起用など本来的な協働のシステムに努めている。 基本財産はない。 事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。 管理職以外すべて非常勤嘱託員であるため、委託できるものは積極的に委託を進めている。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		90
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか		
	分析・評価	他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。 年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。 必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。 原則競争入札を行っている。 品揃えや利幅の大きな品目の重点化等工夫を凝らすとともに、適正な受益者負担を常に検討している。	

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 団体総合評価

団体名称	杉並区交流協会
総合評価	<p>交流協会の事業は国内・国際の二つに大きく分かれるが、このうちいくつかは友好自治体協定等の締結から既に20年を経過しており、これからの交流事業のあり方について見直しの必要な時期となっている。特に区民・市民同士の直接的な交流事業が求められており新たな交流のステージに上がっていく必要がある。また、来日、在住外国人は今後も増加していく可能性があり、地域の中での課題も増加するため、日常生活の中での身近な相談活動などの意義はさらに高まると思われる。</p> <p>協会は高い貢献意欲に支えられた区民により国内・国際交流事業や通訳、翻訳ボランティア、外国人相談活動などを着実に実施し、事業目的である交流の推進を通じて活力のある地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与してきた。事業活動の成果は、そうした着実な活動を表している。</p> <p>とはいえ、ここ数年の事業実績は大きく見ればいずれもほぼ横ばいといっていい数値であり、着実な努力の成果が目に見える成果増に結びついていない現状がある。会員数なども区の規模から考えればまだまだ少ないというべきである。いわゆる補助金依存体質も、収益改善に相当の努力と工夫をしたとしても、現行体制や方式、手数料体系のもとでは、大幅な改善には結びつかないことは明らかといわざるをえない。</p> <p>また、協会の性格が任意団体であることの課題も従来から指摘されてきているが、具体的な俎上にあげて議論する場はこれまでなかったところである。策定途上であった協会中期経営計画もこのためオーソライズされていなかった。</p> <p>このため、22年度から協会のあり方を見直すこととする。これまでの事業の成果を正しく評価しつつ、杉並区らしい国内・国際交流のあり方を全般的に見直し、協会の存否を含めて議論する機会としていきたい。</p>
取組年度・目標	<p>前年度から始まった国内交流都市との新たな交流について、前年度の経験も踏まえて内容の充実を図りつつ定着を図ること、とりわけ今年度は交流20周年を記念しての東吾妻町での実施なのでいかに広がりを持たせるかを課題として取り組む。</p> <p>交流自治体のみならず、新たな関係自治体やその各種団体も含めて新たにアンテナショップの開設による農産物等の販売など民間交流が始まっていくので、円滑な交流のため、様々な支援を行う。</p> <p>ウイロビー市との交流では主管課による20周年記念事業に協力したが、今後ラグビーチームの来日があるため円滑な交流に努めたい。</p> <p>会員数の増、登録ボランティアの増また参加意欲の掘り起こしなどのため、新たに魅力ある会員活動を検討する。会員対象の講演会や情報交換会、ワークショップなど方法を工夫して、どの会員にも充実感を抱かせようような事業を実施する。</p> <p>これらは将来の協会体制のいかにかわらず充実すべき事項である。</p>
今後中・長期的視点のあり方	<p>総合評価記載のとおり今年度は協会のあり方について全面的に見直す年となっている。その議論の推移により、中・長期的視点からの計画化を図りたい。</p>
区への要望	<p>協会の見直しにあたっては、今後のアジア各国からの大量の来日そして定住の可能性を見据え、とりわけ教育、ビザ、就労、医療、介護など今後深刻化が目に見えてくるような時代において、日本語に困難を有する外国人への同じ杉並区民としての支援活動をいかに充実させるべきかについて、協会会員等の意見も汲みつつ、議論していく必要がある。</p> <p>区においても、多文化共生の視点が区政のあらゆる施策の中に生かされるような必要があると思われる。</p>

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

主管 部 課 係 名	区民生活部文化・交流課交流推進担当	電話番号	団体名	杉並区交流協会
		内線3255		
事業分析				
(活動指標・成果指標) 目標設定の考え方	現状を踏まえ目標値を設定しているため、目標値としてはおおむね適正である。会員数は協会の活動に対する理解の拡がりを示すもので重要である。区民、外国人、法人など会員の形態ごとの変化を捉えることも必要である。平成20年度で会費未納者を整理したことに伴う会員数の減員も、その後の取組みにより再び会員数の増加を見込むことができる状況となっている。交流協会の見直し検討の動向を踏まえながら、成果指標として設定することについて再検討する必要がある。			
	(現状の分析・評価) 事業分析	会員数については、一時的に減員となったが、事業参加者への呼びかけやホームページの充実などにより、着実に増加している。今後も多角的な交流協会のPRを行い、会員の増加が続くことを期待したい。交流サロンへの来場者も職員と企画運営委員の創意と工夫で少しずつ増えてきており、また、コミュかるショップの運営では、売り場レイアウトの工夫や土・日運営により売り上げが伸びているのは、望ましい状況である。交流都市との交流事業は、当該年度から国内交流自治体との新たな交流形式がスタートしているが、今後の交流事業の魅力を高めて参加者の増加を図る必要がある。また、商店会連合会が設立した協働すぎなみと連携した交流事業の取組みも期待したい。1万人を超える在住外国人のニーズを把握し、そのニーズを反映させた事業展開をするなど、既存の事業にとらわれず変化に対応すべきである。		
財務状況等の推移	財務状況	事業費支出に大きな変化がない状況での管理費の削減は評価できる。また、補助金収入がここ数年減少から横ばいの中で、事業収入を確保し、受益者負担を倍増に近い状況にしたことは評価できる。		
	組織	コミュかるショップの土・日運営に伴う非常勤嘱託員の増員があった。きめ細かなサービス提供や多様な事業実施のためには、現状の人員が適正であると思われるが、協会の見直し検討の動向を踏まえながら、改善策に沿った適正人員の配置を図る必要がある。		
	サービス	各年度のイベント内容により集客数が変化するので、前年度とサービスの対比評価はできない。数値化できない側面ではあるが、参加者の満足度を高める工夫や努力を引き続き行う必要がある。21年度から交流協会報告に参加者アンケートの一部を掲載していることは評価できる。こうした努力を今後も継続し、サービス向上に努めるべきである。		
	コスト	単位当たりコストを低減させるためには、経費の節減と共に参加者を増加させることが重要である。集客のためのPRに一層の努力を期待する。		

経営分析

定量評価	計画性	事業費比率と管理費比率ともに若干の改善が見られたものの、より一層の管理費の縮減を期待する。
	自立性	補助金収入依存度が、年々減少しているのは評価できるものの、82%と依然として高い状況である。引き続き収益改善の取組みが必要である。また、コミュかるショップの運営方針を早急に改善する必要がある。
	健全性	経営支出人件費比率の増加があったが、これはコミュかるショップの土・日運営による影響が原因のため問題はない。一方で増員に見合う土・日の売上げが確保できないことが課題である。
	効率性	土・日開庁に合わせた運営ということで利用者サービスという側面もあるが、土・日の集客・売上げが平日に比べ特に低調な状況の中、土・日運営の必要性や意義を検討するとともに土・日の売上げがアップする工夫が必要である。
	経済性	損益分岐比率が62.7%であり、望ましい状況となっている。
定性評価	計画性	平成20年度に策定予定だった中期経営計画が2年間未策定であることは問題である。中期的な見通しの中で策定されるべき年次計画も微修正にとどまらざるを得ない。
	目的適合性	事業内容は、団体の設立目的に沿って実施されている。各事業ごとに参加者アンケートを実施し、分析し顧客満足度を把握している。
	健全性	会計処理及び外部専門家による監査は適正に行われている。引き続き収益拡充の取組みによる補助金依存率を減ずる努力が必要である。
	効率性	前年度に実施した事業の分析や検証をして翌年度の事業実施に反映させるなど、効率化に努めているのは評価できる。地域の国際貢献を目的として活動している団体との連携を持つことで、効率化と共に事業の拡がりを図ることが必要である。
	経済性	NPOとの協力体制の構築や更なる連携が必要であると共に、他区の交流協会の事業を参考として、経済性を含む様々な研究、検証を行う必要がある。
二次評価 (所管部課経営評価)	国内交流都市との多様な交流事業の実施により、交流事業の推進に寄与しているが、社会状況の変化に合わせた事業内容の見直しが必要となっている。これまでの行政主導の交流から市民レベルの交流事業実施が求められている中で、交流協会が民間交流のコーディネート役としての、機能充実が求められている。今後は、協定のない自治体との交流や商店会連合会が設立した協働すぎなみとの連携が必要となっている。組織的には、現在の行政管理部会で検討されている外郭団体のあり方に沿いながら、組織・事業の見直しを行うことが必要である。中期経営計画については、所管部会の方針を踏まえ再度策定すべきである。	
特記事項		

9 杉並師範館

平成22年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並師範館		電話	3311-2900		所管部課	教育委員会事務局庶務課
	基本	-	設立年月日	平成17年7月28日		代表者	田口 佳史	
	事業目的	地域に根ざした教師を地域自らが養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎になることを目的とする。			顧客(サービス対象)	杉並区立小学校の教員(区が独自に採用)を目指す者(その他条件あり)		
	事業内容	「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していく。 人を教える人間力を養うとともに、実践的指導力に重点をおいた杉並独自のカリキュラムの実施。						
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	活動指標	授業数	地域に根ざした人間力豊かな教師を養成するためのカリキュラム数(講義、演習、特別教育実施、合宿・体験活動等)		コマ	143	140	145
		入塾希望者数			人	157	168	195
		卒塾者数			人	29	23	25
	成果指標	塾生が館を卒塾し、区の教員になった人数	杉並区教育委員会が実施する採用選考合格者のうち、区立小学校に配属された人数		人	29	22	26
21年度の事業実績	<p>第四期生養成(21年度生) 入塾者29人 卒塾者25人(区教委選考後、22年4月区独自教員として26人採用:第三期生1名含む)</p> <p>・授業数145回</p> <p>第五期生募集(22年度生) 申込者195人 合格者29人 入塾者27人(22年4月)</p> <p>・説明会・受験生向け授業公開等7回 延267人</p> <p>区民向け授業公開 1回 22人</p> <p>教員養成事業あり方検討委員会(杉並区教育委員会)</p> <p>・杉並区独自施策「30人程度学級」や「専科制など特色ある教育活動」の継続的な実施体制が区立全小学校において整う中で、22年度に区教育委員会と当館で今後の教員養成事業のあり方について十分協議することとした。</p>							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	特記事項	
		総収入	千円	41,234	36,329	38,737		
		受益者負担	千円	2,976	2,208	2,784		
		総支出	千円	41,234	36,329	38,737		
		資産	千円	12,263	15,514	13,046		
		経常収支	千円	0	0	0		
		事業費比率	%	65.8	62.6	67.6		
		管理費比率	%	34.2	37.4	32.4		
		補助金収入依存度	%	92.4	93.8	92.7		
		経常支出人件費比率	%	58.3	57.1	63.2		
	職員一人当たり事業収入	千円	0	0	0			
	組織	損益分岐点	千円	41,234	36,329	38,737		
		総職員数	人	24	23	25		
常勤換算職員数		人	6.0	4.8	5.9			
	常勤役員比率	%	0.0	0.0	0.0			
経営分析(定性評価)		19年度	20年度	21年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	B	B	B	63			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	80			
	効率性	B	A	A	80			
	経済性	B	B	B	70			
総合	B	B	B	393				

経営分析(定量評価)の「職員1人あたり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

・平成21年度四期生を養成するためのカリキュラム(授業)数は、平成20年度同様計画通り実施できた。その結果26名(三期生1名含む)の人間力豊かな教師を輩出し、平成22年4月区教委が区費教員として採用したことで、30人程度学級や理科等の専科制など特色ある学校づくりの実現を通して、杉並区の教育力の向上に貢献した。
 ・このような状況下、平成21年度杉並区教育委員会事務局内で教員養成事業あり方検討委員会を設置し、平成23年4月、五期生の採用により区費教員が約120名となることにより、杉並区独自施策「30人程度学級」や「専科制など特色ある教育活動」の継続的な実施体制が、区立全小学校において整う中、平成22年度に区教委と当館とで今後の教員養成事業のあり方について十分協議することとした。これにより、区教委は、24年度の区費教員採用を中止することとし、これを受けて当面第六期生(22年度募集、23年度生)の募集は見送ることとし、今後は教員人事権の移譲など外的要因や中学校教員の養成など検討委員会での協議・検討により杉並師範館の方向性を決定していく。

経営分析

定量評価		定性評価	
【一次評価(団体経営評価)】	計画性	計画性	平成21年度、区教委が設置、検討した「教員養成事業あり方検討委員会」の報告を受け、平成22年度に今後の杉並師範館のあり方、計画等について、区教委と当館とで検討組織を設けて検討し、今後の杉並師範館の方向性を決定していく。年次計画、収支予算書は策定している。
	目的適合性	目的適合性	平成20年度同様、平成21年度も師範館志望者(第五期生)に対して、入塾説明会や授業公開等でアンケートを実施し、調査分析を行った。 平成21年度、区教委が設置した「教員養成事業あり方検討委員会」の中で、区費教員・区立小学校校長に、師範館のカリキュラムや課題についてアンケートを実施した。師範館では、平成22年度のカリキュラムなどの年次計画策定時に参考とした。
	健全性	健全性	独自収入確保のため理事講師陣の出版事業等を検討したが、収支の面で困難であることがわかった。事業内容や運営面から、補助金依存の脱却は困難と考えている。
	効率性	効率性	人件費等の経費削減、資産活用等の効率化:首都圏の教員採用試験の倍率が2倍から3倍と低水準であるなど、師範館を取り巻く社会環境は引き続き非常に厳しいものがある。質の高い塾生の確保を図るには、師範館のPRなどにある程度経費を掛ける必要があるが、その中でも効率的な運用を目指し、できるだけ必要最小限の経費で、成果を上げることができるよう努力した。
	経済性	経済性	区市町村レベルでは、師範館と同様な業種、形態がなく比較が困難であるが、常に情報収集を行い、改善に努力した。 杉並区の基準に準じて2社以上の見積書を徴収したり、交渉等でコスト削減に努力した。 独自収入確保のための検討はしているが、師範館の運営上、補助金依存の脱却は困難と考えている。

総合評価

杉並師範館の運営について、今後の方針・計画については、現在区教委と当館とで検討している「杉並師範館の今後のあり方検討委員会」の報告を踏まえ策定していく。なお、23年4月、第五期生の区教委採用により、杉並区独自施策「30人程度学級」や「専科制など特色ある教育活動」の継続的な実施体制が区立全小学校において整う予定であることから、区教委の24年度区費教員採用見送りに伴い、第六期生(平成22年度募集、平成23年度生)の募集は見送った。経費については、原稿料収入などの努力を行っているが、事業運営の性格上、歳入の大幅増の見込みはなく補助金依存体制からの脱却は難しい。ただ引き続き、歳入の見直しなどは実施し、歳出削減を積極的に図っていく。事業については、人間力豊かな教師を養成し、杉並区の独自採用教員につなげていくという目的に対して、一期生から四期生まで94名が区立全小学校に配属され、概ね良好な評価を得ている。現在養成中の五期生についても、養成カリキュラムに基づき、引き続き杉並区の教育力向上のため努力する。

【二次評価(所管部課経営評価)】

杉並師範館の運営については、引き続き歳入増、歳出減による区補助金依存度の低下に努力してほしい。また、単位あたりのコスト削減にも努力してほしい。平成21年度、教育委員会内部で検討した「教員養成事業あり方検討委員会」の報告を受け、現在、区教委と師範館とで「杉並師範館の今後のあり方について」検討している。その検討に当たって、師範館は区教委の要請に基づき、区費教員を養成していることから、第一義的に区教委が区費教員の採用計画を明確に示す必要がある。採用計画を踏まえた検討結果に基づき、平成23年度以降の杉並師範館の運営形態・事業等の見直しを進めていく必要がある。師範館が養成した教員により、杉並区の教育力の向上を図ることが師範館を設立した大きな要因(成果)であるが、第一期生が区費教員として4年目であり、四期生までを合わせても約94名と少人数であるなど、本来の事業目標を達成できていないのか現時点で評価を行うことは難しい。ただ、五期生が23年度に区費教員として採用されると約120名となり、区立小学校教員の約13%にあたる人数となることから、今後、事業目標の達成についての評価は当然必要になってくる。引き続き、区教委と連携を図りながら、これまで蓄積したカリキュラム等を通じ、現在の五期生の養成に努めるとともに、教員の養成・独自採用により、杉並区の教育力がどのように向上したのかを検証・評価する方策を講じる必要がある。

【三次評価(行財政改革推進本部経営評価)】

教育委員会と杉並師範館で構成する「杉並師範館のあり方検討委員会」にて検討を行い、「師範館が養成した区費教員は、来春には120名程となり、30人程度学級等の特色ある教育活動の体制が整い、師範館設立の所期の目的は達成される。このため、今期をもって師範館は任意団体としての運営を終了し解散するものとする。」と結果がまとめられた。
 5期生の養成を確実に遂行するとともに、今後、規約等に沿って、任意団体としての運営の終了、解散に向けた準備を適切に進めていくことが望まれる。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並師範館			電話	3311-2900		
基本財産	-	設立年月日	平成17年7月28日	代表者	田口 佳史	所管部課	教育委員会事務局庶務課
顧客	杉並区立小学校の教員(区が独自に採用)を目指す者で、次の(1)から(3)までの全てに該当する者(第四期生) (1)昭和40年4月2日以降に出生した者、(2)小学校教諭普通免許状を有する者又は平成22年4月1日までに取得見込みの者、(3)地方公務員法第16条(欠格条項)及び学校教育法第9条(欠格事由)に該当しない者			事業内容	杉並師範館は、「教育は人なり」を信条とし、熱意あふれる教師を地域で責任を持って養成していく。人を教える人間力を養うとともに、実践的指導力に重点をおいた杉並独自のカリキュラムの実施。を内容とした教師養成塾である。入塾に対する選抜基準、方法、教育方針、年次計画(カリキュラム、授業)等については、杉並区教育委員会との協定に基づき、連携協議しながら実施している。		
事業目的	地域に根ざした教師を地域自らが養成し、その教師を杉並区が独自に採用することにより、杉並区の新しい学校づくりに寄与し、もって日本の教育再興の礎になることを目的とする。				育成カリキュラム(4本柱:年間3ステージ制) ・講義(人間力を磨く) ・演習(指導力、授業力を磨く) ・特別教育実習(現場で学ぶ・子どもと学ぶ) ・合宿、体験活動(学び合い、高め合い) 区独自教員として採用 4月に入塾した塾生は、12月区教育委員会が実施する採用選考に合格し、卒塾することで翌年4月から区独自採用の教員として区立小学校に配属される。 募集 ・入塾説明会、個別相談会 ・大学説明会 ・授業公開 なお、23年4月、第5期生の採用により、杉並区独自施策「30人程度学級」や「専科制など特色ある教育活動」の継続的な実施体制が区立全小学校において整う予定であることから、第6期生(平成22年度募集、平成23年度生)の募集は見送った。		
事業規模	<p>第四期生養成(21年度生) 入塾者29人 卒塾者25人(区教委選考後、22年4月区独自教員として26人採用:第三期生1名含む) ・講義25回(講義、日曜勉強会) ・演習80コマ(地域演習、特別演習、学習会等) ・特別教育実習30日 ・合宿2泊3日(教職員研修所)、体験活動3日(清掃作業、福祉施設) ・地域環境美化活動、資格取得等(上級救命講習、危機管理講習) ・卒塾研究発表会</p> <p>第五期生募集(22年度生) 申込者195人 合格者29人 入塾者27人(22年4月) ・入塾説明会・個別相談会3回 143人 ・大学説明会等2回 40人 ・授業公開2回 84人</p>			21年度の事業実績	<p>第四期生養成(21年度生) 入塾者29人 卒塾者25人(区教委選考後、22年4月区独自教員として26人採用:第三期生1名含む) ・授業数145回</p> <p>第五期生募集(22年度生) 申込者195人 合格者29人 入塾者27人(22年4月) ・説明会・受験生向け授業公開等7回 延267人 区民向け授業公開 1回 22人 教員養成事業あり方検討委員会(杉並区教育委員会) ・杉並区独自施策「30人程度学級」や「専科制など特色ある教育活動」の継続的な実施体制が区立全小学校において整う中で、22年度に区教育委員会と当館で今後の教員養成事業のあり方について十分協議することとした。</p>		
組織構成	理事15人(理事長1人、副理事長1人(塾長:非常勤職員)、理事13人) 監事2人 指導教授5人(非常勤職員)						

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

指標名		式・具体的内容	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	授業数	地域に根ざした人間力豊かな教師を養成するためのカリキュラム数(講義、演習、特別教育実施、合宿・体験活動等)	コマ	143	140	145	135	22
	入塾希望者数		人	157	168	195	0	22
	卒塾者数		人	29	23	25	30	22
成果指標	塾生が館を卒塾し、区の教員になった人数	杉並区教育委員会が実施する採用選考合格者のうち、区立小学校に配属された人数	人	29	22	26	30	22
目標設定の考え方				事業分析(現状の分析・評価)				
<p>地域に根ざした人間力豊かな教師を養成するためのカリキュラムであり、これを実施するための授業数は、活動指標の重要な要素である。資質の高い塾生を確保するには、入塾希望者の数を増やしていく必要があり、活動指標として重要である。なお、杉並区独自施策「特色ある教育活動」の継続的な実施体制が、平成23年度4月、第五期生の採用により区費教員が約120名となり、区立全小学校において整備される予定であることから、平成22年度は、第六期生の募集は見送ることとした。師範館のカリキュラムを1年を通して受講し、教師としての人間力の向上、スキルアップを図ることができた人数の把握は重要である。本来師範館卒塾生が区立小学校に配属されたことにより、どの程度杉並区の新しい学校づくりに貢献できたのかが成果指標である。しかし、現状では一期生～四期生まで合わせて94名、期間についても一期生が4年目と短いことから実績を出すことは困難である。そこで、師範館を卒塾し、区立小学校に配属された人数を仮の成果指標とした。なお、区教委が設置した教員養成事業あり方検討委員会の中で、小学校長向けに区費教員採用における学校への影響・評価についてアンケートを実施した。大部分の校長が区費教員を採用することで、学校現場ではいい影響があったと回答している。今後について、六期生の募集は見送ったが、区費教員の養成等募集再開時にはPTAや地域の方々にもアンケート等を実施し、その中で区費教員採用による効果等の設問を検証し、成果指標に活かしていきたい。</p>				<p>・平成21年度四期生を養成するためのカリキュラム(授業)数は、平成20年度同様計画通り実施できた。その結果26名(三期生1名含む)の人間力豊かな教師を輩出し、平成22年4月区教委が区費教員として採用したことで、30人程度学級や理科等の専科制など特色ある学校づくりの実現を通して、杉並区の教育力の向上に貢献した。 ・このような状況下、平成21年度杉並区教育委員会事務局内で教員養成事業あり方検討委員会を設置し、平成23年4月、五期生の採用により区費教員が約120名となることにより、杉並区独自施策「30人程度学級」や「専科制など特色ある教育活動」の継続的な実施体制が、区立全小学校において整う中、平成22年度に区教委と当館とで今後の教員養成事業のあり方について十分協議することとした。これにより、区教委は、24年度の区費教員採用を中止することとし、これを受けて当面第六期生(22年度募集、23年度生)の募集は見送ることとし、今後は教員人事権の移譲など外的要因や中学校教員の養成など検討委員会での協議・検討により杉並師範館の方向性を決定していく。</p>				

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 事業分析 (財務状況等の推移)

	項目	算式・説明	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	14,317	39,562	41,234	36,329	38,737		
	総収入のうち	補助金収入		千円	14,317	36,069	38,106	34,070	35,921	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	0	0	0	0	0	
		内 区からの受託事業費		千円	0	0	0	0	0	
		基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
		受益者負担		千円	0	2,400	2,976	2,208	2,784	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0.0	9.4	11.0	9.7	10.6		
	総支出(経常支出)		千円	14,317	39,562	41,234	36,329	38,737		
	総支出のうち	総事業費		千円	5,690	25,437	27,152	22,759	26,202	
		内 事業費	事業に係る人件費	千円	5,690	8,251	10,127	9,010	9,277	
			事業に係る人件費	千円	0	17,186	17,025	13,749	16,925	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	0	0	0	0	0	
		総管理費		千円	8,627	14,125	14,082	13,570	12,535	
		内 管理費	管理に係る人件費	千円	4,777	7,210	7,052	6,561	4,959	
			管理に係る人件費	千円	3,850	6,915	7,030	7,009	7,576	
	内 総人件費		千円	3,850	24,101	24,055	20,758	24,501		
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	0	0	0	0	0			
資産		千円	17,555	12,263	9,847	15,514	13,046			
負債		千円	17,555	12,263	9,847	15,514	13,046			
正味財産		千円	0	0	0	0	0			
基本財産額		千円	0	0	0	0	0			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	15	23	24	23	25	・常勤換算 職員4人*40% 1.6人 教授月14日週28時間 28/40h*5人 3.5人 塾長・塾長補佐 0.5+0.3 0.8人	
	内 常勤換算職員数	常勤役員数	人	0	0	0	0	0		
		非常勤役員数	人	15	15	16	16	17		
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	3	3	3		3
		常勤固有職員数		人	0	0	0	0		0
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	0	5	5	4		5
常勤換算職員数	常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人		5.0	6.0	4.8	5.9			
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	0	2,000	2,900	2,300	2,500	100日*25人	
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 常勤換算職員数	人	0	400	483	479	424		
単りコスト	卒塾者数1人当たりの経費	総支出費 / 卒塾者数	円	0	1,978,100	1,421,862	1,579,522	1,549,480		
	講義等授業1回当たりの経費	総事業費 / 授業数	円	0	189,828	189,874	162,564	180,703		
	入塾希望者1人当たりの経費	募集関係経費 / 入塾希望者数	円	0	10,119	9,762	15,422	14,879		

千円単位のもの、千円未満を切り捨て、円単位のもの、1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

「職員一人当たりサービス利用人数」の算式・説明における「常勤換算職員数」については、17年度は「総職員数(非常勤役員を除く)」とする。

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 経営分析 (定量指標)

分野	指標	算定式	単位	19年度	20年度	21年度	特記事項	参考
計 画 性	1	事業費の対計画比率	$\text{全事業の事業費(決算額)} \div \text{当初予算事業費額} \times 100$	%	95.5	80.1	86.7	
	2	経常収支	$\text{経常収入(総収入)} - \text{経常支出(総支出)}$	千円	0	0	0	通常黒字が望ましい
	3	経常収支比率	$\text{経常収入} \div \text{経常支出} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	通常100%以上が望ましい
	4	事業収入合計の伸長率	$\text{当該年度の事業収入} \div \text{前年度の事業収入} \times 100$	%	0.0	0.0		通常増加が望ましい
	5	経常収入の伸長率	$\text{当該年度の経常収入} \div \text{前年度の経常収入} \times 100$	%	104.2	88.1	106.6	通常増加が望ましい
	6	事業費比率	$\text{全事業の事業費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	65.8	62.6	67.6	通常増加が望ましい
	7	管理費比率	$\text{管理費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	34.2	37.4	32.4	通常減少が望ましい
自 立 性	8	補助金収入依存度	$\text{補助金収入} \div \text{総収入合計} \times 100$	%	92.4	93.8	92.7	通常減少が望ましい
	9	収益事業比率	$\text{収益事業の事業費} \div \text{全事業の事業費} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	
	10	区委託事業依存度	$\text{区からの受託事業費} \div \text{総事業費} \times 100$ (補助金は含まず)	%	0.0	-	-	
	11	正味財産構成比率	$\text{正味財産} \div (\text{負債} + \text{正味財産}) \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	通常増加が望ましい
健 全 性	12	基本財産運用収入率	$\text{基本財産運用収入額} \div \text{基本財産額} \times 100$	%	0.0	0.0	-	通常増加が望ましい
	13	経常支出人件費比率	$\text{総人件費} \div \text{経常支出} \times 100$	%	58.3	57.1	63.2	通常減少が望ましい
	14	常勤役員比率	$\text{常勤役員数} \div \text{常勤換算職員数} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	通常減少が望ましい
	15	常勤役員人件費比率	$\text{常勤役員人件費} \div \text{総人件費} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	通常減少が望ましい
効 率 性	16	管理費比率の削減率	$(1 - \text{当該年度の管理費比率} \div \text{前年度の管理費比率}) \times 100$	%	4.2	9.4	13.4	通常増加が望ましい
	17	資産回転率(回)	$\text{総収入} \div \text{資産}$	回	0.0	2.3	3.0	通常1回以上が望ましい
	18	職員1人あたり事業収入	$\text{事業収入} \div \text{常勤換算職員数}$	千円	0	0	0	67.6
経 済 性	19	資産剰余率	$\text{剰余金(当期正味財産増加額)} \div \text{資産} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0	通常増加が望ましい
	20	損益分岐点	$\text{固定費} \div \{1 - (\text{変動費} \div \text{総収入})\}$	千円	41,234	36,329	38,737	
	21	損益分岐点比率	$\text{損益分岐点} \div \text{総収入} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

・計画性、効率性については、昨年度に引き続き十分成果を挙げていると考える。
 ・自立性については、杉並師範館開設時からの課題であり、事業運営の性格上補助金依存度を大幅に減少させることは厳しいが、自主財源の確保、効率的な運営に引き続き努力する。

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

:十分できている、 :おおむねできている、×:できていない

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	×	63
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか		
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか		
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか		
	分析・評価 平成21年度、区教委が設置、検討した「教員養成事業あり方検討委員会」の報告を受け、平成22年度に今後の杉並師範館のあり方、計画等について、区教委と当館とで検討組織を設けて検討し、今後の杉並師範館の方向性を決定していく。 年次計画、収支予算書は策定している。		
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか		目的適合性
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か		100
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか		
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか		
	分析・評価 平成20年度同様、平成21年度も師範館志望者(第五期生)に対して、入塾説明会や授業公開等でアンケートを実施し、調査分析を行った。 平成21年度、区教委が設置した「教員養成事業あり方検討委員会」の中で、区費教員・区立小学校校長に、師範館のカリキュラムや課題についてアンケートを実施した。師範館では、平成22年度のカリキュラムなどの年次計画策定時に参考とした。		
健 全 性	9 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか		
	10 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか		80
	11 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか		
	12 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	×	
	13 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか		
	分析・評価 独自収入確保のため理事講師陣の出版事業等を検討したが、収支の面で困難であることがわかった。事業内容や運営面から、補助金依存の脱却は困難と考えている。		

平成22年度財団等経営評価 - 経営分析 (定性指標)

分野	指 標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	14 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか		80
	15 人件費を削減するための工夫が凝らされているか		
	16 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	17 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか		
	18 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか		
	分析・評価	人件費等の経費削減、資産活用等の効率化:首都圏の教員採用試験の倍率が2倍から3倍と低水準であるなど、師範館を取り巻く社会環境は引き続き非常に厳しいものがある。質の高い塾生の確保を図るには、師範館のPRなどにある程度経費を掛ける必要があるが、その中でも効率的な運用を目指し、できるだけ必要最小限の経費で、成果を挙げることができるよう努力した。	
経 済 性	19 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか		70
	20 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	21 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか		
	22 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか		
	23 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	×	
	分析・評価	区市町村レベルでは、師範館と同様な業種、形態がなく比較が困難であるが、常に情報収集を行い、改善に努力した。杉並区の基準に準じて2社以上の見積書を徴収したり、交渉等でコスト削減に努力した。独自収入確保のための検討はしているが、師範館の運営上、補助金依存の脱却は困難と考えている。	

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 団体経営評価

団体名称	杉並師範館
総合評価	<p>杉並師範館の運営について、今後の方針・計画については、現在区教委と当館とで検討している「杉並師範館の今後のあり方検討委員会」の報告を踏まえ策定していく。なお、23年4月、第五期生の区教委採用により、杉並区独自施策「30人程度学級」や「専科制など特色ある教育活動」の継続的な実施体制が区立全小学校において整う予定であることから、区教委の24年度区費教員採用見送りに伴い、第六期生(平成22年度募集、平成23年度生)の募集は見送った。経費については、原稿料収入などの努力を行っているが、事業運営の性格上、歳入の大幅増の見込みはなく補助金依存体制からの脱却は難しい。ただ引き続き、歳出の見直しなどは実施し、歳出削減を積極的に図っていく。事業については、人間力豊かな教師を養成し、杉並区の独自採用教員につなげていくという目的に対して、一期生から四期生まで94名が区立全小学校に配属され、概ね良好な評価を得ている。現在養成中の五期生についても、養成カリキュラムに基づき、引き続き杉並区の教育力向上のため努力する。</p>
取組み・目標 今年度の	<p>・独自収入の新たな財源の確保について、引き続き努力するとともに、歳出経費についても、予算計画額より低く抑え、区からの補助金も抑制できるよう効率的な運営を心掛けている。 ・昨年度区教委内部で検討した「教員養成事業あり方検討委員会」の報告を受けて、今年度区教委と当館とで「今後の杉並師範館のあり方」について十分協議し、8月末には報告書を作成する予定である。 ・なお、平成23年4月、第五期生の採用により、杉並区独自施策「30人程度学級」や「専科制など特色ある教育活動」の継続的な実施体制が区立全小学校において整う予定であることから、第六期生(平成22年度募集、平成23年度生)の募集は見送った。</p>
今後の 中・長 期の 団体的 あり 方 的 視 点	<p>・上記で記載したとおり、昨年度区教委内部で検討した「教員養成事業あり方検討委員会」の報告を受けて、平成22年度区教委と当館とで「今後の杉並師範館のあり方」について十分協議(区費教員のサポート体制の確立、杉並師範館の運営形態、中学校教員の独自養成・採用)し、8月末には報告書を作成する予定である。この報告書を受けて、23年度以降の杉並師範館の取り組み等を検討していく予定である。</p>
区への 要望	<p>・現在区教委と当館とで検討中の「今後の杉並師範館のあり方」について、特に区費教員のサポート体制の確立(人事任用制度は都費教員と同程度でほぼ確立されているが、校長昇任など課題解決に引き続き努力して欲しい。②研修・ブラッシュアップ面でも、都費教員と同様の研修体系であるが、一部都主催の研修など受講できないものもあるので、引き続き解決に努力して欲しい。)は重要である。</p>

平成22年度杉並区財団等経営評価 - 二次評価表

主管 部 課 係 名	教育委員会事務局庶務課	電話番号	団体名	杉並師範館
		3311 -2900		
事業分析				
(活動指標・成果指標) 目標設定の考え方	<p>活動指標 師範館カリキュラムを実施するための授業数は、活動指標の重要な要素であるとする。資質の高い塾生を確保するためには、申込者の数を増やしていく必要があり、活動指標として重要であるとする。どのくらいの人数が、師範館のカリキュラムを1年を通して受講し、教師としてのスキルアップを図ることができたかは重要であるとする。</p> <p>成果指標 師範館を卒業し、区に採用、区立小学校に配属された人数である。区独自教員として地域に根ざした学校運営、学級運営が可能となり、杉並区の教育の向上につながるものである。ただ本来は、師範館卒業者が区立小学校の教員に配属され、その結果杉並区の教育力がどの程度向上したかを指標とするべきである。しかし、サンプル数が少なく、現時点では卒業生全員が区教委の選考を経て区立小学校正規職員として採用される人数を指標とした。これについては、現状致し方ないが、平成21年度も実施したように校長やPTA等の地域の方々に対して、区費教員の学校現場での評価・影響についてアンケートを実施したが、これについては毎年実施し成果指標の改正に活かして欲しい。</p>			
	(現状の事業分析・評価)	<p>・師範館では平成21年度四期生を養成するためのカリキュラム(授業)数について、平成20年度同様計画通り実施した。その結果26名(三期生1名含む)の人間力豊かな教師を輩出し、杉並区の教育力の向上、30人程度学級や理科等の専科制など特色ある学校づくりの実現に貢献したと考える。平成22年度五期生についても、教師としてのスキルアップを高める養成を引き続き実施して欲しい。</p> <p>・平成21年度杉並区教育委員会内で教員養成事業あり方検討委員会を設置し、その検討を行う中、平成23年4月、五期生の採用により区費教員が約120名となることで、区の独自施策である「特色ある教育活動」の継続的な実施体制が、区立全小学校において整うことから、平成22年度区教委と師範館とで今後の教員養成事業のあり方について十分協議することとした。これにより、区教委は、24年度の区費教員採用を中止することとし、これを受けて師範館でも第六期生(22年度募集、23年度生)の募集は見送ることとした。今後は、教員人事権の移譲などの外的要因や中学校教員の養成など検討会での検討・報告により杉並師範館の方向性を決定していくことになる。師範館の今後については、区教委の組織体制の検討、予算編成作業を見据え、平成22年8月末を目途に、「杉並師範館の今後のあり方検討委員会」で検討し、方向性を示していきたい。</p>		
財務状況等の推移		財務状況	<p>事業運営の性格上、補助金の依存度が高いのは致し方ないとする。ただ、22年度も引き続き歳入増、歳出減に努力し、依存度を下げるように努力してほしい。</p>	
	組織	<p>常勤職員、非常勤職員とも必要最小限の人数で運営していると考えている。</p>		
	サービス	<p>師範館の目的である地域に根ざした人間力豊かな教師を養成していくためのカリキュラム数(サービス)について、土日を中心に可能な限りカリキュラム数を確保し、塾生に提供している。</p> <p>また、区民向けに杉並師範館の講義を年1回無料で開放し、区民サービスに努めるとともに師範館の周知を図っている。</p> <p>22年度も引き続き努力して欲しい。</p>		
	コスト	<p>21年度は、22年度に比して、塾生1人当たりのコストを減少させることができた。一方、講義一回当たりのコストは、塾生の増に伴い、指導教授が1名増えたこともあり、昨年度比で増加している。22年度については、減少できるよう努力してほしい。</p>		

経営分析

定量評価	計画性	平成20年度は、平成19年度に比して事業費比率が減少、管理費比率が増加と、いずれも望ましくない方向となったが、平成21年度は平成20年度に比して2要素とも改善している。今後も引き続き成果が挙げられるよう努力する必要がある。
	自立性	運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、その中でも歳入増、歳出減は徹底させる必要がある。
	健全性	平成21年度は、平成20年度に比して塾生の増加による指導教授の1名増などにより、経常支出人件費比率が増加した。止むを得ない部分ではあるが、平成22年度は人件費比率を増やす新たな要素がないことから、人件費比率の減少に努力し、健全性を高めて欲しい。
	効率性	計画性欄と同様。
	経済性	
定性評価	計画性	平成21年度、教育委員会内部で検討した「教員養成事業あり方検討委員会」の報告を受け、平成22年度、区教委と師範館で「杉並師範館の今後のあり方について」検討している。検討結果に基づき、平成23年度以降の杉並師範館の運営形態・事業等の見直しを進めていく必要がある。
	目的適合性	大きな問題はないが、引き続き一期生～四期生の学校現場での状況等を把握するとともに、五期生の師範館での現状を分析し、9月(第2ステージ)以降の五期生養成カリキュラムに活かしていく必要がある。
	健全性	運営の性格上、補助金依存度の大幅な減少は困難と考えるが、その中でも歳入増、歳出減は徹底する必要がある。
	効率性	運営が5年目に入っているが、引き続き効率化の視点にも注意を払う必要がある。現時点では大きな問題はないと思われる。
	経済性	経済性を重視し、物品等の調達に際し、歳出削減に努めている。事業収入については、健全性欄と同様である。
二次評価 (所管部課経営評価)	杉並師範館の運営については、引き続き歳入増、歳出減による区補助金依存度の低下に努力してほしい。また、単位あたりのコスト削減にも努力してほしい。平成21年度、教育委員会内部で検討した「教員養成事業あり方検討委員会」の報告を受け、現在、区教委と師範館とで「杉並師範館の今後のあり方について」検討している。その検討に当たって、師範館は区教委の要請に基づき、区費教員を養成していることから、第一義的に区教委が区費教員の採用計画を明確に示す必要がある。採用計画を踏まえた検討結果に基づき、平成23年度以降の杉並師範館の運営形態・事業等の見直しを進めていく必要がある。師範館が養成した教員により、杉並区の教育力の向上を図ることが師範館を設立した大きな要因(成果)であるが、第一期生が区費教員として4年目であり、四期生までを合わせても約94名と少人数であるなど、本来の事業目標を達成できているのか現時点で評価を行うことは難しい。ただ、五期生が23年度に区費教員として採用されると約120名となり、区立小学校教員の約13%にあたる人数となることから、今後、事業目標の達成についての評価は当然必要になってくる。引き続き、区教委と連携を図りながら、これまで蓄積したカリキュラム等を通じ、現在の五期生の養成に努めるとともに、教員の養成・独自採用により、杉並区の教育力がどのように向上したのかを検証・評価する方策を講じる必要がある。	
特記事項		

平成 20 年度外部評価に対する対処結果 (平成 21 年度の取り組み)

平成20年度外部評価に対する対処結果（平成21年度の取組）

財 団 等	外 部 評 価 （ 要 約 ）	対 処 方 針 （ 要 約 ）
財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	<ul style="list-style-type: none"> ・喫茶店を特例子会社へ譲渡したことにより、補助金収入依存度が前年度に比べ6.9%増の81.2%となった。雇用支援事業団の趣旨をPRし、寄付金・賛助金の増加に努められたい。 ・就労継続支援A型・B型別の就職者数や障害者福祉計画の目標値を記載されたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源を確保するため、安全かつ運用益の高い資金運用管理や賛助会員の登録勧奨に努めていますが、収入増を図るうえから、今後、委託訓練の検討なども行っていきます。 ・福祉施設からの就職者数の目標値については、今後の評価表作成の中で検討していきます。
財団法人 杉並区スポーツ振興財団	<ul style="list-style-type: none"> ・休業施設があったための収入減が一因であろうが、支出に占める人件費率や役員人件費率が上昇しており、人件費率を50%以下とする努力が求められる。 ・19年度の経常収支は、ゼロ、18年度は4,400万円、17年度は934万円の利益があったことになっているが、この余剰金の使途が評価表からはよくわからない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費率、役員人件費率の上昇は、上井草スポーツセンターが18年度に財団から離れ、民間事業者に移行したことによるものです。 ・18年度以前の収益は、財団独自の事業に活用しています。19年度に、修繕を繰り返してきた高井戸温水プールの底面の全面改修等に財団の収益を活用しています。また19年度は、財団が補助金収入依存度を低下すべく、収益を区に還元したことにより経常収支がゼロとなったものです。 ・評価表の記載については、今後、工夫していきます。
社団法人 杉並区シルバー人材センター	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究や研修を通じて、より付加価値が高い就業機会の開拓を行うことが、会員数の拡大にもつながると考えられる。マッチングの改善あるいは規模や範囲の経済を活かした業態の開発が期待される。会員数が増加していない原因の分析のためには、新規の受託件数や会員数の年齢や性別などの内訳も必要と思われる。 ・会員収入や会員への報酬などの運営システムに関する説明がないため、一般の区民は理解できないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき設置された公益法人で、その活動は、会員である高齢者の自主的・主体的なものであり、かつ会員の共働・共助による就業、地域貢献活動を基本に運営されています。 ・評価表記入方法については、一般の区民が理解しやすいように、活動指標、成果指標等の変更の検討等、見直しを図る方向で対処します。
特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容がリサイクル推進に重点が置かれているが、地球温暖化や化学物質への対応、中小事業者レベルへの環境マネジメントシステムの普及などの課題に対し、長期的な視野をもって事業計画の内容を徐々に拡大し、広く環境保全活動の促進・支援に貢献できるような体制を整えていくことが望まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画や地球温暖化など環境問題に対応すべく事業内容を充実していくとともに、安定的な収入を確保し、有為な人材を雇用していきます。
杉並区文化協会	<ul style="list-style-type: none"> ・鑑賞事業（直営）型から支援事業（協働）型にシフトしていくと同時に、補助金依存度も低下することが大事である。 ・「文化芸術鑑賞等入場者数」のような、目標値があった方が区民にとって理解しやすいし、経営診断がしやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・チケット販売の受託収入の増を図るなど、一層の経営努力を行っていきます。 ・主催事業の入場者数に後援事業の入場者を加えた合計数を、目標値として設定していきます。

財団等の対処結果

・自主財源の確保については、基本財産の運用で購入した債券の満期償還にあたり、入札によって安全かつ利回りの高い債券に買い替えたほか、事業団の情報誌やホームページなどで賛助会員の確保に努めました。

また、区からの派遣職員1名を固有職員に変更したことなどにより、21年度の人件費は前年度比でマイナス29.2%になるなど、管理運営費を削減しました。

・福祉施設からの就職者数については、20年度策定した「障害者就労支援事業推進プラン」の中で、数値目標（25年度年間25人）を掲げ、区内作業所からの一般就労を支援する取組みを進めています。

・平成20年度の総人件費は、2億4千5百万円でしたが、平成21年度は、派遣職員2名を固有職員に切り替えるほか、事務職員を短時間事務職員に切り替えるなど人件費の抑制に努め、1千3百万円余りの削減を図りました。また、21年度の役員人件費についても、削減を図りました。

・施設維持管理面においては、業者委託に頼らず、施設担当職員自らが60件余りの修繕を行い、積極的に経費の節減に努めました。更に教室事業においても、平成20年度に改修した荻窪体育館の会議室での事業の充実や小中学校との連携による専門家派遣事業などにより、利用人数を増やすほか、事業収支の面でも指定管理事業や自主事業で大半の事業の収支を好転することができました。

・会員増については、地域貢献を取り入れた新聞折込チラシ、すぎ丸バスの車内放送、路線バス車内ポスター、郵便局分局（9か所）への保存カバーの設置等、様々な媒体を通じてPRを実施した結果、昨年度に比べ130名の増員となりました。

・活動指標、成果指標等については、表記方法等見直しの方向で検討を継続しています。

・環境ネットワークの特性を生かした事業を実施していくためには、自主事業を拡大し事業収入の増大を図ることにより、新たなマネジメントのための場所やスタッフを雇用していく資金を準備する必要があります。しかし、そのためには準備期間が必要であり、早期の実施は困難です。今後も事業を拡大していくことの重要性については十分に認識していますので、翌年度以降に具体的成果を出すよう努めてまいります。

・支援事業増で助成金・人件費など固定経費が増加する傾向にある中、主催事業の減少により事業収入も減となるため、補助金依存度の低下は難しい状況にありますが、チケット販売で一層の収入確保に努めました。

・多様な鑑賞事業が区内で行われており、文化協会主催事業のみでの目標値は採用しにくいいため、協会後援事業も含めた入場者数を当面の目標値に変更します。

・主催事業の満足度をアンケートにより把握し、成果指標として設定しました。

歩きながら、元氣と文化が、すぎなみ
生まれる街。

杉並区財団等経営評価
2010

登録印刷物番号

22 - 0077

平成22年12月発行



杉並区役所

政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

<http://www.city.suginami.tokyo.jp>